

令和7年度（2025年度）

管理事業名	子供の生活支援事業				総合計画 の体系		大綱 4 子育て・学び			
							政策 1 子育てしやすいまちづくり			
							施策 3 配慮が必要な子供・家庭への支援			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費	(目)	1	社会福祉総務費
部局名	児童部、福祉部	予算執行 所属	子育て政策室、生活福祉室							

事業の目的と概要

【目的】子供たちの将来が生まれ育った環境によって左右されことなく、すべての吹田の子供たちが夢と希望を持って成長していける地域社会の実現を目指す。

【概要】・子どもの生活支援事業（①子供食堂等運営団体に開設・環境整備費及び活動費助成 ②生活保護若しくは児童扶養手当受給者又はひとり親家庭医療費助成制度対象者の小学校5年生～中学校3年生の保護者への習い事費用助成）・子どもの学習・生活支援事業（①おおむね18歳までの子供とその保護者に対し子供の健全育成のために、訪問等により日常生活支援・養育支援・教育支援を行う。②貧困の連鎖を防止するため、生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の中高生に対して、高校進学のための学習支援や高校中退防止、卒業後の進路相談等助言、中退した場合の再入学等の支援を行う学習支援教室を市内7箇所で開催する。）

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
子供食堂箇所数	箇所	13	14	20	市ホームページに掲載している市内子供食堂の箇所数
子供の習い事費用助成事業利用者	人	-	489	580	本事業の対象者のうち実際に利用した児童・生徒の人数
生活困窮世帯の子どもの学習支援教室の実施回数	回	473	498	695	生活困窮世帯の子どもの学習支援教室（全7教室）を実施した総回数
生活困窮世帯の子どもの学習支援教室の延べ利用者数	人	2,866	2,240	2,573	生活困窮世帯の子どもの学習支援教室（全7教室）を利用した延べ人数

II 活動実績・成果

【成果指標1】子供食堂等実施箇所数についての評価 ・箇所数 20箇所（前年比：6箇所の増） ・子供食堂や子供学習支援教室運営団体に対して、開設・環境整備費用への補助や活動経費に対する補助を実施。 ・子供食堂等の運営団体や関係機関によるネットワーク会議の開催、食材提供や民間の補助事業についての情報提供などの支援を実施。 【成果指標2】子供の習い事費用助成事業利用者についての評価 ・利用者数 580人 ・子供1人につき年額12万円（年度の途中で対象になった場合は年額12万円を月割りした額）の習い事に要する費用を助成。 【成果指標3】生活困窮世帯の子どもの学習支援教室の実施回数についての評価 ・市内全7教室において週2回実施しており、実施回数は毎年増加している。なお、学習支援教室は、令和5年6月に1教室、令和7年4月に2教室増設している。 【成果指標4】生活困窮世帯の子どもの学習支援教室の延べ利用者数についての評価 ・市内全7教室において週2回実施しており、延べ利用者数は前年度より増加している。なお、学習支援教室は、令和5年6月に1教室、令和7年4月に2教室増設している。	【その他の取組】 ・「第2次吹田市子供の夢・未来応援施策基本方針」に関係する施策・事業の進捗状況及び課題等について、情報共有を行った。（全体会：3回、作業部会 子供の居場所づくり：2回） 【財務情報に基づいた評価】 ・物件費の増加は、生活困窮世帯の子どもの学習支援教室運営業務の委託料の増加によるもの。 ・社会保障扶助費の増加と負担金・補助金・交付金等の減少の主な要因は、令和7年度から子供の習い事費用助成金について、生活困窮世帯等への経済的負担の軽減というセーフティネットとしての制度の面を考慮し、費目を補助金から扶助費に変更したことによるもの。なお、子供の習い事費用助成金の総支出額については、利用者数及び一人当たりの利用額が増加したことに伴い、前年比約16,823千円の増加（令和6年度41,567千円、令和7年度58,390千円）している。
---	---

III 課題と今後の取組

・子供の習い事費用助成事業については、事業の趣旨である「子供の体験・経験機会の格差解消」のため、事業を検証し、利用率の向上等に向けた取組を進めていく必要がある。 ・子どもの学習支援教室の延べ利用人数が前年度より増加しているが、引き続き生活困窮世帯等への効果的な制度周知、アウトリーチ等に努め、学習支援を必要とする世帯への働きかけを行っていく。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	2,345	3,109	764
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,345	3,109	764
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	23,022	26,638	3,616
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	23,022	26,638	3,616
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	25,367	29,747	4,380
有形固定資産	-	-	-	純資産	△25,367	△29,747	△4,380
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△25,367	△29,747	△4,380
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	15,274	17,268	20,423	3,155
府支出金(経常費用充当)	196	5,916	2,083	△3,833
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	54	64	89	25
経常収入 小計(a)	15,524	23,248	22,595	△653
経常費用				
給与関係費	40,381	41,543	48,119	6,576
物件費	45,885	66,626	79,271	12,645
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	58,390	58,390
負担金・補助金・交付金等	298	42,587	2,165	△40,422
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,019	2,345	3,109	764
退職手当引当金繰入額	5,468	519	4,684	4,165
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	95,052	153,619	195,737	42,118
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△79,527	△130,371	△173,143	△42,771
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△79,527	△130,371	△173,143	△42,771
一般財源充当額	74,557	132,399	168,763	36,363
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△4,970	2,028	△4,380	△6,408

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	15,524	23,248	22,595	△653
行政サービス活動支出	90,081	155,647	191,357	35,710
行政サービス活動収支差額	△74,557	△132,399	△168,763	△36,363
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△74,557	△132,399	△168,763	△36,363
一般財源充当額	74,557	132,399	168,763	36,363
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】府支出金(経常費用充当)	令和7年度の子供の習い事費用助成事業について、財源を大阪府新子育て支援交付金から国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に変更したことによる減 5,000千円
【PL】物件費	生活困窮世帯の子どもの学習支援教室運営業務 33,805千円(12,661千円増)
【PL】社会保障扶助費	令和7年度から子供の習い事費用助成金の費目を補助金から扶助費に変更したことによるものと利用額の増加に伴う増
【PL】負担金・補助金・交付金等	令和7年度から子供の習い事費用助成金の費目を補助金から扶助費に変更したことによる減 41,567千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学習支援教室	コスト 279,891 円	274,593 円	422,558 円
利用者1人	実績 69 人	77 人	80 人
対象者1人	コスト 円	38,292 円	35,156 円
	実績	1,177 人	1,282 人
1 生活困窮世帯の子どもの学習支援教室運営業務委託 分析 委託料は33,804,562円。コストの増加理由は、前年度より委託料が増加したことによるもの。 2 子供の習い事費用助成事業業務委託料÷実績 委託料は45,069,726円。(本事業は令和6年度に開始)			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	40,233	735	4.00
会計年度任用等	15,679		
特別職非常勤	-		
合計	55,912		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		82.8	85.1	88.2	3.1

令和7年度（2025年度）

管理事業名	社会福祉法人等認可・指導監査事業				総合計画 の体系	大綱 3	福祉・健康			
						政策 3	地域での暮らしを支えるまちづくり			
						施策 1	地域福祉の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費	(目)	1	社会福祉総務費
部局名	福祉部	予算執行 所属	福祉指導監査室							
事業の目的と概要										
【目的】 社会福祉法人及び児童福祉施設、認可外保育施設、指定居宅サービス事業者及び指定障がい福祉サービス事業者、指定障がい児通所支援事業者等に関する運営・管理等について、適正かつ効果的に行われるよう監査、運営指導を行う。										
【概要】 社会福祉法人の設立認可及び指導監査、児童福祉施設の指導監査、指定居宅サービス事業者・指定障がい福祉サービス事業者等の指定及び指導監査、認可外保育施設の届出受理及び立入調査等を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
指導監査等件数	件	394	477	493	社会福祉法人及び児童福祉施設の指導監査件数、認可外保育施設の立入調査等件数、指定居宅サービス事業者及び指定障がい福祉サービス事業者等の運営指導等件数

II 活動実績・成果

【指標1】指導監査等件数 ・虐待の恐れのある事案等に対して重点的に指導監査等を行うとともに、運営指導については、主に事業開始後実施していない事業者や一定期間以上実施していない事業者等に対して行い、改善事項を指導した。 ・社会福祉法人・児童福祉施設の指導監査及び認可外保育施設の立入調査等：192件（前年比：16件増） ・指定居宅サービス事業者・指定障がい福祉サービス事業者等の運営指導等：301件（前年比：増減なし） 【本事業におけるその他の取組】 ・指定居宅サービス事業者・指定障がい福祉サービス事業者等の新規指定：176件（前年比：74件増） ・指定障がい児通所支援事業者の新規指定：28件（前年比：5件増）	
--	--

III 課題と今後の取組

児童福祉施設・指定居宅サービス事業者・指定障がい福祉サービス事業者等の適正な運営水準を維持し、福祉サービスの質を確保するために、効果的・効率的な運営指導等を実施するよう努める。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	16,591	16,652	61
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	16,591	16,652	61
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	144,148	146,324	2,176
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	144,148	146,324	2,176
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	160,739	162,976	2,237
無形固定資産	7,448	6,121	△1,328	純資産	△153,291	△156,855	△3,565
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	7,448	6,121	△1,328	純資産の部合計	△153,291	△156,855	△3,565
				負債及び純資産の部合計	7,448	6,121	△1,328

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	2,407	2,010	2,801	791
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	1,271	1,271
府支出金(経常費用充当)	378	388	433	45
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	79	17	37	20
経常収入 小計(a)	2,864	2,415	4,542	2,127
経常費用				
給与関係費	175,679	188,309	189,878	1,569
物件費	4,197	3,327	4,269	942
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	776	28	52	24
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	55	1,253	1,790	537
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	15,457	16,591	16,652	61
退職手当引当金繰入額	13,273	17,041	8,044	△8,997
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	209,439	226,549	220,686	△5,863
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△206,575	△224,134	△216,144	7,989
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	1,425	1,100	231	△869
特別収入 小計(d)	1,425	1,100	231	△869
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	1,425	1,100	231	△869
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△205,150	△223,034	△215,913	7,120
一般財源充当額	202,756	219,736	212,348	△7,388
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△2,394	△3,298	△3,565	△267

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,864	2,415	4,542	2,127
行政サービス活動支出	202,689	218,851	216,659	△2,192
行政サービス活動収支差額	△199,825	△216,436	△212,117	4,319
投資活動収入	1,425	1,100	231	△869
投資活動支出	4,356	4,400	462	△3,938
投資活動収支差額	△2,931	△3,300	△231	3,069
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△202,756	△219,736	△212,348	7,388
一般財源充当額	202,756	219,736	212,348	△7,388
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 無形固定資産	指定事業者管理システムの減価償却による1,328千円の減 (減価償却費 1,790千円、改修委託料462千円の差引)
【PL】 使用料及び手数料	介護事業者指定等申請手数料の増 2,801千円(791千円増)
【PL】 国庫支出金	集合住宅関連事業所指導強化推進事業補助金の増 1,271千円(1,271千円皆増)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 548 円 実績 382,336 円	590 円 384,302 円	572 円 385,999 円

分析内容	市民1人当たり、572円のコストがかかっている。 (各年度3月末日現在の吹田市人口に基づき算出)
------	---

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	201,650	2,131	21.97
会計年度任用等	12,013		
特別職非常勤	912		
合計	214,575		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		1.1	0.9	1.3	0.4
一般財源充当比率		97.9	98.4	97.8	△0.6

令和7年度（2025年度）

管理事業名	高齢者支援事業				総合計画 の体系	大綱 3 福祉・健康				
						政策 1 高齢者の暮らしを支えるまちづくり				
						施策 2 暮らしを支える支援体制の充実				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費	(目)	3	老人福祉費
部局名	福祉部	予算執行 所属	高齢福祉室							
事業の目的と概要										
(1) 目的										
・高齢者が住み慣れた地域で自分らしく健やかに、安心・安全に暮らせるまちづくりを進める。										
(2) 概要										
・支援が必要な高齢者のために福祉サービスを提供する。										
在宅高齢者に対する生活支援サービスや、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、高齢者の福祉を図る。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
緊急通報装置設置数	台	1,270	1,214	1,184	緊急通報装置の年度末設置数
通院困難者タクシークーポン券使用枚数	枚	9,314	10,891	12,913	年度内の通院困難者タクシークーポン券使用枚数

II 活動実績・成果

【成果指標(活動指標) 1】緊急通報装置設置数 令和7年度末設置数 1,184台(前年度から30台減) 年度末設置数は減少しているが、在宅での安心・安全な生活を支えるサービスとしてニーズがあり、緊急通報装置のうち人感センサーの年度末設置数は増加している。	【財務情報に基づいた評価】 経常費用251,488千円のうち、社会保障扶助費が30.7%となっている。 社会保障扶助費(77,248千円)は、福祉の措置事業扶助費52,808千円、在宅福祉サービス事業扶助費15,170千円、福祉クーポン券交付扶助費9,082千円など。
【成果指標(活動指標) 2】通院困難者タクシークーポン券使用枚数 令和7年度使用枚数 12,913枚(前年度から2,022枚増) 令和6年度からクーポンを1乗車に複数枚利用できるよう変更したことで使用枚数が年々増加している。クーポン券申請者数も年々増加しているため、ニーズの高い助成事業であると認識している。	

III 課題と今後の取組

物件費は事業の見直し等により減少している。また、社会保障扶助費については事業の見直し等により若干減少しているが、今後、高齢化の進展に伴い増加していくものと考えられる。社会情勢の変化に応じた持続可能な事業の実施に取り組む必要がある。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	15,131	16,664	1,533
現金預金	-	-	-	地方債	10	10	-
未収金	23	23	△0	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,644	10,178	1,533
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	6,477	6,477	-
固定資産				固定負債	112,198	118,260	6,062
有形固定資産	123,261	115,407	△7,854	地方債	29	19	△10
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	123,261	115,407	△7,854	退職手当引当金	73,308	85,857	12,548
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	38,861	32,384	△6,477
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	127,328	134,924	7,596
有形固定資産	-	-	-	純資産	△4,044	△19,494	△15,450
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	123,284	115,430	△7,854	純資産の部合計	△4,044	△19,494	△15,450
				負債及び純資産の部合計	123,284	115,430	△7,854

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	10,750	12,110	12,983	873
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	110	417	406	△11
経常収入 小計(a)	10,860	12,527	13,389	862
給与関係費	98,559	99,765	113,497	13,732
物件費	26,627	5,274	3,246	△2,028
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	67,961	78,203	77,248	△955
負担金・補助金・交付金等	25,817	22,477	22,775	298
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	7,854	7,854	7,854	-
徴収不能引当金繰入額	△3	△0	0	0
賞与引当金繰入額	8,218	8,644	10,178	1,533
退職手当引当金繰入額	△3,495	5,617	15,992	10,375
支払利息	906	800	697	△103
その他	-	23	-	△23
経常費用 小計(b)	232,443	228,659	251,488	22,829
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△221,583	△216,132	△238,099	△21,967
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△221,583	△216,132	△238,099	△21,967
一般財源充当額	228,259	214,686	222,649	7,963
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,676	△1,446	△15,450	△14,004

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	10,870	12,504	13,389	885
行政サービス活動支出	232,642	220,704	229,552	8,848
行政サービス活動収支差額	△221,773	△208,200	△216,163	△7,963
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	6,486	6,486	6,486	-
財務活動収支差額	△6,486	△6,486	△6,486	-
収支差額 合計	△228,259	△214,686	△222,649	△7,963
一般財源充当額	228,259	214,686	222,649	7,963
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	市所管施設の地域包括支援センターの減価償却による減 7,854千円
【PL】 物件費	寝具乾燥消毒サービス廃止(R6.6末)により委託料1,177千円の減、診断料助成事業の委託料725千円の減
【PL】 社会保障扶助費	緊急通報システムの扶助費1,243千円の減、介護用品支給の扶助費407千円の減、福祉の措置事業の扶助費559千円の減、福祉クーポン券交付事業1,385千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
65歳以上高齢者1人	コスト 2,556 円 実績 90,949 人	コスト 2,509 円 実績 91,144 人	コスト 2,746 円 実績 91,591 人

分析内容	令和8年3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、1人あたりのコストは2,746円。
------	--

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	131,169	2,825	12.89
会計年度任用等	8,498		
特別職非常勤	-		
合計	139,667		

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		60.5	62.8	65.2	2.4
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		70.1	69.0	75.9	6.9
徴収不能引当率		94.0	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.5	94.5	94.3	△0.2

令和7年度（2025年度）

管理事業名	介護保険サービス整備等事業				総合計画 の体系		大綱 3 福祉・健康			
							政策 1 高齢者の暮らしを支えるまちづくり			
							施策 3 介護保険制度の安定的運営			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費	(目)	3	老人福祉費
部局名	福祉部	予算執行 所属		高齢福祉室						

事業の目的と概要

(1) 目的

質の高い介護サービスを安定的に供給できるよう、持続可能な介護保険制度の運営に努めること。

(2) 概要

- ・高齢者保健福祉施策や介護保険事業の目標などを定めた高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を3年ごとに策定する。
- ・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の目標達成に向け社会福祉法人等に対し整備、改修に係る費用の一部助成を行う。
- ・指定管理制度（利用料金制）を導入している介護保険施設の大規模な修繕と工事を市が実施する。
- ・資格取得に取り組む介護サービス事業者に対する支援や合同面接会の実施など、介護人材の確保に取り組む。

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
介護資格取得支援事業の利用者数	人	39	53	76	介護資格取得支援事業補助金を活用し、介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修・介護福祉士試験を（令和4年度から実施）修了または合格した延べ人数
地域密着型サービスの整備数	箇所	6/7	3/3	1/3	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における累積整備数（整備数／目標整備数）

II 活動実績・成果

【成果指標（活動指標）1】介護資格取得支援事業の利用者数 介護職員の資質向上及び定着促進を目的として平成30年度から開始した介護資格取得支援事業補助金について、令和7年度は延べ76名の介護職員が本事業を活用した。 【成果指標（活動指標）2】地域密着型サービスの整備数 地域密着型サービスの整備数については、第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）で3か所を目標にしており、令和6年度は、3か所の選定を行ったが、令和7年度に、2か所の選定を受けた法人から辞退の申し出があったため、整備数は1か所となった。 経常費用約13.3億円のうち約49.7%を負担金・補助金・交付金等が占めており、主に府の支出金を利用した介護サービス事業所の整備費用等への補助金（323,604千円）、国の支出金を利用した介護サービス事業所への物価高騰対応支援金（136,100千円）や介護サービス事業所等への防災改修等交付金（32,589千円）によるものである。 【財務情報に基づいた評価】 ・市立介護保険施設（デイサービスセンター、グループホーム、介護老人保健施設）の老朽化により、施設老朽化比率は64.0%となっており、昨年の61.9%を2.1ポイント上回っている。		
---	--	--

III 課題と今後の取組

地域密着型サービスの整備については、第10期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和9年度～令和11年度）では介護保険施設や地域密着型サービスの見込量を算出し、実態に即した整備計画の策定に努める。 介護人材不足は引き続き課題となっており、令和7年度には介護人材に係る実態調査を実施した。調査結果等を踏まえて、取組全体について、効果的なものとなるよう再構築する。	市立の介護保険施設等のうち、建築後34年が経過した介護老人保健施設について事業譲渡に向けた取組を進める方針を定めたが、デイサービスセンターやグループホームも老朽化が進んでおり、今後、維持補修費や備品購入費等が増加する見込みである。また、大規模修繕や建替え等の検討時期に差し掛かっているため、施設の在り方を含めた検討が必要である。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	7,895	8,917	1,022
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,157	7,180	1,022
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	1,737	1,737	0
固定資産				固定負債	101,194	107,592	6,399
有形固定資産	5,061,372	4,980,363	△81,009	地方債	-	-	-
土地	3,643,429	3,643,429	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	1,417,942	1,336,934	△81,009	退職手当引当金	53,258	61,394	8,136
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	47,936	46,198	△1,737
無形固定資産	7,200	7,200	-	負債の部合計	109,088	116,509	7,421
インフラ資産	-	-	-	純資産	5,602,045	5,416,626	△185,419
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	23,074	20,924	△2,151				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	619,487	524,649	△94,838				
出資金	100,000	3,825	△96,175				
長期貸付金	-	-	-				
基金	519,487	520,824	1,337				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	5,711,133	5,533,136	△177,998	純資産の部合計	5,602,045	5,416,626	△185,419
				負債及び純資産の部合計	5,711,133	5,533,136	△177,998

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1,590	1,613	1,959	346
国庫支出金(経常費用充当)	13,382	49,617	31,901	△17,716
府支出金(経常費用充当)	614,389	256,517	326,639	70,122
財産収入	1,562	1,737	1,741	3
寄附金	38	280,439	-	△280,439
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	1	57	1,337	1,280
その他	6,642	621	3,009	2,388
経常収入 小計(a)	637,604	590,601	366,585	△224,017
経常費用				
給与関係費	63,368	69,991	75,232	5,241
物件費	329,788	9,582	478,294	468,712
維持補修費	7,449	114,621	11,652	△102,969
社会保障扶助費	149	78	154	76
負担金・補助金・交付金等	772,478	473,297	659,980	186,683
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	90,024	81,927	82,232	305
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,273	6,157	7,180	1,022
退職手当引当金繰入額	27,120	10,203	10,598	395
支払利息	-	-	-	-
その他	-	1	2,154	2,154
経常費用 小計(b)	1,295,650	765,856	1,327,475	561,619
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△658,046	△175,255	△960,891	△785,636
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	96,175	96,175
特別費用 小計(e)	-	-	96,175	96,175
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	△96,175	△96,175
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△658,046	△175,255	△1,057,066	△881,811
一般財源充当額	591,682	381,105	871,647	490,542
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△66,363	205,850	△185,419	△391,269

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	636,042	588,863	363,621	△225,243
行政サービス活動支出	1,178,194	677,176	1,233,931	556,755
行政サービス活動収支差額	△542,152	△88,312	△870,310	△781,998
投資活動収入	-	98,670	-	△98,670
投資活動支出	49,531	391,462	1,337	△390,126
投資活動収支差額	△49,531	△292,792	△1,337	291,456
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△591,682	△381,105	△871,647	△490,542
一般財源充当額	591,682	381,105	871,647	490,542
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【BS】 建物・工作物	各施設の減価償却による減
【BS】 出資金	吹田市介護老人保健施設事業団出捐金の減 △96,175千円
【PL】 物件費	吹田市高齢者生活支援事業委託業務の皆増 462,220千円
【PL】 維持補修費	吹田市介護老人保健施設維持修繕費 3,726千円(94,944千円の減)
【PL】 負担金・補助金・交付金等	介護サービス事業所の整備費用等への補助金 323,604千円(112,771千円の増) 介護サービス事業所への物価高騰対策応援金に伴う皆増 136,100千円

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
65歳以上高齢者1人	コスト 14,245 円 実績 90,949 円	コスト 8,402 円 実績 91,144 円	コスト 14,494 円 実績 91,591 円

分析内容	令和8年3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、令和7年度は1人あたり、14,494円のコストがかかっている。
------	--

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	92,766	1,833	9.22
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	244	-	-
合計	93,010	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		58.6	61.9	64.0	2.1
施設維持補修費比率		0.2	3.1	0.3	△ 2.8
経常費用対公共資産比率		31.0	20.6	35.8	15.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.1	0.2	0.1	△ 0.1
一般財源充当比率		48.2	35.7	70.6	34.9

令和7年度（2025年度）

管理事業名	高齢者生きがい事業				総合計画 の体系	大綱	3	福祉・健康		
						政策	1	高齢者の暮らしを支えるまちづくり		
						施策	1	生きがいづくりと社会参加の促進		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費	(目)	3	老人福祉費
部局名	福祉部	予算執行 所属	高齢福祉室							

事業の目的と概要

(1) 目的

高齢期を迎えても生きがいをもって、地域で健康に暮らすことができるよう、生涯学習やスポーツなどを通じた生きがいづくりの活動や就労、地域活動などの社会参加への支援を進める。

(2) 概要

・高齢者の生きがいづくり及び福祉の増進を図るため、高齢クラブ・地区敬老行事運営委員会等の活動を支援する。

・高齢者生きがい活動センター、高齢者いきいの家、高齢者いきいの間等の施設を運営する。

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
高齢者生きがい活動センター講座 開催回数	回	273	268	290	高齢者生きがい活動センターの講座 年間開催回数
シルバー人材センター会員数	人	1,983	1,962	1,969	(公社)吹田市シルバー人材センターの年間延会員数

II 活動実績・成果

【成果指標1】高齢者生きがい活動センター講座 開催回数についての評価 ・高齢者生きがい活動センターについて、講座の開催回数は昨年度に比べ22回増加し、高齢者の教養向上等に積極的に取り組むことができた。その結果、年間利用者数は49,532人となり昨年度から3,111人増加した。 【成果指標2】シルバー人材センター会員数についての評価 ・シルバー人材センターの会員数は、昨年度から微増したものの例年と同程度になっている。入会説明会や会員の研修会等を積極的に行い、高齢者の社会参画の促進、会員の技術向上が図られた。 【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用の約2億8千万円のうち、物件費が33.5%、負担金・補助金・交付金等が29.0%、給与関係費が19.4%を占めており、物件費の主なものは、高齢者関係団体用福祉バス貸付料22,778千円、高齢者いきいの家指定管理料17,048千円、高齢者生きがい活動センター指定管理料13,411千円、負担金・補助金・交付金等の主なものは、地区敬老行事補助金48,949千円、吹田市シルバー人材センター運営補助金16,329千円、吹田市高齢クラブ活動補助金8,340千円となっている。 ・施設の老朽化により、建物の老朽化比率は62.9%と昨年の60.9%から2.0ポイント上回っている。		
--	--	--

III 課題と今後の取組

高齢者生きがい活動センター講座、シルバー人材センターの活動については、高齢者の生きがいづくり、社会参画の促進等の取組を進める。 施設の老朽化については、限りある財源で計画的かつ効果的に維持補修を行うため、修繕や備品更新を計画立てて行っている。しかしながら、既存施設の老朽化に伴う費用は今後も増加するものと考えており、より効率的・効果的に維持補修を行っていく必要がある。	また、今後も高齢化と市民ニーズの多様化に伴い、経常費用は増加するものと考えられることから、引き続き、費用対効果の検証と正確な市民ニーズの把握に努め、持続可能かつ市民満足度の高い事業実施となるよう事業の在り方を検討していく必要がある。
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	24,142	27,631	3,489
未収金	-	-	-	地方債	3,635	5,944	2,309
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	3,344	4,524	1,180
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	1,362,806	1,358,263	△4,543	その他流動負債	17,164	17,164	-
土地	910,935	910,935	-	固定負債	190,115	200,298	10,184
建物・工作物	450,790	429,783	△21,006	地方債	59,573	75,828	16,256
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	1,081	17,545	16,463	退職手当引当金	27,561	38,652	11,091
無形固定資産	202	179	△23	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	102,981	85,818	△17,164
土地	-	-	-	負債の部合計	214,257	227,930	13,673
建物・工作物	-	-	-	純資産	1,148,750	1,130,512	△18,239
建設仮勘定	-	-	-	地方債	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期借入金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
出資金	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,363,008	1,358,441	△4,566
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,363,008	1,358,441	△4,566				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	3,580	3,413	3,121	△292
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	868	1,550	-	△1,550
その他	1,304	1,286	1,380	94
経常収入 小計(a)	5,751	6,249	4,501	△1,747
給与関係費	36,950	39,687	53,775	14,088
物件費	75,297	85,254	92,598	7,344
維持補修費	36,017	11,251	3,491	△7,760
社会保障扶助費	350	200	120	△80
負担金・補助金・交付金等	84,862	83,561	80,299	△3,261
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	25,542	26,207	26,626	419
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,829	3,344	4,524	1,180
退職手当引当金繰入額	1,887	4,195	12,642	8,446
支払利息	2,539	2,249	2,408	159
その他	-	2,052	-	△2,052
経常費用 小計(b)	266,274	258,000	276,482	18,482
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△260,523	△251,752	△271,981	△20,230
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△260,523	△251,752	△271,981	△20,230
一般財源充当額	260,521	237,774	253,296	15,522
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△2	△13,978	△18,685	△4,707

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,751	6,249	4,501	△1,747
行政サービス活動支出	240,113	227,274	237,586	10,312
行政サービス活動収支差額	△234,362	△221,025	△233,084	△12,059
投資活動収入	-	10,000	-	△10,000
投資活動支出	6,691	47,454	21,613	△25,841
投資活動収支差額	△6,691	△37,454	△21,613	15,841
財務活動収入	-	41,500	22,200	△19,300
財務活動支出	19,468	20,795	20,798	4
財務活動収支差額	△19,468	20,705	1,402	△19,304
収支差額 合計	△260,521	△237,774	△253,296	△15,522
一般財源充当額	260,521	237,774	253,296	15,522
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 建物・工作物	各施設の減価償却による減
【BS】 建設仮勘定	吹一地区高齢者いこいの間の新築建替えに係る 工事前払金による増 16,426千円
【PL】 給与関係費	事業従事人数の増による給与関係費の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
65歳以上高齢者1人	コスト 2,927 円 実績 90,949 人	2,830 円 91,144 人	3,019 円 91,591 人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容 令和8年3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、令和7年度は1人あたり、3,019円のコストがかかっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	64,235	1,016	5.80
会計年度任用等	6,664		
特別職非常勤	42		
合計	70,940		

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		61.4	60.9	62.9	2.0
施設維持補修費比率		3.3	1.0	0.3	△0.7
経常費用対公共資産比率		24.1	22.4	23.8	1.4
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.8	80.5	90.5	10.0

令和7年度（2025年度）

管理事業名	地域支援事業				総合計画 の体系		大綱 3	福祉・健康		
							政策 1	高齢者の暮らしを支えるまちづくり		
							施策 2	暮らしを支える支援体制の充実		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費	(目)	3	老人福祉費
部局名	福祉部	予算執行 所属	高齢福祉室							

事業の目的と概要

- (1) 目的
・地域住民のニーズに対応する包括的な支援体制や多様な主体による生活支援体制及び、通いの場等の整備を進める。
- (2) 概要
・高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの設置により、きめ細やかな相談や地域ネットワークの構築に繋げる。
・元気なうちからの主体的・継続的な介護予防活動や、社会参加を促す等の啓発や支援を行う。

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
地域包括支援センター相談件数	件	31,724	32,144	34,133	地域包括支援センター業務（総合相談支援、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）における年度内相談件数
介護予防活動自主グループ数	グループ	172	176	184	年度末における週1回以上いきいき百歳体操を継続している自主グループの数

II 活動実績・成果

【成果指標（活動指標）1】 地域包括支援センター相談件数 令和7年度 合計 34,133件（前年度から1,989件増） 高齢者やその家族の支援を行う介護や福祉の総合相談窓口として、地域に密着した活動を継続しており、相談件数は年々増加している。 【成果指標（活動指標）2】 介護予防活動自主グループ数 自主グループ数184グループ（前年度から8グループ増） いきいき百歳体操の特集記事の市報掲載や、市が実施しているはつらつ体操教室の参加者へ、教室終了後に自主グループでの活動を働きかけるなど行い、グループ数増加となった。		【財務情報に基づいた評価】 地域支援事業の財源は、法令で決められた公費（国・府）と他会計からの繰入金及び市費にて構成されている。 コストの構成割合については、物件費のうちの92.1%が委託型地域包括支援センターの委託料となっている。
---	--	---

III 課題と今後の取組

高齢者の増加に伴い、今後も相談ニーズが高まり支援困難ケースを含む相談対応が求められるため、地域包括支援センター職員のスキルアップ向上に継続的に努めていくことが重要である。 また、高齢者が、住民主体でフレイル予防・介護予防に取組めるよう、いきいき百歳体操の活動の場の紹介等の働きかけが必要である。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	1,554	1,554
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	-	1,554	1,554
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	-	13,319	13,319
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	-	13,319	13,319
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	-	14,873	14,873
建物・工作物	-	-	-	純資産	-	△14,873	△14,873
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	-	△14,873	△14,873
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	188,383	188,383
府支出金（経常費用充当）	-	-	94,118	94,118
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	141,624	141,624
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計 (a)	-	-	424,125	424,125
給与関係費	-	-	19,046	19,046
物件費	-	-	482,799	482,799
維持補修費	-	-	7	7
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	26,933	26,933
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	1,554	1,554
退職手当引当金繰入額	-	-	13,853	13,853
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	-	-	544,192	544,192
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	-	-	△120,068	△120,068
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	-	-	△120,068	△120,068
一般財源充当額	-	-	105,194	105,194
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△14,873	△14,873

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	424,125	424,125
行政サービス活動支出	-	-	529,319	529,319
行政サービス活動収支差額	-	-	△105,194	△105,194
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△105,194	△105,194
一般財源充当額	-	-	105,194	105,194
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金188,383千円 (令和6年度までは地域支援事業交付金として 歳入)
【PL】 物件費	委託型地域包括支援センター委託料444,718千 円(425千円減)、いきいき百歳体操フォロー講 座委託料9,518千円(1,294千円増)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
65歳以上高齢者1人	コスト 円	円	5,942 円
	実績 人	人	91,591 人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
令和7年度より重層的支援体制整備事業開始に伴い、介護保険特別会計から一般会計（地域支援事業）へ事業が一部移行。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	31,429	792	2.00
会計年度任用等	3,024		
特別職非常勤	-		
合計	34,453		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	19.9	19.9

令和7年度（2025年度）

管理事業名	交流活動館事業				総合計画 の体系	大綱 1 人権・市民自治				
						政策 1 平和と人権を尊重するまちづくり				
						施策 2 人権の保障				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費	(目)	6	交流活動館費
部局名	市民部	予算執行 所属		人権政策室交流活動館						
事業の目的と概要										
【目的】 基本的人権の尊重に基づき、市民の生活や福祉の向上と交流の促進を図り、すべての人権問題の解決と人権が尊重される社会の実現を目指す。										
【概要】 ・様々な人権問題の課題解決及び市民の交流促進を図るため、教養文化講座・講演会・人権意識を高める啓発事業の実施 ・生活上の相談及び人権相談を関係行政機関・団体と密接な連携を図りながら実施										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
教養文化事業及び人権啓発事業の参加人数	人	19,311	20,334	20,296	人権啓発を目的とした各事業の参加人数（貸室利用人数除く）
総合生活相談及び人権ケースワークの実績件数	件	416	398	337	総合生活相談及び人権ケースワークの相談件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】交流活動館各事業の参加人数についての評価 <table> <tr> <th></th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th></tr> <tr> <td>教養文化事業</td><td>6,116人</td><td>7,120人</td><td>6,945人</td></tr> <tr> <td>人権啓発事業</td><td>13,195人</td><td>13,214人</td><td>13,351人</td></tr> </table> ・教養文化事業として健康体操教室等の通年講座、防災講座等の短期講座、合理的配慮等をテーマとした講演会を開催した。また、サマーフェスタ等の人権啓発事業を開催することで交流が促進され、市民の人権意識の高揚に寄与した。			令和5年度	令和6年度	令和7年度	教養文化事業	6,116人	7,120人	6,945人	人権啓発事業	13,195人	13,214人	13,351人		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度												
教養文化事業	6,116人	7,120人	6,945人												
人権啓発事業	13,195人	13,214人	13,351人												
【成果指標2】総合生活相談及び人権ケースワークの実績件数 <table> <tr> <th></th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th></tr> <tr> <td>総合生活相談事業</td><td>340件</td><td>309件</td><td>271件</td></tr> <tr> <td>人権ケースワーク事業</td><td>76件</td><td>89件</td><td>66件</td></tr> </table> ・日常生活および人権に関わる相談に対応するため、関係機関と連携し適切な助言や情報提供を行った。			令和5年度	令和6年度	令和7年度	総合生活相談事業	340件	309件	271件	人権ケースワーク事業	76件	89件	66件		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度												
総合生活相談事業	340件	309件	271件												
人権ケースワーク事業	76件	89件	66件												
【財務情報に基づいた評価】 ・交流活動館は築55年が経過し老朽化が進行している。施設老朽化率は75.8%となっており、今後も必要な修繕を行い、築60年を目安に建替えを検討する。															

III 課題と今後の取組

教養文化事業は、今後も市民ニーズを把握し、人権問題の課題解決や交流の促進に繋がる事業を展開していく。 相談事業は、相談内容が複雑・多様化しており、相談員のスキルアップや関係機関や団体等との連携を図りながら内容の充実に努めていく。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	2,164	2,332	167
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,164	2,332	167
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	18,432	19,978	1,546
有形固定資産	187,444	184,311	△3,133	地方債	-	-	-
土地	127,873	127,873	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	59,571	56,438	△3,133	退職手当引当金	18,432	19,978	1,546
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	90	90	-	負債の部合計	20,596	22,310	1,714
インフラ資産	-	-	-	純資産	166,937	162,091	△4,847
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	187,534	184,401	△3,133	純資産の部合計	166,937	162,091	△4,847
				負債及び純資産の部合計	187,534	184,401	△3,133

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	91	158	183	25
国庫支出金(経常費用充当)	5,583	5,583	5,583	-
府支出金(経常費用充当)	3,898	2,973	2,864	△109
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	386	474	463	△11
経常収入 小計(a)	9,958	9,188	9,094	△94
経常費用				
給与関係費	33,680	37,981	40,031	2,051
物件費	28,310	28,828	28,267	△562
維持補修費	689	1,546	1,387	△159
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	8,791	8,835	8,678	△157
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	3,133	3,133	3,133	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,011	2,164	2,332	167
退職手当引当金繰入額	1,977	1,899	2,348	449
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	78,591	84,386	86,176	1,790
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△68,633	△75,198	△77,082	△1,884
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△68,633	△75,198	△77,082	△1,884
一般財源充当額	64,218	71,513	72,235	723
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△4,416	△3,685	△4,847	△1,161

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	9,958	9,188	9,094	△94
行政サービス活動支出	74,175	80,700	81,329	628
行政サービス活動収支差額	△64,218	△71,513	△72,235	△723
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△64,218	△71,513	△72,235	△723
一般財源充当額	64,218	71,513	72,235	723
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 使用料及び手数料	施設利用に伴う使用料 25千円の増
【PL】 府支出金	大阪府総合相談事業交付金109千円の減 (大阪府の予算額に対し、各市町村の実績に応じて配分されるため、毎年交付金額が異なる)
【PL】 物件費	物件費(主に委託料)562千円の減 令和6年度は3年毎の建築物点検を実施したが、 令和7年度は建築設備点検のみ

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 206 円 実績 382,336 人	220 円 384,302 人	223 円 385,999 人
	コスト 円	円	円
分析内容	市民1人当たり223円のコストがかかっており、近年において大きな変化は見られない。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	28,488	8	3.00
会計年度任用等	16,222		
特別職非常勤	-		
合計	44,710		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		73.2	74.5	75.8	1.3
施設維持補修費比率		0.3	0.7	0.6	△0.1
経常費用対公共資産比率		33.7	36.1	36.9	0.8
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.1	0.2	0.2	0.0
一般財源充当比率		86.6	88.6	88.8	0.2

令和7年度（2025年度）

管理事業名	総合福祉会館事業				総合計画 の体系		大綱 3 福祉・健康			
							政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり			
							施策 1 地域福祉の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費	(目)	9	総合福祉会館費
部局名	福祉部	予算執行 所属		総合福祉会館						
事業の目的と概要 福祉の増進を図るため、高齢者、障がい者、ひとり親家庭及び関連福祉団体等に対し、貸館等で活動の場を提供している。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
貸室の延べ利用者数	人	38,091	46,897	50,601	総合福祉会館の会議室等の延べ利用者数

II 活動実績・成果

【成果指標1】貸室の延べ利用者数についての評価 ・延べ利用者数50,601人（前年比：3,704人の増） ・令和5年度以降は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、施設利用者は増加している。	【財務情報に基づいた評価】 ・施設老朽化比率は70.8であり、非常用自家発電設備更新に伴い昨年度より若干改善したものの、依然として高い数値である。
--	---

III 課題と今後の取組

当施設は昭和62年（1987年）4月の供用開始以来、築後40年近く経過しており、施設や設備等のハードの経年による劣化が顕著である。また、設置当時は最新の政策等を展開できる施設であったが、年数の経過とともに、社会的な劣化も進んでいる。現在、そして将来を見据えると、今後は、施設の維持管理だけでなく、社会的なニーズに対応した政策等を展開できるように整備していく必要がある。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	3,097	3,342	245
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,097	3,342	245
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	27,151	124,008	96,856
有形固定資産	1,571,757	1,637,275	65,519	地方債	-	95,400	95,400
土地	1,011,024	1,011,024	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	556,677	626,251	69,574	退職手当引当金	27,151	28,608	1,456
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	4,056	-	△4,056	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	504	504	-	負債の部合計	30,248	127,350	97,102
イ 有形固定資産	-	-	-	純資産	1,543,651	1,511,854	△31,797
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	1,638	1,424	△214				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,573,899	1,639,204	65,305	純資産の部合計	1,543,651	1,511,854	△31,797
				負債及び純資産の部合計	1,573,899	1,639,204	65,305

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	6,160	3,429	3,620	191
経常収入 小計(a)	6,160	3,429	3,620	191
経常費用				
給与関係費	44,165	44,469	47,020	2,551
物件費	80,525	74,645	83,451	8,807
維持補修費	2,999	3,385	10,432	7,047
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	28	28	28	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	48,785	51,808	55,411	3,603
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,561	3,097	3,342	245
退職手当引当金繰入額	3,072	387	2,604	2,217
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	183,137	177,818	202,288	24,470
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△176,977	△174,389	△198,668	△24,279
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△176,977	△174,389	△198,668	△24,279
一般財源充当額	178,242	124,869	166,871	42,003
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,265	△49,521	△31,797	17,724

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,337	3,429	3,620	191
行政サービス活動支出	131,989	128,298	145,176	16,878
行政サービス活動収支差額	△128,651	△124,869	△141,556	△16,687
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	49,590	-	120,715	120,715
投資活動収支差額	△49,590	-	△120,715	△120,715
財務活動収入	-	-	95,400	95,400
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	95,400	95,400
収支差額 合計	△178,242	△124,869	△166,871	△42,003
一般財源充当額	178,242	124,869	166,871	42,003
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【BS】 建物・工作物	非常用自家発電設備更新工事による増 ・建物 4,056千円 ・工作物 120,715千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者1人	コスト 4,808 円 実績 38,091 円	コスト 3,792 円 実績 46,897 円	コスト 3,998 円 実績 50,601 円
分析内容	総合福祉会館の利用者1人あたり、3,998円のコストがかかっている。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	43,008	2,971	4.30
会計年度任用等	9,958		
特別職非常勤	-		
合計	52,966		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		69.9	72.4	70.8	△ 1.6
施設維持補修費比率		0.1	0.2	0.5	0.3
経常費用対公共資産比率		9.1	8.8	9.4	0.6
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.2	97.3	62.8	△ 34.5

令和7年度（2025年度）

管理事業名	障害者支援交流センター事業				総合計画 の体系	大綱 3 福祉・健康				
						政策 2 障がい者の暮らしを支えるまちづくり				
						施策 1 生活支援など暮らしの基盤づくり				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費	(目)	11	障害者支援交流センター
部局名	福祉部	予算執行 所属		障がい福祉室						
事業の目的と概要										
障害者支援交流センターの管理運営（指定管理者による管理運営）及び施設改修の実施により、重度障がい者の自立と社会参加を支援するとともに、市民相互の交流を図る。 ・生活介護事業として、常時介護が必要な身体障がい者・知的障がい者に対し、医療的ケアや、身体機能又は日常生活能力の維持・向上を図るために必要なサービスの提供を実施。また、短期入所事業として、身体障がい者・知的障がい者が介護者の疾病等により一時的に居宅で介護を受けることができない場合に、施設において必要な介護サービスの提供を実施。 ・市内の障がい者団体等への会議室等の貸館並びに市内の障がい者へのプール及び介助浴室の開放を行う一般開放事業のほか、ボランティア育成、地域交流や障がいの啓発を実施。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
障害福祉サービス等の提供数	人	11,990	12,695	11,338	生活介護事業及び短期入所事業における年間延べ利用者数
医療的ケア者へのサービス提供数（生活介護事業）	人	5,678	6,226	5,763	生活介護事業における医療的ケアスコア対象者の年間延べ利用者数
一般開放事業の提供数	人	3,709	5,454	5,429	一般開放事業における年間延べ利用者数

II 活動実績・成果

※指標「障害福祉サービス等の提供者数」、「医療的ケア者へのサービス提供数（生活介護事業）」、「一般開放事業の提供数」の令和5年度、令和6年度実績を修正 【成果指標1】障害福祉サービス等の提供数 ・生活介護提供者数 延べ8,334人（前年比：774人減） ・短期入所提供者数 延べ3,004人（前年比：583人減） 【成果指標2】医療的ケア者へのサービス提供数（生活介護事業） 生活介護提供者数のうち、医療的ケアスコアの対象者へのサービス提供数 延べ5,763人（前年比：463人減） 【成果指標3】一般開放事業の提供数 一般開放事業の提供者数 延べ5,429人（前年比：25人減）		【財務情報に基づいた評価】 経常経費のうち、物件費が66.3%を占めており、そのうちの99.6%が指定管理委託料（188,262千円）となっている。 令和5年度から指定管理者制度へ移行したため、経常収入・経常経費共に減少している。
---	--	--

III 課題と今後の取組

・指定管理制度導入後、自主事業により開所日数を増やす等、利用者を増やす取組を実施してきたが、施設入所等により、延べ利用者数が減少している。今後、利用者の増加がより一層進むような取組を検討していく必要がある。 また、令和7年度短期入所利用中に事故が発生したことから、再発防止策及び医療従事者によるケアが必要な方を対象とした短期入所のあり方について、外部の専門家に意見聴取し検討する必要がある。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	15,838	32,326	16,488
未収金	540	506	△34	地方債	8,975	22,309	13,334
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	563	606	44
徴収不能引当金	△540	△265	275	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	6,300	9,411	3,111
有形固定資産	2,990,735	2,934,959	△55,776	その他流動負債	-	-	-
土地	1,279,972	1,279,972	-	固定負債	281,125	273,637	△7,488
建物・工作物	1,690,919	1,617,613	△73,306	地方債	262,788	240,478	△22,309
リース資産	19,844	37,375	17,530	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	4,792	5,194	402
無形固定資産	76	76	-	リース債務	13,545	27,964	14,419
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	296,962	305,963	9,000
建物・工作物	-	-	-	純資産	2,697,977	2,632,600	△65,378
建設仮勘定	-	-	-	地方債	-	-	-
重要物品	4,129	3,287	△842	長期借入金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
出資金	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,994,940	2,938,563	△56,377
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,994,940	2,938,563	△56,377				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	29,978	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	4,551	295	295	-
経常収入 小計(a)	34,529	295	295	-
給与関係費	14,674	5,910	8,063	2,152
物件費	198,331	206,143	189,017	△17,126
維持補修費	4,517	1,661	2,915	1,254
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,219	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	68,774	69,305	81,905	12,600
徴収不能引当金繰入額	100	371	△275	△645
賞与引当金繰入額	1,364	563	606	44
退職手当引当金繰入額	1,148	△7,041	610	7,651
支払利息	659	610	2,233	1,623
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	291,786	277,522	285,075	7,553
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△257,257	△277,227	△284,780	△7,553
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△257,257	△277,227	△284,780	△7,553
一般財源充当額	201,294	238,303	219,402	△18,901
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△55,962	△38,924	△65,378	△26,454

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	34,640	295	329	34
行政サービス活動支出	222,321	216,078	202,999	△13,079
行政サービス活動収支差額	△187,681	△215,783	△202,671	13,113
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	173,942	-	△173,942
投資活動収支差額	-	△173,942	-	△173,942
財務活動収入	-	166,100	-	△166,100
財務活動支出	13,614	14,677	16,732	2,054
財務活動収支差額	△13,614	151,423	△16,732	△168,154
収支差額 合計	△201,294	△238,303	△219,402	△18,901
一般財源充当額	201,294	238,303	219,402	△18,901
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	吹田市障害者支援交流センターの減価償却による減 △73,306千円
【PL】 物件費	指定管理委託料 188,262千円ほか
【PL】 減価償却費	生活介護用送迎車両リースによる7,756千円増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開所1日	コスト 810,517 円 実績 360 日	775,201 円 358 日	796,299 円 358 日
利用者1人	コスト 24,336 円 実績 11,990 人	21,861 円 12,695 人	25,143 円 11,338 人
分析内容	前年度と比較して、開所1日あたりのコストが21,098円、利用者1人あたりのコストが3,282円、それぞれ増加している。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	7,407	-	0.78
会計年度任用等	1,872	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	9,279	-	-

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		45.8	45.3	47.6	2.3
施設維持補修費比率		0.2	0.1	0.1	0.0
経常費用対公共資産比率		10.0	9.0	9.2	0.2
徴収不能引当率		33.1	100.0	52.3	△ 47.7
受益者負担比率		10.3	-	-	-
一般財源充当比率		85.3	58.9	99.9	41.0

令和7年度（2025年度）

管理事業名	障害者福祉事業				総合計画 の体系		大綱 3 福祉・健康			
							政策 2 障がい者の暮らしを支えるまちづくり			
							施策 1 生活支援など暮らしの基盤づくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費	(目)	12	障害者福祉費
部局名	福祉部	予算執行 所属		障がい福祉室、総合福祉会館						
事業の目的と概要 すべての障がい者が地域で安心して暮らすことを目的に、適切な情報及び地域生活を支えるサービスを提供するとともに、医療費の公費負担、地域住民が共に支え合うための啓発事業などを関係機関と連携しながら実施する。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
障がい福祉サービス利用 人数	人	4,574	4,890	5,182	訪問系サービス、居住系サービス、地域相談支援給付（計画相談支援）の利用人数 ※令和8年度行政評価から指標の定義を変更
医療費等公費負担におけ る利用件数	件	5,895	5,633	6,396	補装具給付件数、更生医療等給付件数の合計件数
グループホーム定員数	人	407	432	440	市内の共同生活援助（グループホーム）における定員数

II 活動実績・成果

【成果指標1】障がい福祉サービス利用人数 障害者総合支援法に基づき、障がい者が地域で安心して生活できるように、障がい福祉サービスの提供を行った。 ・訪問系サービス 2,348人（前年比：90人の増） ・居住系サービス 790人（前年比：37人の増） ・地域相談支援給付（計画相談支援）2,044人（前年比：165人の増） 【成果指標2】医療費等公費負担における利用件数 障害者総合支援法に基づき、障がい者が地域で安心して生活できるように、補装具、更生医療費等の給付を行った。 ・補装具給付 843件（前年比：24件の増） ・自立支援医療等給付（更生医療） 5,037件（前年比：725件の増） ・自立支援医療等給付（育成医療） 99件（前年比：1件の減） ・自立支援医療等給付（療養介護医療） 417件（前年比：15件の増） 【成果指標3】グループホーム定員数 グループホーム等の施設整備に対する助成を行い、新たな設置を促進した。（前年比：8人の増）	【財務情報に基づいた評価】 経常費用のうち、負担金・補助金・交付金等が76.3%（6,849,949千円）、社会保障扶助費が15.7%（1,410,683千円）を占めている。負担金・補助金・交付金等の93.5%が障がい福祉サービス費に係る負担金（6,408,152千円）、社会保障扶助費の51.8%が重度障がい者医療費（731,464千円）、32.3%が自立支援医療給付費及び補装具給付費（455,890千円）となっている。 一般財源充当比率は33.4%で、事業費のほとんどが特定財源であり、主な特定財源は自立支援介護給付費負担金となっている。
--	---

III 課題と今後の取組

・本事業の経常経費の大半を占める介護給付費（負担金・補助金・交付金等）は年々増加傾向にあり、市内におけるグループホーム事業者数も増加傾向にあるため、今後も事業費の拡大が見込まれる。 ・市の施策として、障がい者の暮らしの場であるグループホームの整備を促進していくことが必要。 ・持続可能な障がい福祉サービス等の支援体制構築に資するよう、重度障がい者等の受け入れ促進と福祉人材不足の解消等、障がい者に係る制度・施策のさらなる充実に向け今後も取り組む。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
現金預金	-	-	-	地方債	32,361	31,265	△1,096
未収金	2,900	16,848	13,948	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	30,040	28,944	△1,096
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△2,900	△2,900	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	2,321	2,321	-
固定資産				固定負債			
有形固定資産	518,041	483,366	△34,675	地方債	275,590	264,658	△10,931
土地	460,293	429,501	△30,792	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	57,748	53,864	△3,883	退職手当引当金	261,662	253,052	△8,610
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	13,927	11,606	△2,321
無形固定資産	10,349	35,784	25,435	負債の部合計	307,951	295,924	△12,027
有形固定資産	-	-	-	純資産			
土地	-	-	-		450,112	367,036	△83,076
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	3,917	3,325	△591				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	225,757	126,537	△99,219				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	225,757	126,537	△99,219				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	758,063	662,960	△95,103	純資産の部合計	450,112	367,036	△83,076
				負債及び純資産の部合計	758,063	662,960	△95,103

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	49,200	50,028	46,310	△3,717
国庫支出金(経常費用充当)	3,025,249	3,449,389	3,680,691	231,302
府支出金(経常費用充当)	1,814,852	1,982,127	2,154,370	172,243
財産収入	16,747	17,005	16,460	△545
寄附金	3,310	200	200	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	1	60	581	521
その他	1,753	1,317	15,546	14,228
経常収入 小計(a)	4,911,113	5,500,126	5,914,157	414,031
経常費用				
給与関係費	350,950	399,914	387,920	△11,994
物件費	265,973	252,492	284,233	31,741
維持補修費	181	59	-	△192
社会保障扶助費	1,411,472	1,394,020	1,410,683	16,663
負担金・補助金・交付金等	5,760,490	6,179,889	6,849,949	670,060
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,799	5,018	6,993	1,975
徴収不能引当金繰入額	1,272	1,398	-	△1,398
賞与引当金繰入額	26,923	30,040	28,944	△1,096
退職手当引当金繰入額	32,776	39,320	1,539	△37,780
支払利息	325	287	250	△37
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	7,856,160	8,302,438	8,970,511	668,073
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,945,047	△2,802,312	△3,056,354	△254,042
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	516	-	-	-
特別収入 小計(d)	516	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	0	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	0	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	516	-	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,944,531	△2,802,312	△3,056,354	△254,042
一般財源充当額	2,922,239	2,768,015	3,004,070	236,054
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△22,292	△34,296	△52,284	△17,987

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,911,113	5,500,126	5,900,209	400,083
行政サービス活動支出	7,826,972	8,274,877	8,973,224	698,347
行政サービス活動収支差額	△2,915,859	△2,774,751	△3,073,015	△298,264
投資活動収入	516	20,000	100,000	80,000
投資活動支出	4,574	10,943	28,734	17,791
投資活動収支差額	△4,058	9,057	71,266	62,209
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	2,321	2,321	2,321	-
財務活動収支差額	△2,321	△2,321	△2,321	-
収支差額 合計	△2,922,239	△2,768,015	△3,004,070	△236,054
一般財源充当額	2,922,239	2,768,015	3,004,070	236,054
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 無形固定資産	障がい者福祉システム改修による増 27,953千円
【PL】 国庫支出金(経常費用充当)	障害者自立支援給付費国庫負担金【訪問系サービス1,663,332千円(125,296千円増)、居住系サービス1,436,324千円(144,705千円増)等】
【PL】 府支出金(経常費用充当)	障害者自立支援給付費府負担金【訪問系サービス843,698千円(90,772千円増)、居住系サービス705,729千円(59,330千円増)等】
【PL】 負担金・補助金・交付金等	障がい福祉サービス費【訪問系サービス3,376,990千円(364,205千円増)、居住系サービス2,822,915千円(237,319千円増)等】

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 20,548 円 実績 382,336 人	21,603 円 384,302 人	23,240 円 385,999 人

分析内容 市民1人あたり23,240円のコストがかかっている。各年度の3月31日現在における吹田市人口で算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	359,063	26,433	38.00
会計年度任用等	53,418		
特別職非常勤	5,923		
合計	418,404		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		79.5	80.4	81.7	1.3
施設維持補修費比率		0.1	0.0	-	0.0
経常費用対公共資産比率		2762.1	2820.7	3047.7	227.0
徴収不能引当率		51.8	100.0	17.2	△ 82.8
受益者負担比率		0.6	0.6	0.5	△ 0.1
一般財源充当比率		37.3	33.4	33.4	0.0

令和7年度（2025年度）

管理事業名	障害者社会参加促進事業				総合計画 の体系	大綱 3	福祉・健康			
						政策 2	障がい者の暮らしを支えるまちづくり			
						施策 1	生活支援など暮らしの基盤づくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費	(目)	12	障害者福祉費
部局名	福祉部	予算執行 所属	障がい福祉室、総合福祉会館							
事業の目的と概要										
管理事業「障害者福祉事業」と同様に、すべての障がい者が地域で安心して暮らすことを目的とした事業で、主に障がい者の社会参加を促すことを目的とする。内容としては、日常生活の場でもある日常活動系サービスの提供や、日常生活の向上を図るための訓練等給付とともに、余暇活動など外出時の移動支援を進める。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
（障がい者向け）教室の参加人数	人	1,156	1,195	1,084	在宅障がい者を対象に実施している陶芸教室・七宝焼教室・料理教室・ストレッチ体操教室等の延べ参加人数
日中活動系サービス事業の利用人数	人	1,187	1,188	1,222	日中活動系サービス事業の利用人数（療養介護・生活介護）
訓練等給付事業の利用人数	人	1,630	1,849	2,101	訓練等給付事業の利用人数（自立支援（機能訓練、生活訓練、就労移行支援、就労継続支援（A型、B型）、就労定着支援等）
啓発活動（講座）数	回	195	195	206	市主催の講習会（手話、点字、要約筆記）の延べ開催回数

II 活動実績・成果

※指標「啓発活動（講座）数」の令和6年度実績を修正 【成果指標1】（障がい者向け）教室の参加人数 各種教室の開催により、在宅障がい者の日常生活能力を高め、社会参加の促進を行った。 創作的活動 ・陶芸教室 728人（前年比：119人の減） ・七宝焼 176人（前年比：21人の増） 機能訓練 ・ストレッチ体操教室等 156人（前年比：23人の減） ・料理教室 24人（前年比：10人の増） 【成果指標2】日中活動系サービス事業の利用人数 障がい者が日中に利用する療養介護及び生活介護を利用できるように、障害福祉サービスの提供を行った。 ・療養介護 43人（前年比：6人の増） ・生活介護 1,179人（前年比：28人の増） 【成果指標3】訓練等給付事業の利用人数 障がい者が自立訓練及び就労訓練、就労定着支援を利用できるように、障害福祉サービスの提供を行った。 ・自立訓練（機能訓練） 12人（前年比：2人の増） ・自立訓練（生活訓練） 172人（前年比：28人の増） ・就労移行支援 373人（前年比：12人の増） ・就労継続支援A型 426人（前年比：33人の増） ・就労継続支援B型 957人（前年比：162人の増） ・就労定着支援 142人（前年比：4人の減） ・宿泊型自立訓練 4人 ・自立生活援助 15人		【成果指標4】啓発活動（講座）数 ・手話講習会：入門コース96回、会話コース48回 ・点字講習会：一般コース・中途失明者触読コース10回（同時開催）、例会24回 ・要約筆記講習会18回 【財務情報に基づいた評価】 経常費用のうち、負担金・補助金・交付金等が96.8%（7,551,625千円）を占めている。そのうち、92.8%が障がい福祉サービス費に係る負担金（7,009,597千円）となっている。 一般財源比率は26.0%で、事業費のほとんどが特定財源であり、主な特定財源は自立支援介護給付費負担金となっている。
--	--	--

III 課題と今後の取組

・本事業の経常経費のうち、96.8%を占める負担金・補助金・交付金等の大半が、国の制度に基づく負担金や補助金の交付事業であり、年々増加傾向にあるため、効果的かつ持続可能な運用を行う必要がある。 ・今後も、障がい者に対して、日中活動の場の提供や社会参加の促進、就労や自立した日常生活または社会生活に必要な訓練を提供する専門性の高いサービスを確保するほか、取組を対外的にPRできる機会を積極的に活用しながら情報発信を強化するなど、広く障がい者への理解を促進できる取組についても、継続して行っていく必要がある。	・手話講習会受講希望者が多く、手話言語等促進条例の施行も受け、新たな会場の確保等、受講できる人数の拡充の検討を行う必要がある。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	8,304	9,809	1,505
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,304	9,809	1,505
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	65,428	84,009	18,580
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	65,428	84,009	18,580
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	73,732	93,817	20,085
無形固定資産	-	-	-	純資産	△73,732	△93,817	△20,085
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△73,732	△93,817	△20,085
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	2,901,150	3,270,758	3,745,713	474,955
府支出金(経常費用充当)	1,436,300	1,658,993	1,829,186	170,193
財産収入	-	-	-	-
寄附金	148,141	136,395	174,234	37,839
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	447	347	1,121	774
経常収入 小計(a)	4,486,038	5,066,493	5,750,254	683,761
経常費用				
給与関係費	92,260	94,231	119,512	25,281
物件費	40,279	48,932	49,910	978
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	26,629	27,975	41,447	13,472
負担金・補助金・交付金等	6,070,578	6,908,349	7,551,625	643,276
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,580	8,304	9,809	1,505
退職手当引当金繰入額	7,386	2,735	21,949	19,215
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	6,244,712	7,090,526	7,794,253	703,727
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,758,674	△2,024,033	△2,043,999	△19,967
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,758,674	△2,024,033	△2,043,999	△19,967
一般財源充当額	1,754,505	2,025,898	2,023,914	△1,984
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△4,169	1,866	△20,085	△21,951

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,486,038	5,066,493	5,750,254	683,761
行政サービス活動支出	6,240,543	7,092,392	7,774,168	681,776
行政サービス活動収支差額	△1,754,505	△2,025,898	△2,023,914	1,984
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△1,754,505	△2,025,898	△2,023,914	1,984
一般財源充当額	1,754,505	2,025,898	2,023,914	△1,984
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】国庫支出金(経常費用充当)	障害者自立支援給付費等国庫負担金【日中活動系サービス2,170,167千円(245,291千円増)、訓練等給付1,422,283千円(224,322千円増)等】
【PL】府支出金(経常費用充当)	障害者自立支援給付費等府負担金【日中活動系サービス1,018,513千円(47,410千円増)、訓練等給付745,126千円(131,068千円増)等】
【PL】負担金・補助金・交付金	障がい福祉サービス費【日中活動系サービス4,074,050千円(189,641千円増)、訓練等給付サービス2,935,546千円(479,315千円増)、移動支援469,411千円(17,600千円増)等】

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 16,333 円 実績 382,336 人	コスト 18,450 円 実績 384,302 人	コスト 20,192 円 実績 385,999 人

分析内容	市民1人あたり20,192円のコストがかかっている。各年度の3月31日現在における吹田市人口で算出している。
------	--

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	134,454	2,585	12.62
会計年度任用等	16,816		
特別職非常勤	-		
合計	151,270		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		28.1	28.6	26.0	△2.6

令和7年度（2025年度）

管理事業名	後期高齢者医療事業（一般会計）				総合計画 の体系		大綱 3 福祉・健康			
							政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり			
							施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費	(目)	14	後期高齢者医療費
部局名	健康医療部	予算執行 所属		国民健康保険課						
事業の目的と概要										
後期高齢者医療の保険者である大阪府後期高齢者医療広域連合に対し、医療給付に係る後期高齢者医療費負担金及び広域連合運営に係る広域連合事務費負担金の支払いを行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
後期高齢者医療制度被保険者数	人	51,193	52,868	54,247	年度末時点の後期高齢者医療制度の被保険者数

II 活動実績・成果

【指標1】後期高齢者医療制度被保険者数についての評価 ・被保険者数の増加に伴い、医療給付に係る後期高齢者医療費負担金の支出は昨年度より増加している。 ・各種申請件数や事務処理件数が増加しており、広域連合運営に係る広域連合事務費負担金の支出も昨年度より増加している。 【財務情報に基づいた評価】 医療給付に係る後期高齢者医療費負担金及び広域連合運営に係る広域連合事務費負担金の支払いを行う事業であるため、費用の99.6%を負担金・補助金・交付金等が占めており、その他は事業従事職員にかかる経費である。	
---	--

III 課題と今後の取組

後期高齢者医療制度は、財源の5割を公費負担することとなっており、公費負担のうち6分の1を市が負担すると定められている（後期高齢者医療費負担金）。また、広域連合の運営にかかる人件費や事務費等共通経費については、関係市町村の負担金をもって充てることとされている（広域連合運営事務費負担金）。 今後、高齢人口の増及び医療の高度化に伴い、負担金は増加すると見込まれる。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	1,443	1,535	92
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,443	1,535	92
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	12,242	13,141	899
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	12,242	13,141	899
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	13,685	14,676	992
インフラ資産	-	-	-	純資産	△13,685	△14,676	△992
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△13,685	△14,676	△992
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	786,500	800,531	14,031
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	8,622	8,850	9,419	568
経常収入 小計(a)	8,622	795,350	809,949	14,599
経常費用				
給与関係費	13,800	14,872	16,053	1,181
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,992,789	4,320,350	4,480,772	160,422
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,314	1,443	1,535	92
退職手当引当金繰入額	466	1,719	1,426	△293
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	4,008,368	4,338,384	4,499,787	161,403
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,999,746	△3,543,034	△3,689,838	△146,804
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,999,746	△3,543,034	△3,689,838	△146,804
一般財源充当額	3,999,852	3,542,182	3,688,846	146,664
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	106	△852	△992	△140

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8,622	795,350	809,949	14,599
行政サービス活動支出	4,008,475	4,337,532	4,498,795	161,264
行政サービス活動収支差額	△3,999,852	△3,542,182	△3,688,846	△146,664
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△3,999,852	△3,542,182	△3,688,846	△146,664
一般財源充当額	3,999,852	3,542,182	3,688,846	146,664
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 経常収入/ その他	広域連合派遣職員負担金 568千円の増
【PL】 負担金・補 助金・交付 金等	後期高齢者医療費負担金 138,343千円の増 広域連合運営事務費負担金 22,079千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被保険者1人	コスト 78,299 円	コスト 82,061 円	コスト 82,950 円
(各年度末)	実績 51,193 円	実績 52,868 円	実績 54,247 円
	コスト 円	コスト 円	コスト 円
	実績		

分析内容	後期高齢者医療費負担金及び広域連合運営事務費負担金の支出増により被保険者1人当たりのコストが増加している。
------	---

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	19,015	-	1.97
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	19,015	-	-

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.8	81.7	82.0	0.3

令和7年度（2025年度）

管理事業名	子育て支援事業				総合計画 の体系		大綱 4 子育て・学び			
					政策 1		子育てしやすいまちづくり			
					施策 2		地域の子育て支援の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	1	児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行 所属	子育て政策室、のびのび子育てプラザ、保育幼稚園室、こども発達支援センター							
事業の目的と概要										
【目的】 地域の状況に応じた子育て支援施策を充実し、すべての子供がすこやかに育つまちづくりを進める。										
【概要】 ・地域子育て支援事業（地域の身近な場所で子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供、地域づくり等の実施に関すること） ・一時預かり事業（家庭において保育を受けることが一時的に困難（保護者の育児負担の軽減、断続的な就労、傷病等）となった児童の保育所等による一時的な預かり保育に関すること） ・病児・病後児保育事業（病気の児童、病気回復期の児童の一時的な保育に関すること） ・障害児通所サービス事業者支援事業（障害児通所支援事業所に対する事業を継続するための支援）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
のびのび子育てプラザ施設利用者	人	44,076	47,714	48,296	のびのび子育てプラザの利用者数（一時預かり事業利用者含む）
地域子育て支援センター 育児教室実参加組数	組	2,042	1,879	1,837	公立保育所・認定こども園、私立保育所・認定こども園で実施する0歳児及び1歳児以上の育児教室の実参加組数
一時預かり延べ利用者数	人	26,210	28,256	28,557	のびのび子育てプラザ、おひさまルーム、公立保育所・幼稚園、私立認定こども園・保育所等で実施する一時預かり事業の延利用者数
病児・病後児保育室	人	3,616	3,692	4,055	病児・病後児保育室延べ利用者数

II 活動実績・成果

【成果指標1】のびのび子育てプラザ施設利用者数についての評価 ・来館者数48,296人（前年比582人の増） 【成果指標2】地域子育て支援センター育児教室実参加組数についての評価 ・実参加組数1,837組（前年比42組の減） ・公立保育所等816組、私立保育所等1,021組 ・実参加組数の減少については、私立保育所等での育児教室実施回数及び参加組数が減少したことによるもの。 【成果指標3】一時預かり延べ利用者数についての評価 ・一時預かり延べ利用者数28,557人（前年比301人の増） ・令和7年7月から日の出町児童センター、同年10月からやまだこども園での受け入れを開始するなど、公立施設において実施施設の追加を行ったことなどによるもの。 ・保護者の短時間就労や病気・リフレッシュなど多様なニーズに応えることにより、育児負担の軽減や児童虐待の予防につながっており、在宅で子育て中の世帯に対する支援施策の中でも効果の高い優先して実施すべき事業。 【成果指標4】病児・病後児保育室延べ利用者数についての評価 ・病児・病後児保育室延べ利用者数は4,055人（前年比363人増） ・本事業は、急な病気などで保育を必要とする児童を預かることで、保護者の就労を支援している重要な事業である。 ・令和元年度に3施設を開設し、計6施設で運営している。 ・令和5年10月から、市内6施設全てで、利用できる学年の上限を小学1年生から小学3年生に延長した。	【財務情報に基づいた評価】 経常費用の主なものは、給与関係費52.6%（551,467千円）、負担金・補助金・交付金等22.2%（233,079千円）、物件費17.9%（187,166千円）である。 給与関係費については、主に一時預かり事業等に従事する保育士や看護師等の人件費であり、行政サービスの提供に必要な経費である。 負担金・補助金・交付金等については、主に私立幼稚園等における一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）の利用児童数の増及び一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）の事業開始に伴う幼稚園型一時預かり助成金の増（28,714千円）、子育て広場助成事業を重層的支援体制整備事業に移行したことによる助成金の増（14,467千円）、障害児通所サービス事業者支援事業補助金は令和6年度に比べ、物価高騰対策応援金を2回実施したことによる増（7,815千円）となった。 物件費については、89.8%が委託料で、主に病児・病後児保育事業にかかる経費である。
---	---

III 課題と今後の取組

子育て支援事業については、子ども・子育て支援制度のもとで、事業の多くが国や大阪府の補助金の交付対象となっており、補助基準額が年々拡充されており、その状況を鑑み、今後もより一層の支援の充実が求められている。 地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業など、いずれも保護者の育児の負担感を軽減し、児童の健全育成、虐待の予防等に資する優先順位の高い重要な事業である。多様化する保護者ニーズを踏まえ私立認定こども園、私立保育所、子育て広場運営団体、市内の医療機関などへの事業委託や助成、また、施設の管理委託を行い、効率的な事業運営	に努めていく。 障害児通所サービス事業者支援事業については、障がい児とその家族が安心して事業所等で療育を受けることができるよう、国の補助金等を活用しながら、引き続き支援を継続する。また、障害児通所支援事業者に対する事業継続のための支援については、国の動向等を注視していく必要がある。 市民ニーズに応じたサービスの提供のため、引き続き効率的な事業運営に努めるとともに、孤立した子育てや育児不安の解消・軽減を引き続き図っていく。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	37,894	33,905	△3,989
未収金	124	128	4	地方債	5,863	-	△5,863
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	32,031	33,905	1,874
徴収不能引当金	△58	△81	△23	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	316,444	308,751	△7,692	その他流動負債	-	-	-
土地	46,584	46,584	-	固定負債	269,923	292,054	22,131
建物・工作物	269,859	262,167	△7,692	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	269,923	292,054	22,131
無形固定資産	3,368	3,761	393	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	307,817	325,959	18,142
建物・工作物	-	-	-	純資産	117,632	49,510	△68,122
建設仮勘定	-	-	-	長期借入金	-	-	-
重要物品	0	0	-	退職手当引当金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	リース債務	-	-	-
投資その他の資産	105,571	62,910	△42,661	その他固定負債	-	-	-
出資金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	425,449	375,469	△49,980
長期貸付金	-	-	-				
基金	105,571	62,910	△42,661				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	425,449	375,469	△49,980				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	145,998	133,839	165,501	31,662
府支出金(経常費用充当)	112,855	125,643	153,587	27,944
財産収入	-	-	-	-
寄附金	34,094	2,227	6,411	4,184
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	3	70	272	202
その他	30,986	43,935	37,240	△6,695
経常収入 小計(a)	323,936	305,714	363,010	57,297
給与関係費	423,544	503,602	551,467	47,865
物件費	184,538	185,973	187,166	1,193
維持補修費	1,685	270	199	△70
社会保障扶助費	375	479	260	△218
負担金・補助金・交付金等	172,990	180,869	233,079	52,211
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	8,253	9,629	8,510	△1,119
徴収不能引当金繰入額	△4	21	23	2
賞与引当金繰入額	28,008	32,031	33,905	1,874
退職手当引当金繰入額	23,825	37,312	33,844	△3,468
支払利息	319	162	53	△109
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	843,532	950,347	1,048,506	98,159
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△519,596	△644,633	△685,495	△40,862
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	1,713	-	△1,713
特別収入 小計(d)	-	1,713	-	△1,713
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	1,713	-	△1,713
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△519,596	△642,920	△685,495	△42,576
一般財源充当額	549,940	641,737	664,191	22,453
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	30,343	△1,182	△21,305	△20,122

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	323,951	300,211	363,006	62,795
行政サービス活動支出	823,429	921,326	1,015,969	94,642
行政サービス活動収支差額	△499,478	△621,115	△652,963	△31,848
投資活動収入	-	1,740	500	△1,240
投資活動支出	32,503	6,029	5,866	△164
投資活動収支差額	△32,503	△4,289	△5,366	△1,077
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	17,959	16,334	5,863	△10,471
財務活動収支差額	△17,959	△16,334	△5,863	10,471
収支差額 合計	△549,940	△641,737	△664,191	△22,453
一般財源充当額	549,940	641,737	664,191	22,453
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】基金	児童館やこども園の備品購入費用等に充当するために、こども笑顔輝き基金を取崩したことによる減(47,317千円減)
【BS】建物・工作物	のびのび子育てプラザ等の施設の減価償却による減(7,692千円)
【PL】負担金・補助金・交付金等	私立幼稚園等における一時預かり事業(幼稚園型Ⅰ)の利用児童数の増及び一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)の事業開始に伴う幼稚園型一時預かり助成金の増(28,714千円増)
【PL】負担金・補助金・交付金等	子育て広場助成事業において、重層的支援体制整備事業を開始したことにより、補助基準額を国制度に移行したことによる増(14,467千円)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
就学前児童1人	コスト 43,307 円	49,861 円	56,362 円
	実績 19,478 円	19,060 円	18,603 円
	コスト 円	円	円
	実績		

分 就学前児童1人あたり56,362円のコストがかかっている。就学前児童が減少したこと、負担金・補助金・交付金等の増額などにより1人あたりのコストが増加している。(実績値は各年4月1日現在就学前児童数)

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	419,428	3,429	43.86
会計年度任用等	199,335		
特別職非常勤	454		
合計	619,216		

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		25.6	26.7	28.8	2.1
施設維持補修費比率		0.5	0.1	0.1	0.0
経常費用対公共資産比率		229.2	258.2	284.8	26.6
徴収不能引当率		19.0	47.0	63.1	16.1
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		62.9	68.0	64.6	△3.4

令和7年度（2025年度）

管理事業名	家庭児童相談事業				総合計画 の体系	大綱 4 子育て・学び				
						政策 1	子育てしやすいまちづくり			
						施策 3	配慮が必要な子供・家庭への支援			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	1	児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行 所属	家庭児童相談室							

事業の目的と概要

【目的】 児童の養育に関する支援を行うとともに、関係機関と連携し、児童虐待の早期発見、早期対応及び未然防止を図る。

【概要】 ・子育て短期支援事業（保護者の病気等で一時的に養育ができない場合の児童の預かりに関する事業）

・子ども見守り家庭訪問事業（民生・児童委員、主任児童委員等による4か月未満の児童がいる世帯への全戸訪問に関する事業）

・育児支援家庭訪問事業（育児支援家庭訪問員による養育に不安のある世帯への訪問に関する事業）

・児童虐待防止対策事業（家庭児童相談に対する相談業務及び児童虐待防止の啓発に関する事業）

・親支援プログラム（親子関係形成支援事業）（養育者の子育てにおける問題解決力やスキル向上を図る連続講座に関する事業）

・子育て世帯家事・育児支援事業（家事・育児等に不安や負担を抱える子育て世帯等への家事・育児等の支援に関する事業）

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
家庭児童相談件数	件	2,277	2,305	2,765	吹田市内における家庭児童相談件数
市民向け講習会参加者数	名	68	76	74	市民向け講習会（児童虐待関係講座、親支援プログラム）の参加者数

II 活動実績・成果

【成果指標1】家庭児童相談件数（2,765件 前年度比+20%） 複雑化する家庭児童相談に迅速かつ適切に対応するため、令和6年度に家庭児童相談員を増員するとともに、ヤングケアラーコーディネーターを配置し、市内小・中学校及び保育園や児童館等へのアウトリーチ訪問により相談対応や児童虐待等の周知啓発の取組を始め、児童虐待相談だけでなく養育相談等の家庭児童相談を受ける機会が増えた。 前年度より増加した理由は、アウトリーチ訪問等による周知啓発や児童虐待等を含む家庭児童相談に関する意識の高まりや、アウトリーチ時の相談対応によるものと考えられる。 【成果指標2】市民向け講習会参加者数（74名 前年度比△3%） 親支援プログラムの講座、市民向け講習会の参加者数が概ね横ばいで推移した。こうした取り組みにより児童虐待の未然防止や重症化予防、児童虐待の無い社会の実現に向けた意識の醸成に努めている。 【総合計画施策指標】生後4か月までの乳児がいる家庭に対し保健師、助産師、民生委員・児童委員等が訪問や面談を行った割合（97.7% 前年度比+1.6ポイント） 乳児家庭の地域社会からの孤立を防止するため、民生・児童委員、主任児童委員等による乳児の健やかな成長に必要な情報の提供や助言を実施した。 【財務情報に基づいた評価】 経常費用の構成割合は、約83.5%を給与関係費が占めている。物件費については、委託料が約72.7%を占め、その内子育て世帯家事・育児支援事業に係る経費が約77.0%を占めている。		
---	--	--

III 課題と今後の取組

複雑化・複合化する家庭児童相談や児童虐待相談に対し、家庭支援事業等の予防的支援や、アウトリーチによる個別支援と学校・保育園等への訪問による関係者への支援・啓発、市民講座等を行い、総合的に児童虐待の防止、早期発見、早期対応、重症化予防、養育支援等に努める必要がある。 子ども見守り家庭訪問事業については、引き続き面談率の向上に取組むとともに、より効果的な事業手法へ再構築を行う。 また、児童福祉法改正に伴い市町村の努力義務となった児童	育成支援拠点事業について、令和9年度から開始する。
---	----------------------------------

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	15,141	15,510	369
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	15,141	15,510	369
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	126,694	134,087	7,393
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	126,694	134,087	7,393
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	4,257	3,589	△668	負債の部合計	141,835	149,597	7,762
有形固定資産	-	-	-	純資産	△137,578	△146,008	△8,430
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	4,257	3,589	△668	純資産の部合計	△137,578	△146,008	△8,430
				負債及び純資産の部合計	4,257	3,589	△668

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	14,143	36,353	29,524	△6,829
府支出金(経常費用充当)	7,200	12,598	11,326	△1,272
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	33	163	59	△104
経常収入 小計(a)	21,377	49,114	40,910	△8,204
経常費用				
給与関係費	121,280	202,383	207,640	5,257
物件費	7,809	8,657	10,158	1,501
維持補修費	-	-	12	12
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,678	3,167	1,591	△1,576
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	968	1,014	46
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,054	15,141	15,510	369
退職手当引当金繰入額	△3,500	62,336	12,771	△49,565
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	135,322	292,653	248,695	△43,957
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△113,945	△243,538	△207,786	35,753
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	233	233
特別収入 小計(d)	-	-	233	233
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	233	233
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△113,945	△243,538	△207,553	35,985
一般財源充当額	127,273	183,774	199,093	15,320
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	13,327	△59,765	△8,460	51,305

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	21,377	48,998	40,910	△8,088
行政サービス活動支出	143,819	232,571	239,919	7,349
行政サービス活動収支差額	△122,443	△183,573	△199,010	△15,437
投資活動収入	10	30	263	233
投資活動支出	4,840	231	347	116
投資活動収支差額	△4,830	△201	△84	117
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△127,273	△183,774	△199,093	△15,320
一般財源充当額	127,273	183,774	199,093	15,320
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【PL】国庫支出金(経常費用充当)	子ども・子育て支援交付金(利用者支援事業こども家庭センター型)の重層的支援体制整備事業交付金への移行に伴う減少(△29,817千円)と重層的支援体制整備事業交付金化に伴う増額(22,988千円)
【PL】府支出金(経常費用充当)	子ども・子育て支援交付金(利用者支援事業こども家庭センター型)の重層的支援体制整備事業交付金への移行に伴う減少(△7,019千円)と重層的支援体制整備事業交付金化に伴う増額(5,747千円)
【PL】物件費	子育て世帯家事・育児支援事業の委託料等の増加1,501千円
【PL】給与関係費	給与改定による増加 5,257千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 354 円 実績 382,336 人	コスト 762 円 実績 384,302 人	コスト 644 円 実績 385,999 人

分 各年度(3月末日)の人口より、市民1人あたりのコスト析を算出している。主として退職手当引当金繰入額の減少に伴う経常経費の減少により、市民1人あたりのコストが減少している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	201,252	6,643	20.14
会計年度任用等	34,668		
特別職非常勤	-		
合計	235,920		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		85.6	78.9	82.9	4.0

令和7年度（2025年度）

管理事業名	保育幼稚園管理事業				総合計画 の体系		大綱 4 子育て・学び			
					政策 1		子育てしやすいまちづくり			
					施策 2		地域の子育て支援の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	1	児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行 所属	子育て政策室、保育幼稚園室							
事業の目的と概要										
公立保育所・公立幼稚園運営や保育所利用調整、保育料徴収、保育幼稚園室内のシステム管理に係る事務経費を効率的に執行している。										
保育料等滞納整理事業に従事する会計年度任用職員を配置している。										
また、令和元年度10月から実施された幼児教育・保育無償化の一環として、主に3歳から5歳までの子どもが私学助成幼稚園、認可外保育施設等を利用した際の利用料の負担を軽減するため、利用料相当額を給付している。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
現年度保育料の収納率	%	99.7	99.8	100.0	現年度保育料の調定額に対する収入額の割合
幼児教育・保育無償化の 給付実績数（実人数）	人	4,730	3,762	3,312	私学助成幼稚園、認可外保育施設、一時預かり事業など、子育てのための施設等の利用数

II 活動実績・成果

【成果指標1】現年度保育料の収納率についての評価 ・収納率100%（前年度比0.2%上昇） ・原則、納付を口座振替とすることで、高い収納率を維持してきた。 ・令和7年度からは、現年度分の滞納が生じた場合には、督促状送付後、早期に電話による催告を徹底することにより、保護者の納付意識の向上を図り、徴収率の向上に繋がった。 【成果指標2】幼児教育・保育の無償化の給付実績数についての評価 ・保育所利用ニーズの高まりや幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行により、私学助成幼稚園の入園児童数が大きく減少し、本事業の給付実績も減少となった。 ・令和7年度 3,312人（前年度比 450人の減）		
---	--	--

III 課題と今後の取組

子育てのための施設等利用給付事業は、令和元年10月から始まった国による幼児教育・保育の無償化事業において実施されているもので、当該事業に伴う費用は、国・府・市が定められた割合で費用負担することが義務付けられており、費用の一部を一般財源で賄っているが、削減ができない費用である。 今後も国の制度に則って適切な事業実施に努めていく。		
--	--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	16,609	21,996	5,387
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	16,609	21,996	5,387
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	141,476	189,982	48,506
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	141,476	189,982	48,506
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	158,085	211,978	53,893
無形固定資産	-	-	-	純資産	△158,085	△211,978	△53,893
インフラ資産							
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	0				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	△158,085	△211,978	△53,893
				負債及び純資産の部合計	0	0	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	611,350	457,864	363,799	△94,065
府支出金(経常費用充当)	309,540	232,139	186,900	△123,241
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	44	755	54	△701
経常収入 小計(a)	920,935	690,758	550,752	△140,005
経常費用				
給与関係費	226,091	250,707	310,424	59,716
物件費	51,483	31,073	62,906	31,833
維持補修費	4	-	-	-
社会保障扶助費	1,186,000	862,823	671,570	△514,427
負担金・補助金・交付金等	71	62	42,180	42,118
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	14,688	16,609	21,996	5,387
退職手当引当金繰入額	8,971	21,736	56,126	34,390
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,487,307	1,183,010	1,165,201	△17,099
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△566,372	△492,253	△614,449	△122,196
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△566,372	△492,253	△614,449	△122,196
一般財源充当額	563,789	480,107	560,556	80,448
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△2,583	△12,145	△53,893	△41,748

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	920,935	690,758	550,752	△140,005
行政サービス活動支出	1,484,724	1,170,865	1,111,308	△59,557
行政サービス活動収支差額	△563,789	△480,107	△560,556	△80,448
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△563,789	△480,107	△560,556	△80,448
一般財源充当額	563,789	480,107	560,556	80,448
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】 国庫支出金 (経常費用充当)	子育てのための施設等利用給付交付金の減 363,799千円(93,845千円の減)
【PL】 府支出金 (経常費用充当)	子育てのための施設等利用給付交付金の減 181,900千円(46,922千円の減)
【PL】 社会保障扶助費	子育てのための施設等利用給付の減 671,570千円(191,253千円の減)
【PL】 負担金・補助金・交付金等	過年度子育てのための施設等利用給付交付金返還金 42,114千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
就学前児童1人	コスト 76,358 円	コスト 62,068 円	コスト 62,635 円
	実績 19,478 人	実績 19,060 人	実績 18,603 人
	コスト 円	コスト 円	コスト 円
	実績		
分析内容	保育所利用二一ズの高まり等により、私学助成幼稚園の入園児童数が大きく減少し、就学前児童1人当たりのコストも減少傾向にある。(実績値は各年4月1日現在)		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	332,557	27,816	28.53
会計年度任用等	55,989		
特別職非常勤	-		
合計	388,545		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		38.0	41.0	50.4	9.4

令和7年度（2025年度）

管理事業名	ひとり親家庭等支援事業				総合計画 の体系		大綱 4 子育て・学び			
							政策 1 子育てしやすいまちづくり			
							施策 3 配慮が必要な子供・家庭への支援			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	2	児童措置費
部局名	児童部	予算執行 所属		子育て給付課						
事業の目的と概要										
【目的】ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、子どもの健全な育成を図る。										
【概要】ひとり親家庭等に児童扶養手当の支給、医療費の自己負担分の一部を助成。また、母子・父子自立支援員・就業支援専門員によるひとり親家庭相談、就労支援相談を実施するほか、自立支援給付金の支給、日常生活支援、養育費取決めに係る公正証書作成の補助等を実施。遺児手当、交通遺児手当の支給、母子生活支援施設・助産施設入所事業を実施。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
児童扶養手当支給件数	件	23,485	23,188	22,866	児童扶養手当を支給した延件数
ひとり親家庭医療費助成件数	件	69,134	68,004	67,756	ひとり親家庭医療費助成制度で助成した延件数
就業につながったひとり親の人数	人	12	19	15	就業につながったひとり親の人数

II 活動実績・成果

【成果指標1】 児童扶養手当支給件数 ・支給延件数22,866件（前年比：322件の減） 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもを監護、養育しているひとり親等に児童扶養手当を支給。 【成果指標2】 ひとり親家庭医療費助成件数 ・助成件数67,756件（前年比：248件の減） 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子ども及び監護、養育しているひとり親等に係る医療費の自己負担分の一部を助成。 【成果指標3】 就業につながったひとり親の人数 ・ひとり親家庭への就業支援により就業につながったひとり親の人数 15人（前年比：4人の減） ・看護師などの資格取得のための経済的支援として、高等職業訓練促進給付金を7人に支給。 【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用の構成割合は、社会保障扶助費が約91%である。物件費の内訳は、医療費助成の審査手数料の役務費が約33%、母子生活支援施設・助産施設に係る委託料等が約61%である。主な事業は国及び府から負担金、補助金を受けている。	
---	--

III 課題と今後の取組

ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、就業支援を基本としつつ、子育てや生活等の支援を充実させる必要がある。また、必要な支援が十分に行き渡るように更なる制度の周知に努める。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	38,378	39,519	1,141
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	3,786	6,089	2,302	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,680	5,821	1,141
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△2,555	△2,322	233	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	33,698	33,698	-
固定資産				固定負債	73,608	49,485	△24,123
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	39,910	49,485	9,575
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	33,698	-	△33,698
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	111,987	89,004	△22,982
無形固定資産	-	-	-	純資産	△110,755	△85,238	25,517
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,232	3,767	2,535	負債及び純資産の部合計	1,232	3,767	2,535

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	801,986	367,550	367,407	△142
府支出金(経常費用充当)	58,278	90,293	91,907	1,614
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,247	787	3,550	2,763
経常収入 小計(a)	862,511	458,629	462,864	4,235
給与関係費	62,787	65,364	74,522	9,157
物件費	20,979	19,644	12,269	△7,375
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	1,156,786	1,184,700	1,225,358	40,658
負担金・補助金・交付金等	483,074	46,146	14,310	△31,836
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	734	240	△233	△472
賞与引当金繰入額	4,279	4,680	5,821	1,141
退職手当引当金繰入額	1,449	3,244	11,559	8,316
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,730,088	1,324,018	1,343,607	19,590
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△867,577	△865,389	△880,743	△15,354
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△867,577	△865,389	△880,743	△15,354
一般財源充当額	901,150	898,306	906,260	7,954
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	33,574	32,917	25,517	△7,400

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	862,751	458,772	460,562	1,790
行政サービス活動支出	1,730,204	1,323,380	1,333,124	9,743
行政サービス活動収支差額	△867,452	△864,608	△872,562	△7,954
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	33,698	33,698	33,698	-
財務活動収支差額	△33,698	△33,698	△33,698	-
収支差額 合計	△901,150	△898,306	△906,260	△7,954
一般財源充当額	901,150	898,306	906,260	7,954
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 社会保障扶助費	児童扶養手当給付事業にて物価変動に伴う児童扶養手当額の改定による増 37,906千円
【PL】 負担金・補助金・交付金等	過年度国庫支出金返還金の減 18,855千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 4,525 円	3,445 円	3,481 円
	実績 382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト 円	円	円
	実績		
分	人口増に比して計上経費の増が上回っており、市民1人あたりのコストは微増している。物価変動に伴う児童扶養手当額の改定が主な要因である。(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出)		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	79,854	3,530	7.43
会計年度任用等	12,048		
特別職非常勤	-		
合計	91,903		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		58.9	67.5	38.1	△ 29.4
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		51.1	66.2	66.3	0.1

令和7年度（2025年度）

管理事業名	子育て支援給付事業				総合計画 の体系		大綱 4 子育て・学び			
							政策 1 子育てしやすいまちづくり			
							施策 2 地域の子育て支援の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	2	児童措置費
部局名	児童部	予算執行 所属	子育て給付課							
事業の目的と概要										
【目的】 安心した子育て、未来を担う子どもたちの健やかな成長を支援する。										
【概要】 児童手当の支給、児童に係る医療費の自己負担の一部を助成。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
児童手当支給件数	件	530, 277	580, 376	705, 303	児童手当を支給した延件数
子ども医療費助成件数	件	998, 810	986, 446	959, 114	子ども医療費助成制度で助成した延件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】児童手当支給件数 ・支給件数705,303件（前年比：124,927件の増） 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育する保護者（公務員を除く）を対象に児童手当を支給。 - 支給件数の要因は、令和6年10月からの制度改正によるもの。 【成果指標2】子ども医療費助成件数 ・助成件数959,114件（前年比：27,332件の減） 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童に係る医療費の自己負担分の一部を助成。 【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用の構成割合は、社会保障扶助費及び負担金・補助金・交付金等が約98%である。 ・社会保障扶助費については、主に児童手当の制度改正に伴う支給件数の増加が反映されている。 ・負担金・補助金・交付金等については、物価高対応子育て応援手当（国制度）及び追加支給分（市独自）により増加している。 ・児童手当の制度改正に伴い、経常収入の国庫支出金（経常費用充当）が増加している。	
--	--

III 課題と今後の取組

児童手当の支給については、法定受託事務であり、今後も引き続き適正に事業を実施していく。 また、子ども医療費助成額については、市の一般財源比率が大きいが、保護者の経済的負担を軽減するとともに子供の保健の向上に寄与し、その健全な成長を図るため継続して実施する必要がある。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	4,318	4,267	△51
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	450	435	△15	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,318	4,267	△51
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△255	△398	△143	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	38,871	36,050	△2,821
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	38,871	36,050	△2,821
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	76	31,077	31,001	負債の部合計	43,189	40,317	△2,872
インフラ資産	-	-	-	純資産	△42,918	△9,203	33,716
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	純資産の部合計	△42,918	△9,203	33,716
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	271	31,114	30,843
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	271	31,114	30,843				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	3,876,142	4,921,311	8,438,847	3,517,535
府支出金(経常費用充当)	1,023,818	955,250	949,493	△5,757
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	328	576	201	△376
経常収入 小計(a)	4,900,288	5,877,138	9,388,540	3,511,403
経常費用				
給与関係費	60,030	84,769	82,570	△2,199
物件費	65,067	64,737	98,418	33,681
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	7,530,023	8,468,377	10,770,299	2,301,922
負担金・補助金・交付金等	43,269	285	1,825,076	1,824,791
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	1,632	1,632
徴収不能引当金繰入額	60	△15	143	158
賞与引当金繰入額	3,593	4,318	4,267	△51
退職手当引当金繰入額	2,014	11,275	△1,376	△12,650
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	7,704,055	8,633,746	12,781,029	4,147,283
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,803,768	△2,756,608	△3,392,488	△635,880
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	32,633	32,633
特別収入 小計(d)	-	-	32,633	32,633
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	32,633	32,633
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,803,768	△2,756,608	△3,359,856	△603,248
一般財源充当額	2,803,065	2,747,757	3,393,571	645,814
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△702	△8,851	33,716	42,567

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,900,138	5,877,168	9,388,555	3,511,388
行政サービス活動支出	7,703,203	8,624,925	12,782,127	4,157,202
行政サービス活動収支差額	△2,803,065	△2,747,757	△3,393,571	△645,814
投資活動収入	-	-	32,633	32,633
投資活動支出	-	-	32,633	32,633
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△2,803,065	△2,747,757	△3,393,571	△645,814
一般財源充当額	2,803,065	2,747,757	3,393,571	645,814
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 無形固定資産	児童手当等システムの標準化に伴うソフトウェア資産の増 31,001千円
【PL】 国庫支出金(経常費用充当)	児童手当国庫負担金等の増 2,252,142千円 物価高対応子育て応援手当事業費補助金等の増 1,279,210千円
【PL】 社会保障扶助費	制度改正に伴う児童手当支給額の増 2,266,550千円 子ども医療費助成支給額の増 35,372千円
【PL】 負担金・補助金・交付金等	物価高対応子育て応援手当等の支給に伴う増 1,823,080千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 20,150 円 実績 382,336 人	コスト 22,466 円 実績 384,302 人	コスト 33,112 円 実績 385,999 人
分析内容	児童手当の制度改正に伴う社会保障扶助費の増大等により市民1人当たりのコストについても増加した。(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出)		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	44,172	3,691	5.41
会計年度任用等	41,289		
特別職非常勤	-		
合計	85,461		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		58.0	56.7	91.4	34.7
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		36.4	31.9	26.5	△ 5.4

令和7年度（2025年度）

管理事業名	公立保育所等事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び			
						政策 1	子育てしやすいまちづくり			
						施策 1	就学前の教育・保育の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	3	保育園費
部局名	児童部・学校教育 部	予算執行 所属	子育て政策室、保育幼稚園室、学校管理課							
事業の目的と概要										
公立保育所、公立小規模保育施設及び公立幼保連携型認定こども園の管理運営に関する経費を効率的に執行し、民営化に伴う借地料等の助成を行っている。また、園舎等の補修工事、維持管理や公立保育所、公立小規模保育施設及び公立幼保連携型認定こども園の園門に、不審者対策のため安全管理員等を配置している。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
入所児童数	人	1,703	1,718	1,748	4月1日現在の公立保育所等入所児童数

II 活動実績・成果

【指標】 入所児童数についての評価 ・保育に対するニーズは年々高まっており、公立保育所等では、定員を超えての受け入れを行うなど、待機児童対策の一翼を担っていることから、入所児童数は増加傾向にある。 ・令和7年4月1日時点の施設数は、公立保育所が11園、公立小規模保育施設が1園、公立幼保連携型認定こども園が4園となっている。 ・令和7年4月に山田保育園と南山田幼稚園を統合し、新たな幼保連携型認定こども園、やまだこども園を開園した。 【施設の改修等】 ・施設が老朽化しているため、令和6年度に吹一保育園、令和7年度に南千里保育園ほか3園のトイレや床などの改修工事を実施した。 ・令和7年度に、施設内の安全対策の強化や重大事故等発生時の原因究明を目的として、全公立幼稚園及び幼稚園型認定こども園に室内カメラを設置した。 【財務情報に基づいた評価】 ・多くの施設が築後46年以上経過しており、令和6年度のやまだこども園完成により、老朽化比率は前年度比11.9ポイント減の51.9%となったが、依然施設の老朽化は進んでおり、令和7年度の老朽化比率は52.3%となっている。		
---	--	--

III 課題と今後の取組

保育ニーズの急激な上昇により、令和8年4月1日時点で待機児童が17人発生している。利用申込児童も増加しており、引き続き保育提供量の確保に取り組む必要がある。 施設の老朽化により、維持管理に必要な修繕等の経費が増加しているため、工事等の関係所管と連携しながら必要な大規模改修等の老朽化対策を講じていく。		
--	--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	281,730	334,034	52,304
未収金	5,972	3,637	△2,335	地方債	77,813	117,590	39,777
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	203,918	216,444	12,526
徴収不能引当金	△3,718	△2,322	1,396	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	4,836,815	4,913,560	76,745	その他流動負債	-	-	-
土地	2,568,898	2,568,898	-	固定負債	3,230,048	3,497,108	267,060
建物・工作物	2,210,298	2,273,164	62,866	地方債	1,457,343	1,609,353	152,010
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	57,619	71,498	13,879	退職手当引当金	1,772,705	1,887,755	115,050
無形固定資産	869	946	78	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	3,511,778	3,831,142	319,364
建物・工作物	-	-	-	純資産	1,406,640	1,191,325	△215,315
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	78,481	106,646	28,165				
図書館資料	-	-	-	純資産の部合計	1,406,640	1,191,325	△215,315
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部 合計	4,918,418	5,022,467	104,049
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	4,918,418	5,022,467	104,049				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	256,881	160,866	152,816	△8,050
使用料及び手数料	18,086	6,288	16,349	10,060
国庫支出金(経常費用充当)	89,135	50,885	53,724	2,839
府支出金(経常費用充当)	23,647	19,466	22,903	3,437
財産収入	-	-	-	-
寄附金	41,823	63,349	68,232	4,883
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	40,613	50,655	48,100	△2,555
経常収入 小計(a)	470,185	351,510	362,124	10,614
給与関係費	2,866,396	3,222,076	3,529,886	307,809
物件費	386,580	566,554	658,068	91,514
維持補修費	27,217	17,406	8,218	△9,188
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	31,646	27,241	21,574	△5,667
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	99,720	106,343	136,385	30,042
徴収不能引当金繰入額	△1,760	△1,249	△954	295
賞与引当金繰入額	191,520	203,918	216,444	12,526
退職手当引当金繰入額	69,620	183,966	173,867	△10,099
支払利息	4,858	4,925	11,442	6,516
その他	-	117,391	119	△117,272
経常費用 小計(b)	3,675,797	4,448,572	4,755,049	306,478
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,205,613	△4,097,062	△4,392,926	△295,864
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	366,500	-	△366,500
特別収入 小計(d)	-	366,500	-	△366,500
固定資産除売却損	2,396	-	0	0
その他	14,374	-	-	-
特別費用 小計(e)	16,770	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△16,770	366,500	△0	△366,500
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,222,382	△3,730,562	△4,392,926	△662,364
一般財源充当額	3,257,740	3,934,107	4,176,287	242,179
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	35,358	203,546	△216,639	△420,185

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	472,633	346,027	363,939	17,912
行政サービス活動支出	3,597,269	4,173,974	4,510,802	336,828
行政サービス活動収支差額	△3,124,636	△3,827,947	△4,146,863	△318,916
投資活動収入	-	426,500	17,655	△408,845
投資活動支出	90,946	1,027,588	238,866	△788,723
投資活動収支差額	△90,946	△601,088	△221,211	379,878
財務活動収入	26,700	570,800	269,600	△301,200
財務活動支出	68,858	75,872	77,813	1,941
財務活動収支差額	△42,158	494,928	191,787	△303,141
収支差額 合計	△3,257,740	△3,934,107	△4,176,287	△242,179
一般財源充当額	3,257,740	3,934,107	4,176,287	242,179
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 事業用資産 /建物・工 作物	南千里保育園、垂水保育園、千里山保育園の改 修工事による増
【PL】 給与関係費	会計年度任用職員の給料表改定等による給料等 の増
【PL】 特別収入/ その他	やまだこども園建設完了に伴う国庫補助金の減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保育所入所児	コスト 2,158,425 円	2,589,390 円	2,720,280 円
児童1人	実績 1,703 人	1,718 人	1,748 人
1園	コスト 229,737,328 円	278,035,736 円	297,190,583 円
	実績 16 園	16 園	16 園

入所児童数は微増しているが、主に人事院勧告による給
料表改定による給与関係費の増に伴い、経常費用は年々
増加傾向にあるため、入所児童1人あたりのコストは増
加し続けている。
容 1園あたりのコストは、園数が横ばいのため、経常費用
の増に伴い増加を続けている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	2,699,603	61,960	283.47
会計年度任用等	1,211,161		
特別職非常勤	9,433		
合計	3,920,197		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		63.8	51.9	52.3	0.4
施設維持補修費比率		0.7	0.4	0.2	△0.2
経常費用対公共資産比率		96.8	96.9	99.7	2.8
徴収不能引当率		54.7	62.3	63.9	1.6
受益者負担比率		0.5	0.1	0.3	0.2
一般財源充当比率		86.7	74.5	86.5	12.0

令和7年度（2025年度）

管理事業名	留守家庭児童育成事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び			
						政策 3	青少年がすこやかに育つまちづくり			
						施策 2	放課後の居場所の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	6	留守家庭児童育成費
部局名	地域教育部 学校教育部	予算執行 所属	放課後子ども育成室、学校管理課							
事業の目的と概要										
保護者が仕事などで保育ができない小学校1年生から4年生までの児童を対象に、35の小学校区で、小学校の余裕教室の活用や校 内の敷地にプレハブ施設を建てて留守家庭児童育成室（以下「育成室」という。）を設置し運営している。各育成室に専任の指導員 等を配置し、児童の集団づくりを軸にしながら、健全育成を図っている。また、配慮を要する児童についても、必要な環境を整備 し、他の児童との関わりを通じて健やかに成長できるよう努めている。										
なお、入室希望児童数の増加に伴い、施設の確保や整備、指導員の人材確保や定着率が課題となっていることから、こども計画に より、当面は4年生までの受入れに専念し、5、6年生までの対象拡大は延期している。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
支援の単位数	か所	125	133	150	各年度とも3月1日現在の支援の単位数（育成室の教室数）
待機児童数	人	106	7	0	各年度とも3月1日現在の待機児童数

II 活動実績・成果

【成果指標1】 支援の単位数についての評価 ・支援の単位数150か所（前年比：17か所の増） ・箇所数の増は、入室希望児童数が増加していることが要因である。 ・小学校の協力を得ながら、空き教室等の利活用や育成室の増築、小学校とのタイムシェアによる特別教室の利用等を行い、必要な施設（支援数）を確保している。学校敷地内での教室確保が困難な育成室が複数あり、今後見込まれる児童数増加への対応が課題となっている。 【成果指標2】 待機児童数についての評価 ・待機児童数0人（前年比：7人の減） ・入室希望児童の受入れに必要な指導員の不足数は減少しているが、今後の児童数増加への対応が課題となっている。 ・年6回採用試験を行うなどの継続的な取組に加えて、人材派遣サービスを活用し派遣指導員を受け入れ、直接雇用への切替えを要請している。 ・長期的な指導員不足の解消に向け、令和7年度から4か所の留守家庭児童育成室において、運営業務を新たに委託した。 【財務情報に基づいた評価】 ・使用料等の見直しにより、経常収入が増加している。 ・待機児童対策として、育成室運営業務委託の推進により物件費が増加している。		
--	--	--

III 課題と今後の取組

入室希望児童数の増加に対して、これまでの対策では受入れに限界が生じている。できる限り待機児童を生じさせずに、将来にわたって持続可能な事業として進めるために「（仮称）放課後児童クラブ入室希望児童数増加への対応検討プラン（案）」を作成し、これまでの実施手法にこだわらず、様々な手法を検討して課題に取り組む。		
--	--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

▼負債対照表 16-37

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	95,604	154,838	59,234	
	未収金	2,894	3,726	831	地方債	26,812	29,643	2,831	
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-	
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	15,177	14,505	△672	
	徴収不能引当金	△885	△1,018	△132	未払金	-	-	-	
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	53,615	110,690	57,075	
		-	-	-	その他流動負債	-	-	-	
事業用資産	有形固定資産	1,410,755	1,676,232	265,478	固定負債	569,690	737,156	167,466	
	土地	-	-	-	地方債	347,457	321,314	△26,143	
	建物・工作物	1,404,000	1,642,546	238,546	長期借入金	-	-	-	
	リース資産	-	33,686	33,686	退職手当引当金	128,082	129,809	1,727	
	建設仮勘定	6,755	-	△6,755	リース債務	94,151	286,033	191,882	
	無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-	
		-	-	-	負債の部合計	665,294	891,994	226,701	
固定資産	インフラ資産	-	-	-	純資産	747,470	786,946	39,476	
	有形固定資産	-	-	-					
	土地	-	-	-					
	建物・工作物	-	-	-					
	建設仮勘定	-	-	-					
	重要物品	-	-	-					
	図書館資料	-	-	-					
	投資その他の資産	-	-	-					
	出資金	-	-	-					
	長期貸付金	-	-	-					
	基金	-	-	-					
	徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	747,470	786,946	39,476	
	その他債権	-	-	-					
資産の部合計	1,412,764	1,678,940	266,177	負債及び純資産の部合計	1,412,764	1,678,940	266,177		

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	235,044	255,791	406,958	151,167
国庫支出金(経常費用充当)	281,261	380,474	445,484	65,010
府支出金(経常費用充当)	272,453	368,277	426,756	58,479
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	82,005	78,201	97,030	18,829
経常収入 小計(a)	870,762	1,082,743	1,376,228	293,485
経常費用				
給与関係費	1,069,997	1,338,269	1,383,169	44,900
物件費	992,904	1,210,754	1,463,801	253,047
維持補修費	32,451	34,053	16,469	△17,585
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	18,634	18,544	14,230	△4,314
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	68,731	72,520	90,410	17,889
徴収不能引当金繰入額	197	△317	344	661
賞与引当金繰入額	13,411	15,177	14,505	△672
退職手当引当金繰入額	28,302	14,672	6,933	△7,739
支払利息	4,212	4,125	4,879	754
その他	761	48,526	-	△48,526
経常費用 小計(b)	2,229,601	2,756,324	2,994,740	238,415
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,358,838	△1,673,581	△1,618,512	55,069
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	43,294	-	-	-
特別収入 小計(d)	43,294	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	43,294	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,315,544	△1,673,581	△1,618,512	55,069
一般財源充当額	1,345,550	1,674,977	1,679,110	4,133
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	30,006	1,396	60,598	59,202

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	865,555	1,082,037	1,346,162	264,126
行政サービス活動支出	2,135,561	2,629,579	2,902,930	273,351
行政サービス活動収支差額	△1,270,006	△1,547,543	△1,556,768	△9,226
投資活動収入	43,294	-	-	-
投資活動支出	89,009	50,295	14,367	△35,928
投資活動収支差額	△45,715	△50,295	△14,367	35,928
財務活動収入	50,800	-	3,500	3,500
財務活動支出	80,630	77,140	111,474	34,334
財務活動収支差額	△29,830	△77,140	△107,974	△30,834
収支差額 合計	△1,345,550	△1,674,977	△1,679,110	△4,133
一般財源充当額	1,345,550	1,674,977	1,679,110	4,133
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物 【PL】 経常収入/その他	令和6年度のリース返済を終えた育成室(東山田・佐竹台)のプレハブの減価償却の二重計上解消による増 29,022千円
【PL】 使用料及び手数料	使用料の見直し等による増
【PL】 給与関係費	会計年度任用職員に係る給与関係費 1,220,769千円(+49,197千円) 人事院勧告に準じた条例改正による給与額引上げ等による増
【PL】 物件費	運営業務委託料 1,135,112千円(+360,715千円) 豊二、南山田、佐竹台、津雲台育成室の運営業務委託実施による育成室運営業務委託料の増など
【BS】 流動負債/ リース負債/ 固定負債/ リース負債	新たな育成室(千三、古江台)のプレハブリースによる増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入室児童1人	コスト 473,778円 実績 4,706円	コスト 536,876円 実績 5,134円	コスト 543,017円 実績 5,515円
分析内容	物件費及び給与関係費等の増加のほか、教材費の公費化(1人当たり500円/月)などにより、単位当たりコストが6,141円増加した。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	183,695	6,903	19.49
会計年度任用等	1,220,769		
特別職非常勤	143		
合計	1,404,607		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		30.0	36.4	34.0	△2.4
施設維持補修費比率		1.5	1.5	0.7	△0.8
経常費用対公共資産比率		102.4	124.9	120.3	△4.6
徴収不能引当率		58.7	30.6	27.3	△3.3
受益者負担比率		10.5	9.3	13.6	4.3
一般財源充当比率		58.4	60.8	55.4	△5.4

令和7年度（2025年度）

管理事業名	児童会館事業				総合計画 の体系		大綱 4 子育て・学び			
							政策 1 子育てしやすいまちづくり			
							施策 2 地域の子育て支援の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	8	児童会館費
部局名	児童部	予算執行 所属		子育て政策室						
事業の目的と概要										
児童に健全な遊びを提供して、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする児童会館・児童センター（12施設）の施設管理、運営を実施している。										
0歳から中学生までの幅広い年齢の児童が安心していつでも利用でき、乳幼児とその保護者を対象とした幼児教室や季節の行事などを通じて遊びや交流の場を提供し、仲間づくりを促進している。										
また、各児童会館・児童センターの老朽化等に伴う改修工事、高城児童会館の解体撤去に向けた業務を実施している。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
延べ利用者数	人	325,319	364,628	372,630	児童会館・児童センターを利用した延べ人数
延べ利用児童数	人	223,608	251,372	260,037	児童会館・児童センターを利用した延べ児童人数
幼児教室延べ参加児童数	人	10,333	10,724	9,733	幼児教室に参加した延べ児童人数
図書貸出冊数	冊	65,270	58,232	51,923	図書を貸出した冊数

II 活動実績・成果

【成果指標1～2についての評価】 ・令和7年度から利用対象者を中学生までに拡大したことや、令和7年7月1日に開館した日の出町児童センターの利用対象者を高校生世代までとしたことにより、増加した。 【成果指標3についての評価】 児童会館・児童センターの機能強化を進めていく中で、限られた職員体制で安定的に運営していくために、幼児教室の実施回数を減らしたため、幼児教室延べ参加児童数が減少した。 【成果指標4についての評価】 令和6年度に図書室における学習机・椅子の配置に伴い、一部の図書を除却したことや、令和7年度から図書室のあり方を見直し、貸出図書購入費を削減したことにより、図書貸出数が減少した。 【成果指標1～4の実績】 ・令和7年3月31日をもって高城児童会館の児童会館としての機能を終了し、令和7年7月1日の日の出町児童センターへの移転までの間は、高城児童会館の一部の諸室において子供の居場所事業を実施したが、児童会館としての利用ではないため、成果指標1～4には含んでいない。日の出町児童センターの成果指標1～4は、令和7年7月1日から令和8年3月31日までの実績である。 【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用のうち、給与関係費が50.4%を、物件費が34.7%を占めている。給与関係費は、日の出町児童センターにおける指定管理者制度導入にかかる会計年度任用職員の人数減により14,437千円減少した。物件費のうち、約8割を施設管理委託料や指定管理委託料等の委託料が占めている。		
--	--	--

III 課題と今後の取組

児童会館・児童センターは、児童が自由に来館し安心して過ごすことができ、異年齢児や集団での遊びを通して社会性を身につけるなど、子供の居場所として機能している。また、近年は、児童数は減少する一方で、子供を取り巻く社会環境は変化している中で、児童会館・児童センターの機能・役割を多様なニーズに合わせて検討していく必要がある。 子供の居場所としての役割を果たすためには、子供達の健全育成を支える児童厚生員（会計年度任用職員）が十分に配置されていることや安心安全に利用できる施設であることが重要である。	給与関係費のほか、適正な施設の維持管理に必要な物件費や維持補修費など、経常費用の多くを占める費用を大幅に削減することは困難な見込みだが、ニーズに応じて児童会館・児童センターの機能を充実させることにより、事業効果を高めていかなければならない。なお、各館施設の老朽化が進んでいるため、必要な大規模改修を計画的に実施し、長期的な視点での維持補修費の削減を図る必要がある。 また、令和7年度に日の出町児童センターの施設供用開始、高城児童会館の解体設計を実施し、令和8年度の解体工事に向けて進めていく。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	26,967	58,693	31,726
未収金	-	-	-	地方債	22,265	54,490	32,224
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	3,600	3,101	△499
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	1,102	1,102	-
有形固定資産	4,086,706	4,141,102	54,396	その他流動負債	-	-	-
土地	2,841,057	2,955,304	114,247	固定負債	695,910	646,806	△49,104
建物・工作物	1,243,261	1,184,513	△58,749	地方債	663,924	620,035	△43,890
リース資産	2,388	1,286	△1,102	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	30,699	26,588	△4,112
無形固定資産	2,073	1,515	△558	リース債務	1,286	184	△1,102
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	722,877	705,499	△17,378
建物・工作物	-	-	-	純資産	3,368,165	3,438,835	70,670
建設仮勘定	-	-	-	地方債	-	-	-
重要物品	2,263	1,717	△546	長期借入金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
出資金	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	負債の部合計	722,877	705,499	△17,378
基金	-	-	-	純資産	3,368,165	3,438,835	70,670
徴収不能引当金	-	-	-	地方債	-	-	-
その他債権	-	-	-	長期借入金	-	-	-
資産の部合計	4,091,042	4,144,334	53,292	退職手当引当金	-	-	-
				リース債務	-	-	-
				その他固定負債	-	-	-
				負債及び純資産の部合計	4,091,042	4,144,334	53,292

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	8,173	8,173
府支出金(経常費用充当)	-	9	-	△9
財産収入	6	7	-	△7
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,545	2,317	1,629	△688
経常収入 小計(a)	1,551	2,333	9,802	7,469
給与関係費	274,872	346,124	331,687	△14,437
物件費	121,608	146,717	228,103	81,386
維持補修費	5,141	32,116	27,935	△4,181
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,355	2,685	2,507	△179
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	36,216	32,992	60,955	27,963
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,841	3,600	3,101	△499
退職手当引当金繰入額	3,867	12,906	△3,045	△15,951
支払利息	1,804	1,843	6,974	5,131
その他	249	-	-	-
経常費用 小計(b)	448,953	578,984	658,216	79,232
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△447,402	△576,651	△648,415	△71,764
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△447,402	△576,651	△648,415	△71,764
一般財源充当額	440,563	528,421	700,969	172,548
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△6,839	△48,230	52,555	100,785

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,551	2,333	9,802	7,469
行政サービス活動支出	409,764	533,825	601,872	68,047
行政サービス活動収支差額	△408,213	△531,492	△592,070	△60,578
投資活動収入	-	123,300	18,115	△105,185
投資活動支出	23,364	551,473	114,247	△437,226
投資活動収支差額	△23,364	△428,173	△96,132	332,041
財務活動収入	-	454,500	10,600	△443,900
財務活動支出	8,986	23,256	23,367	111
財務活動収支差額	△8,986	431,244	△12,767	△444,011
収支差額 合計	△440,563	△528,421	△700,969	△172,548
一般財源充当額	440,563	528,421	700,969	172,548
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 土地	南吹田隣地買戻しによる114,247千円の増
【PL】 給与関係費	日の出町児童センターにおける指定管理者制度導入にかかる会計年度任用職員の人件費減による14,437千円の減
【PL】 物件費	千里山竹園児童センター及び日の出町児童センターの指定管理委託料61,718千円の増 吹田市立保育所等室内カメラ設置業務による11,087千円の増
【CF】 投資活動支出	南吹田隣地買戻しによる114,247千円の増 日の出町児童センター建設工事・監理業務完了に伴う548,338千円の減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用児童1名	コスト 1,380 円 実績 325,319 人	コスト 1,588 円 実績 364,628 人	コスト 1,766 円 実績 372,630 人
1館	コスト 37,412,750 円 実績 12 館	コスト 48,248,667 円 実績 12 館	コスト 54,851,333 円 実績 12 館

利用児童1名当たり、1,766円のコストがかかっている。分利用児童数が増えているものの、室内カメラの設置や日の出町児童センター開館にかかるコストが発生したことにより、1人当たりのコストは増加した。なお、同様の理由により、1館当たりの費用も増加し、54,851,333円かかっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	33,956	2,214	3.99
会計年度任用等	291,864		
特別職非常勤	5,922		
合計	331,743		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		53.2	40.0	42.8	2.8
施設維持補修費比率		0.3	1.6	1.3	△0.3
経常費用対公共資産比率		30.1	28.0	31.8	3.8
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.6	47.7	94.8	47.1

令和7年度（2025年度）

管理事業名	こども発達支援センター事業				総合計画 の体系		大綱 4 子育て・学び			
					政策 1		子育てしやすいまちづくり			
					施策 3		配慮が必要な子供・家庭への支援			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	10	こども発達支援センター費
部局名	児童部 学校教育部	予算執行 所属		こども発達支援センター、学校管理課						
事業の目的と概要										
【目的】障がいのある児童一人ひとりに応じた福祉的、教育的及び医療的側面からの総合的な援助並びにその保護者の支援を行うとともに、児童福祉法に基づき、地域の障がい児の健全な発達において中核的な役割を担う拠点としての取組を行う。										
【概要】地域支援センター：発達に課題等のある児童及びその保護者や関係機関・支援者等に対し、発達相談・各種専門療法・親子療育教室・講座・助言等を実施する。 杉の子学園（児童福祉法に基づく児童発達支援）：保護者の下から通園する主に知的発達に課題のある児童に療育を行う。 わかたけ園（児童福祉法に基づく児童発達支援）：保護者とともに通園する主に肢体不自由のある児童に、療育を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
杉の子学園・わかたけ園の園児数	人	93	93	84	杉の子学園、わかたけ園の利用児童数。1日当たりの利用定員は、杉の子学園70人、わかたけ園40人。
地域支援センターの外来相談件数	件	1,656	1,707	1,607	一般的な相談から、必要に応じて発達相談・言語相談・作業療法・理学療法・就学相談などの専門相談につないだ件数。
保護者支援プログラムの実施回数	回	65	60	70	発達に課題等のある児童の保護者を対象に実施した保護者支援プログラム（ペアレント・プログラム及びペアレント・トレーニング）の回数 ※令和8年度行政評価から指標を追加

II 活動実績・成果

※指標「地域支援センターの外来相談件数」の令和5年度実績を修正 ※令和8年度行政評価から指標「杉の子学園のペアレント・プログラムの実施回数」を削除 【指標1】 杉の子学園・わかたけ園の園児数についての評価 ・利用児童数84人 内訳）杉の子学園64人 わかたけ園20人 ・杉の子学園については、定員70人に対し、6人の未充足。 ・わかたけ園については、定員40人に対し、20人の未充足。 医療的ケア児の人数は5人。園児数、及び園児数に占める医療的ケア児の割合は減少傾向。					【財務情報に基づいた評価】 ・令和7年度の使用料及び手数料が減少した主な要因は、杉の子学園・わかたけ園の利用者数の減少によるもの（前年度比：5%の減） ・経常費用の大部分は人件費であり、常勤・再任用、会計年度任用等、特別職非常勤に係る給与関係費等の合計で全体の約83.3%を占めている。専門職の割合が非常に高く、発達支援や療育に関わることを主な事業内容としているこども発達支援センターの特徴を表している。 ・施設の建設から18年が経過しており、施設老朽化比率が2.4ポイント増加している。				
【指標2】 地域支援センターの外来相談件数についての評価 ・全体件数1,607件（前年度比：100件の減） 内訳）一般相談：271件 発達相談：529件 言語相談：93件 作業療法相談：257件 理学療法相談：18件 おひさま相談件数：360件 大阪大学カンファレンス：79件 ・令和4年度から開始したおひさま相談（5歳から就学までの児童に対する発達相談）は前年度比46件の増加で、年々増加しており需要は高い。									
【指標3】 保護者支援プログラムの実施回数についての評価 ・ペアレント・プログラムは、育児に不安を抱える保護者を支援するためのプログラム。子供の行動への認知の変容とほめるスキルの獲得を目的とする ・ペアレント・トレーニングは、子供の「困った行動」にどのような意味があるのか、どのような対応がよいのかを、応用行動理論に基づき保護者と一緒に考えるプログラム いずれも保護者が学ぶことで、間接的に子供にアプローチする支援方法。保護者支援として有効であり、引き続き参加拡大に努める。									

III 課題と今後の取組

●杉の子学園及びわかたけ園については、地域の保育園、民間の事業所等を選択する保護者が増加し、定員に満たない年度が増えている。児童一人ひとりの発達状況を考慮し、適切な療育が受けられるよう関係機関と連携していく。 ●外来相談については、5歳おひさま相談の需要が引き続き高い。令和7年度からは、すこやか親子室が実施する「5歳発達Webアンケート」と連携して実施している。引き続き各種外来相談、訓練を実施し、児童と保護者の支援に取り組む。					●保護者支援プログラムについては、今後も保護者の参加を呼びかけるとともに、ペアレント・プログラム実施資格取得支援事業補助金を利用した事業者の資格取得の支援も行う。 ●会議体の構成を見直し、当事者とその家族、民間の事業者等の支援者の意見を聞く役割が求められている。課題の掘り起こし、施策の検討につなげる仕組みが必要。 ●各種相談や支援の記録を紙ベースで管理しており、紛失等のリスク防止、記録作成に係る業務効率化を図る必要がある。 ●施設の老朽化が進んでおり、施設の維持補修を計画的に進めていく必要がある。				
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	136,663	100,490	△36,174
未収金	-	-	-	地方債	92,288	54,320	△37,968
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	44,375	46,170	1,795
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	1,744,656	1,712,632	△32,024	その他流動負債	-	-	-
土地	851,253	851,253	-	固定負債	535,038	497,685	△37,354
建物・工作物	893,403	861,379	△32,024	地方債	155,161	109,541	△45,620
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	379,878	388,144	8,266
無形固定資産	182	9,755	9,573	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	671,701	598,174	△73,527
建物・工作物	-	-	-	純資産	1,085,493	1,133,428	47,935
建設仮勘定	-	-	-	地方債	-	-	-
重要物品	12,356	9,215	△3,141	長期借入金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
出資金	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	負債の部合計	671,701	598,174	△73,527
基金	-	-	-	純資産	1,085,493	1,133,428	47,935
徴収不能引当金	-	-	-	地方債	-	-	-
その他債権	-	-	-	長期借入金	-	-	-
資産の部合計	1,757,195	1,731,603	△25,592	退職手当引当金	-	-	-
				リース債務	-	-	-
				その他固定負債	-	-	-
				負債及び純資産の部合計	1,757,195	1,731,603	△25,592

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	160,587	187,241	177,248	△9,994
国庫支出金(経常費用充当)	13,591	16,388	22,741	6,353
府支出金(経常費用充当)	5,547	5,875	6,023	148
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	7,427	7,821	7,598	△222
経常収入 小計(a)	187,151	217,325	213,610	△3,715
給与関係費	601,588	668,452	676,834	8,381
物件費	87,073	99,988	101,009	1,021
維持補修費	2,323	2,708	7,447	4,739
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5,003	3,911	3,884	△26
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	35,818	35,165	35,327	162
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	40,159	44,375	46,170	1,795
退職手当引当金繰入額	45,364	48,745	23,834	△24,912
支払利息	5,044	3,745	2,424	△1,321
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	822,372	907,089	896,928	△10,161
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△635,220	△689,764	△683,318	6,446
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△635,220	△689,764	△683,318	6,446
一般財源充当額	667,985	723,753	731,253	7,499
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	32,765	33,990	47,935	13,946

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	187,133	217,344	213,610	△3,734
行政サービス活動支出	756,342	849,875	851,540	1,665
行政サービス活動収支差額	△569,209	△632,530	△637,929	△5,399
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	7,590	-	9,735	9,735
投資活動収支差額	△7,590	-	△9,735	△9,735
財務活動収入	-	-	8,700	8,700
財務活動支出	91,186	91,223	92,288	1,065
財務活動収支差額	△91,186	△91,223	△83,588	7,635
収支差額 合計	△667,985	△723,753	△731,253	△7,499
一般財源充当額	667,985	723,753	731,253	7,499
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	こども発達支援センターの建物減価償却による減 △32,024千円
【PL】 使用料及び手数料	児童発達支援(杉の子学園・わかたけ園)の利用者数の減少による障害児通所給付費の減 △9,383千円
【PL】 給与関係費	会計年度任用職員の給与改定に伴う増 7,523千円
【PL】 維持補修費	こども発達支援センター空調機の故障による修繕料の増 6,050千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用回数1件	コスト 64,444 円 実績 12,761 円	コスト 72,765 円 実績 12,466 円	コスト 73,362 円 実績 12,226 円

実績では一般相談や専門相談の件数が減少しているが、就学前児童対象の各種親子療育教室の利用者数や就学前おひさま相談の件数は増加している。また、保育内所・認定こども園・留守家庭育成室への巡回相談の件数が増えており、地域での療育の需要が高まっていると考えられる。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	545,586	14,029	58.29
会計年度任用等	199,487		
特別職非常勤	1,764		
合計	746,837		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		30.7	33.1	35.5	2.4
施設維持補修費比率		0.2	0.2	0.6	0.4
経常費用対公共資産比率		61.6	67.9	67.1	△0.8
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		19.5	20.6	19.8	△0.8
一般財源充当比率		78.1	76.9	76.7	△0.2

令和7年度（2025年度）

管理事業名	私立保育所等事業				総合計画 の体系		大綱 4 子育て・学び			
							政策 1 子育てしやすいまちづくり			
							施策 2 地域の子育て支援の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	13	施設型・地域型保育給付費
部局名	児童部	予算執行 所属		保育幼稚園室						
事業の目的と概要 私立保育所等に対し、施設型・地域型保育給付費の支給、各種補助金等の助成により、保育を必要とする児童の受け入れ及び保育環境の充実を図っている。 適切な保育提供量確保及び保育環境の改善のため、私立保育所等の創設、増築等に係る費用を助成している。 また、物価高騰に対する運営支援を目的として、私立保育所等に対し応援金を支給した。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
施設型・地域型保育給付費の対象児童数	人	7,127	8,111	8,646	施設型・地域型保育給付費の対象児童数（4月1日時点）
保育枠の確保量	人	100	166	147	施設整備により新たに確保した提供量

II 活動実績・成果

【成果指標1】施設型・地域型保育給付費の対象児童数についての評価 ・令和7年度 8,646人（前年度比：535人の増） ・対象児童数の増は、主に私学助成幼稚園1施設が子ども・子育て支援新制度に移行したことによるもの。	
【成果指標2】保育枠の確保量についての評価 ・令和7年度 147人 ・件数の内訳は、私立保育所1施設、小規模保育事業所3施設の新設によるもの（昨年度より1施設減）。	

III 課題と今後の取組

保育ニーズの上昇により、令和7年4月1日時点に引き続き、令和8年4月1日時点でも待機児童が17人発生している。利用申込児童も増加しており、引き続き保育提供量の確保に取り組む必要がある。また、老朽化施設に対する改修費の助成を行い、保育環境の改善に取り組む。 保育人材の確保及び定着のために支給しているサポート給付金の事業実施期間が令和9年度末までのため、保育士確保の取り巻く状況を踏まえ、事業のあり方について検討していく必要がある。	コストの大部分を占める私立保育所等への社会保障扶助費である施設型・地域型保育給付費は、入園した児童数に応じて国・府・市町村が定められた割合で負担すべき金額が公定価格として定められており、削減できない経費である。
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,180	6,052	871
未収金	12,851	8,208	△4,643	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,783	5,654	871
徴収不能引当金	△8,155	△4,944	3,211	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	268,797	343,868	75,071	その他流動負債	397	397	-
土地	268,797	343,868	75,071	固定負債	43,334	50,617	7,283
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	40,950	48,630	7,681
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	2,384	1,987	△397
土地	-	-	-	負債の部合計	48,515	56,669	8,155
建物・工作物	-	-	-	純資産	224,979	290,463	65,485
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	273,493	347,132	73,639
資産の部合計	273,493	347,132	73,639	負債及び純資産の部合計	273,493	347,132	73,639

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	564,810	320,945	321,266	321
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	4,649,939	6,176,781	5,919,503	△257,278
府支出金(経常費用充当)	1,954,097	2,721,247	2,502,270	△218,978
財産収入	12,679	5,924	5,023	△900
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,294	16,322	23,292	6,970
経常収入 小計(a)	7,182,818	9,241,219	8,771,354	△469,865
給与関係費	70,297	80,141	90,731	10,590
物件費	487,904	486,753	491,438	4,686
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	9,126,031	10,956,805	12,165,293	1,208,488
負担金・補助金・交付金等	1,400,186	1,452,343	2,429,714	977,371
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	△1,674	997	△1,809	△2,806
賞与引当金繰入額	4,697	4,783	5,654	871
退職手当引当金繰入額	3,383	2,159	9,631	7,472
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	11,090,825	12,983,982	15,190,653	2,206,672
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,908,006	△3,742,763	△6,419,300	△2,676,537
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	3,512	-	△3,512
特別収入 小計(d)	-	3,512	-	△3,512
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	3,512	-	△3,512
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,908,006	△3,739,251	△6,419,300	△2,680,049
一般財源充当額	3,907,032	3,735,570	6,409,713	2,674,143
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△974	△3,681	△9,586	△5,906

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,184,095	9,248,501	8,774,197	△474,304
行政サービス活動支出	11,091,127	12,984,071	15,183,910	2,199,839
行政サービス活動収支差額	△3,907,032	△3,735,570	△6,409,713	△2,674,143
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△3,907,032	△3,735,570	△6,409,713	△2,674,143
一般財源充当額	3,907,032	3,735,570	6,409,713	2,674,143
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 有形固定資産/土地	南千里庁舎事務所棟跡地保育所整備に向けた土地の所管換えによる増 75,071千円
【PL】 国庫支出金	施設型・地域型保育給付費負担金 5,300,518千円(537,544千円減) 就学前教育・保育施設整備交付金 235,336千円(218,794千円増)
【PL】 府支出金	施設型・地域型保育給付費負担金 2,413,446千円(176,028千円減) 安心こども基金事業補助金の皆減(38,582千円減)
【PL】 社会保障扶助費	子ども・子育て支援法に基づく施設型・地域型保育給付 12,165,293千円(1,208,488千円増)
【PL】 負担金・補助金・交付金等	過年度施設型・地域型保育給付費負担金返還金 855,899千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入園児童1人	コスト 1,556,170 円 実績 7,127 人	コスト 1,600,787 円 実績 8,111 人	コスト 1,756,957 円 実績 8,646 人
1園	コスト 58,993,748 円 実績 188 園	コスト 59,559,548 円 実績 218 園	コスト 70,984,360 円 実績 214 園

分析内容	公定価格の上昇や新設園に対する各種補助金の支出に伴い、入園児童1人及び1園あたりのコストは増加している。
------	--

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	73,265	-	7.30
会計年度任用等	32,752	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	106,017	-	-

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-	-
徴収不能引当率	45.7	63.5	60.2	△3.3	-
受益者負担比率	-	-	-	-	-
一般財源充当比率	35.2	28.8	42.2	13.4	-

令和7年度（2025年度）

管理事業名	児童福祉サービス給付事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び			
						政策 1	子育てしやすいまちづくり			
						施策 3	配慮が必要な子供・家庭への支援			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	17	児童福祉サービス給付費
部局名	児童部	予算執行 所属	すこやか親子室							
事業の目的と概要										
【目的】 障がい児等発達支援を必要とする児童に対して療育等を行い、児童福祉の向上を図る。										
【概要】 児童福祉サービス給付事業（障がい児通所支援等にかかる支給決定（通所受給者証の交付）・給付費の審査及び支払）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
障がい児通所支援利用件数	件	259,305	283,897	293,218	障がい児通所支援の延べ利用件数

II 活動実績・成果

【指標1】障がい児通所支援利用件数についての評価 ・令和7年度：延べ利用件数293,218件（前年比：9,321件の増） ・保護者の申請により対象児童に係る療育の必要性を審査し、支給決定を行い、通所受給者証を交付した。 ・療育を必要とする児童だけでなく、通所支援事業所も増加することにより、利用件数が増大。 【財務情報に基づいた評価】 ・発達支援や早期療育の必要性などの認識の周知が進み、療育につながる機会が増加した結果、通所給付費等が増加した。	
---	--

III 課題と今後の取組

経常費用の大半を占める負担金については児童発達支援等の障がい児通所給付費等に対して国、府、市が定められた割合で費用を負担するものである。 年々、制度周知が進んでおり、障がい児等発達支援を必要とする児童への通所支援の需要が高まっている。 また、対象児童の増加に伴い、通所支援事業所が増加しており、今後も支出額の増加傾向が続くものと想定される。 事業の安定継続のため、より効率的かつ効果的な事業運営を図るとともに引き続き支援体制の充実に努める。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,329	5,433	1,104
未収金	2,116	2,116	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,329	5,433	1,104
徴収不能引当金	△1,449	△1,449	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	36,864	46,549	9,685
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	36,864	46,549	9,685
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	41,192	51,982	10,790
建物・工作物	-	-	-	純資産	△40,526	△51,316	△10,790
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△40,526	△51,316	△10,790
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	667	667	-	負債及び純資産の部合計	667	667	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	1,567,041	1,832,153	1,930,744	98,591
府支出金（経常費用充当）	783,521	896,735	952,275	55,540
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,255	5,036	197	△4,839
経常収入 小計 (a)	2,351,817	2,733,924	2,883,216	149,292
給与関係費	43,739	49,666	61,107	11,441
物件費	5,256	8,352	6,128	△2,224
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,256,553	3,588,270	3,847,985	259,715
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	1,449	-	△1,449
賞与引当金繰入額	4,029	4,329	5,433	1,104
退職手当引当金繰入額	6,209	6,730	11,552	4,822
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	3,315,785	3,658,795	3,932,205	273,410
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△963,968	△924,871	△1,048,989	△124,118
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△963,968	△924,871	△1,048,989	△124,118
一般財源充当額	955,931	920,363	1,038,199	117,836
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△8,037	△4,508	△10,790	△6,282

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,354,392	2,732,952	2,883,216	150,264
行政サービス活動支出	3,310,323	3,653,315	3,921,415	268,100
行政サービス活動収支差額	△955,931	△920,363	△1,038,199	△117,836
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△955,931	△920,363	△1,038,199	△117,836
一般財源充当額	955,931	920,363	1,038,199	117,836
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】 国庫支出金（経常費用充当）	通所受給者証交付対象児童の増加に伴う、通所給付費等の増 1,930,744千円
【PL】 府支出金（経常費用充当）	通所受給者証交付対象児童の増加に伴う、通所給付費等の増 952,275千円
【PL】 負担金・補助金・交付金等	通所受給者証交付対象児童の増加に伴う、通所給付費等の増 3,847,985千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
障がい児通所	コスト 12,787 円	12,888 円	13,411 円
支援利用1件	実績 259,305 件	283,897 件	293,218 件
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容	障がい児通所支援利用件数1件あたり、13,411円のコストがかかっている。
------	---------------------------------------

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	73,899	1,437	6.99
会計年度任用等	4,194		
特別職非常勤	-		
合計	78,092		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	68.5	68.5	0.0
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		28.9	25.2	26.5	1.3

令和7年度（2025年度）

管理事業名	生活保護事業				総合計画 の体系		大綱 3 福祉・健康			
							政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり			
							施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	3	生活保護費	(目)	2	扶助費
部局名	福祉部	予算執行 所属		生活福祉室						
事業の目的と概要										
【目的】生活保護法に基づく保護が必要な方（要保護者）に、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、相談に応じるとともに必要な助言および保護を行う。また、生活保護受給者に対して、就労支援専門員を活用するなど自立に向けた支援を行う。										
【概要】										
・生活保護事業（生活保護法に基づく最低限度の生活を保障するために保護金品を支給）										
・生活保護適正実施推進事業（生活保護法の適正実施のため、専門員等を配置）										
・生活保護システム事業（生活保護関係事務で使用するシステムの保守）										
・生活保護費返還金等滞納整理事業（生活保護費に関する適切な債権管理及び滞納整理）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
延被保護世帯数	世帯	53,589	54,041	53,386	日々、新規や廃止等により被保護世帯数の増減があるため、各年度の事業経費で支援した延被保護世帯数を指標としている。
就労支援専門員の活動実績	人	69	64	58	一般就労準備として基礎能力の形成が必要な者への支援、求職相談に対する助言支援、及び淀川HWのナビゲーターと連携した支援プログラムによる支援等、就労支援の開始者数。
タブレット端末の延べ使用時間	時間	3,687	3,425	3,925	家庭訪問時の補助ツールとして導入したタブレット端末17台の延べ使用時間。
生活保護費関係債権督促状及び催告書の発送件数	件	1,265	1,231	1,465	生活保護費に関する債務がある世帯で納期限通りの納付がない対象者へ送付した督促状及び催告書の件数。

II 活動実績・成果

【成果指標1】延被保護世帯数 生活保護の受給世帯数及び受給者は令和6年度まで増加傾向にあったが、令和7年度は減少した。 【成果指標2】就労支援専門員の活動実績 生活保護適正実施推進事業の一環として、就労支援専門員を1名雇用し、被保護者の求職活動に必要な助言や支援を実施した。また、淀川ハローワークのナビゲーターと連携した支援プログラムによる就労支援を実施しており、個々の状況や能力に応じた求職活動支援を行った。 【成果指標3】タブレット端末の延べ使用時間 令和4年度から導入したタブレット端末については、情報の参照・カメラ機能・記録作成の機能を活用することで、保護受給者宅等への家庭訪問の質及び生活保護受給者の利便性が向上した。 【成果指標4】生活保護費関係債権督促状及び催告書の発送件数 生活保護費返還金等滞納整理事業においては、各種年金の遡及受給等により生じた生活保護費の返還金、及び不正受給等により生じた徴収金の納付が滞っている者に対して、督促及び催告を行った。被保護者に対する事前の十分な説明を行うことにより、返還金については速やかな納付が可能となるよう、徴収金についてはその発生を未然に防げるよう、取り組んだ。	
--	--

III 課題と今後の取組

経常費用の大部分を占める社会保障扶助費は、国が定める基準額等に基づき支給される生活保護費であり、令和7年度は52.7%を医療扶助費が占めている。 引き続き、生活保護受給者就労支援事業や医療扶助適正化等事業など支援事業を充実することにより、生活保護からの自立および医療扶助の適正化を促進し、また、法第63条返還金の速やかな納付と、法第78条徴収金の発生防止を図り、引き続き生活保護制度の適正実施に努めていく。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	38,648	43,745	5,096
未収金	378,158	370,598	△7,560	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	38,648	43,745	5,096
徴収不能引当金	△253,334	△256,506	△3,173	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	333,480	377,472	43,992
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	333,480	377,472	43,992
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	372,129	421,217	49,088
建物・工作物	-	-	-	純資産	△247,305	△307,125	△59,820
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-	純資産の部合計	△247,305	△307,125	△59,820
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	124,824	114,092	△10,732
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	124,824	114,092	△10,732				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	7,909,129	8,008,088	8,408,308	400,220
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	161,970	165,664	127,031	△38,633
経常収入 小計 (a)	8,071,099	8,173,752	8,535,339	361,587
給与関係費	462,220	497,242	557,295	60,053
物件費	83,655	31,377	52,278	20,901
維持補修費	42	84	129	45
社会保障扶助費	10,448,694	10,670,127	10,651,246	△18,881
負担金・補助金・交付金等	19,996	139,614	71,909	△67,705
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	20,274	23,666	13,634	△10,032
賞与引当金繰入額	34,491	38,648	43,745	5,096
退職手当引当金繰入額	20,433	48,587	59,131	10,544
支払利息	-	-	-	-
その他	-	60	9,862	9,802
経常費用 小計 (b)	11,089,805	11,449,405	11,459,229	9,824
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△3,018,706	△3,275,653	△2,923,890	351,763
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△3,018,706	△3,275,653	△2,923,890	351,763
一般財源充当額	3,017,928	3,271,388	2,864,070	△407,318
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△778	△4,265	△59,820	△55,555

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8,046,215	8,128,684	8,522,575	393,892
行政サービス活動支出	11,064,144	11,400,071	11,386,645	△13,426
行政サービス活動収支差額	△3,017,928	△3,271,388	△2,864,070	407,318
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△3,017,928	△3,271,388	△2,864,070	407,318
一般財源充当額	3,017,928	3,271,388	2,864,070	△407,318
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】未収金	生活保護法第63条返還金の未収金の減少による
【BS】徴収不能引当金	生活保護法第63条返還金の回収不能見込み額の増加による
【PL】国庫支出金（経常費用充当）	生活保護費国庫負担金 8,345,803千円（369,621千円増） 生活保護費国庫負担金の精算額の増加による
【PL】社会保障扶助費	扶助費（生活保護費） 10,651,246千円（18,881千円減） 生活保護費のうち、生活扶助費等の減少による

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
延被保護世帯1世帯	202,500 円	205,012 円	207,582 円
	コスト 実績 53,589 世帯	54,041 世帯	53,386 世帯
	コスト 円	円	円
	実績		
生活保護事業の経常経費は11,082,011,893円がかかっており、年度を通して1世帯あたり平均207,582円の費用がかかっている。前年度と比較して、延被保護世帯数が減少する一方で給与関係費や社会保障扶助費のうち、医療扶助費の増加に伴い1世帯あたりのコストについても増加している。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	575,545	22,561	56.68
会計年度任用等	84,626	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	660,171	-	-

分析指標

(単位：％)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		70.1	67.0	69.2	2.2
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		27.3	28.7	25.2	△ 3.5

令和7年度（2025年度）

管理事業名	国民年金事業				総合計画 の体系	大綱 3	福祉・健康			
						政策 3	地域での暮らしを支えるまちづくり			
						施策 2	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	5	国民年金費	(目)	1	国民年金費
部局名	市民部	予算執行 所属	市民課 (市民室)							
事業の目的と概要										
(1) 資格適用		年金受給権の確保を図り、国民年金制度の適正な運営と長期的な安定を目指す。								
(2) 保険料免除		年金受給権の確保と被保険者の経済的な負担軽減を図り、国民年金制度の適正な運営と長期的な安定を目指す。								
(3) 給付		申請を適正かつ効率的に行うことで、高齢者・障がい者・遺族・寡婦など、受給権者の状況に応じた所得保障を行う。								
(4) 相談		年金受給権の確保等に係る相談を行う。								

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
資格関係異動処理件数	件	4,010	4,778	5,555	取得・喪失処理、転入・転出報告件数
免除受付件数	件	2,376	3,219	3,344	法定免除・免除・納付猶予・学生納付特例受付件数
給付受付件数	件	323	251	176	各種年金裁定請求受付件数
相談事業	件	14,241	12,507	12,848	窓口・電話等での相談件数

II 活動実績・成果

【成果指標1～4についての活動実績】 ・法定受託事務として、国民年金第1号被保険者の取得届や、免除・納付猶予、学生納付特例申請等、年金裁定請求の受付などを行った。 ・受付や相談の際には、迅速、正確、丁寧に対応し、年金制度への理解や、年金受給権の確保を図るとともに、令和3年度から電子申込システムでの受付や窓口予約を行うことで、利便性の向上を図っている。 ・大学と連携し、外国人留学生を対象に年金制度説明と書類の受付を大学や寮で行った。	
---	--

III 課題と今後の取組

電子申込システムや各出張所の遠隔相談システムを活用した手続き・相談を、市報などで広く周知し、来庁不要の環境整備を推進する必要がある。 国民年金システムの標準化に向けてシステムの構築に努める。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	2,669	3,498	828
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,669	3,498	828
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	23,962	27,748	3,786
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	23,962	27,748	3,786
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	1,783	1,285	△498	負債の部合計	26,631	31,245	4,614
有形固定資産	-	-	-	純資産	△24,848	△29,960	△5,112
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,783	1,285	△498	純資産の部合計	△24,848	△29,960	△5,112
				負債及び純資産の部合計	1,783	1,285	△498

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	60,898	67,036	59,991	△7,045
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1	-	-	-
経常収入 小計(a)	60,900	67,036	59,991	△7,045
経常費用				
給与関係費	36,637	30,667	34,334	3,667
物件費	20,758	22,929	30,045	7,116
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	7,377	10	19	9
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	207	498	498	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,343	2,669	3,498	828
退職手当引当金繰入額	9,302	△4,164	4,899	9,063
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	77,624	52,609	73,292	20,683
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△16,724	14,427	△13,301	△27,728
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△16,724	14,427	△13,301	△27,728
一般財源充当額	10,494	△8,137	8,189	16,327
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△6,231	6,290	△5,112	△11,402

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	60,900	67,036	59,991	△7,045
行政サービス活動支出	68,906	58,899	68,180	9,281
行政サービス活動収支差額	△8,006	8,137	△8,189	△16,327
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	2,488	-	-	-
投資活動収支差額	△2,488	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△10,494	8,137	△8,189	△16,327
一般財源充当額	10,494	△8,137	8,189	16,327
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 無形固定資産	遠隔相談システムの減価償却費 △498千円
【PL】 物件費	国民年金システム改修委託料の増 7,047千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被保険者1人	コスト 1,894 円 実績 40,994 円	コスト 1,286 円 実績 40,890 円	コスト 1,783 円 実績 41,113 円

分析内容	第1号被保険者・任意加入被保険者で算出し、被保険者1人あたり1,783円のコストがかかっている。
------	--

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	36,740	667	4.17
会計年度任用等	5,990		
特別職非常勤	-		
合計	42,730		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		14.7	△13.8	12.0	25.8

令和7年度（2025年度）

管理事業名	保健推進事業				総合計画 の体系		大綱 3 福祉・健康			
							政策 4 健康・医療のまちづくり			
							施策 1 健康づくりの推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	1	保健衛生総務費
部局名	健康医療部、福祉 部、児童部	予算執行 所属		健康まちづくり室、成人保健課、高齢福祉室、すこやか親子室、地域保健課						
事業の目的と概要										
【目的】 「吹田市健康づくり都市宣言」のもと、市民一人ひとりの主体的な健康づくりの支援に向けて、健康づくりを知る機会・場を提供するとともに、意識せずとも自然と健康づくりに取り組むことができる環境づくりを進める。										
【概要】 ・保健センター、千里ニュータウンプラザ内保健センター南千里分館及び口腔ケアセンターの施設運営 ・健康づくり活動推進事業やすいた健康サポーター事業等による市民の主体的な健康づくりの支援及び環境づくり ・受動喫煙防止や禁煙支援などのたばこ対策の推進										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
健康に関する講演実施件数	件	32	57	64	食育講演会等の健康に関する講演会等の実施件数
禁煙治療費一部負担金交付者数	人	40	29	42	禁煙治療費一部助成金制度の交付者数
すいた健康サポーター養成数	人	395	435	491	すいた健康サポーターの累計養成者数
がん患者のためのアピアランスケア助成金交付者数	人	121	257	218	がん患者のためのアピアランスケア助成金交付者数 ※令和8年度から指標を変更

II 活動実績・成果

※令和8年度から指標「禁煙治療費一部助成金届出数」を削除し、「がん患者のためのアピアランスケア助成金交付者数」を追加 【成果指標1】健康に関する講演の実施件数についての評価 ・実施件数 64件（前年度比：7件の増） ・市内企業や市民団体等から出前健康講座の申込が増加したことにより、実施件数が増加。 ・健康について知る機会や場を提供するとともに、自然と健康づくりに取り組める環境づくりが必要。 【成果指標2】禁煙治療費一部負担金交付者数についての評価 ・負担金交付者数 42人（前年度比：13人の増） ・禁煙治療開始届出者（治療中）に対し電話でフォローを行い治療継続支援を実施。引き続き、医療機関と連携のもと、届出者が禁煙治療を終了できるよう支援が必要。 【成果指標3】すいた健康サポーターの累計養成数についての評価 ・累計養成者数 491人（前年度比：56人の増） ・制度創設以降、すいた健康サポーターの数は増加しており、市民の健康づくりの意識は着実に広がっている。 【成果指標4】アピアランスケア助成金交付者数についての評価 ・令和5年10月から事業開始 ・助成金交付者数 218人（前年比：39人の減） ・購入区分ごとに1回のみ申請を可能としているため、申請数は前年に比して減少したものの、がん相談支援センター等との連携体制が構築されているため、今後は新規がん患者による申請が一定継続していくものと考えられる。		【参考データ】市民1人当たりのたばこの売渡し本数 令和6年度 723本 令和5年度 738本 令和4年度 755本 平成28年度 974本（スモークフリーシティ・すいたの取組開始年度）
---	--	--

III 課題と今後の取組

・健康すいた21の次期計画を策定し、市民・関係団体・関係室課に周知し、目標達成に向け計画を推進する。 ・1年間延長したすいたの実証期間が令和8年度末に終了するため、今後の事業の方向性について検討する必要がある。 ・「アスマイル」に代わる新サービスへの移行に伴い、新サービスを活用した大人の健康づくりに関する検討が必要である。	・健康情報の一元化に向けて、国の医療DXの動向を注視の上、効率的・効果的な市民還元の手法について、関係機関・関係室課との継続的な協議及び検討が必要である。 ・「スモークフリーシティ（たばこの煙のないまち）」の定着に向け、「卒煙支援ブース」を活用した喫煙者の禁煙支援及び若年層への啓発を効果的かつ効率的に行うほか、法令の周知をはじめとする受動喫煙防止に向けた取組を事業者と一体で実施し、機運醸成を進める必要がある。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	37,007	38,488	1,481
未収金	-	-	-	地方債	26	26	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	9,454	10,936	1,481
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	428	428	-
有形固定資産	133,431	129,447	△3,984	その他流動負債	27,099	27,099	-
土地	-	-	-	固定負債	243,830	229,201	△14,629
建物・工作物	132,468	128,912	△3,556	地方債	78	52	△26
リース資産	962	535	△428	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	80,625	93,548	12,924
無形固定資産	27,972	30,851	2,879	リース債務	535	107	△428
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	162,593	135,494	△27,099
土地	-	-	-	負債の部合計	280,836	267,689	△13,147
建物・工作物	-	-	-	純資産	82,127	93,476	11,349
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	1,560	867	△693	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	200,000	200,000	-
投資その他の資産	200,000	200,000	-	出資金	200,000	200,000	-
出資金	200,000	200,000	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	362,963	361,164	△1,798
資産の部合計	362,963	361,164	△1,798	負債及び純資産の部合計	362,963	361,164	△1,798

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	2,666	1,749	372	△1,377
府支出金(経常費用充当)	-	2,097	181	△1,916
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	19,744	15,962	17,512	1,550
経常収入 小計(a)	22,410	19,808	18,064	△1,744
給与関係費	118,765	125,218	140,230	15,012
物件費	55,370	54,455	58,335	3,880
維持補修費	110	2,163	10	△2,154
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	41,111	43,044	41,879	△1,165
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	9,759	5,073	10,972	5,900
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,999	9,454	10,936	1,481
退職手当引当金繰入額	11,945	9,691	16,676	6,985
支払利息	3,791	3,349	2,917	△432
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	249,851	252,447	281,954	29,507
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△227,442	△232,638	△263,890	△31,252
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	20,031	938	△19,093
特別収入 小計(d)	-	20,031	938	△19,093
固定資産除売却損	-	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	20,031	938	△19,093
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△227,442	△212,607	△262,952	△50,345
一般財源充当額	242,175	258,606	274,301	15,695
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	14,733	45,999	11,349	△34,650

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	17,328	19,808	18,064	△1,744
行政サービス活動支出	230,762	243,789	256,577	12,788
行政サービス活動収支差額	△213,435	△223,981	△238,513	△14,532
投資活動収入	-	20,031	938	△19,093
投資活動支出	1,188	27,104	9,174	△17,930
投資活動収支差額	△1,188	△7,073	△8,236	△1,163
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	27,552	27,552	27,552	-
財務活動収支差額	△27,552	△27,552	△27,552	-
収支差額 合計	△242,175	△258,606	△274,301	△15,695
一般財源充当額	242,175	258,606	274,301	15,695
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】建物・工作物	千里ニュータウンプラザ(保健センター南千里分館分)の減価償却による減 3,556千円
【BS】無形固定資産	健康情報管理システムの改修による増 3,479千円
【PL】維持補修費	令和6年度に実施した保健センター南千里分館(千里ニュータウンプラザ)事務室の出入口改修による減 2,154千円
【PL】負担金・補助金・交付金等	吹田市がん患者のためのアピアランスケア助成金の減 1,299千円
【PL】減価償却費	健康情報管理システムの減価償却による増 5,900千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 653 円 実績 382,336 人	コスト 657 円 実績 384,302 人	コスト 730 円 実績 385,999 人
分析内容	吹田市がん患者のためのアピアランスケア助成金による負担金・補助金・交付金等が前年度比1,299千円減少したが、健康情報管理システムの減価償却費が前年度比5,900千円増加したこと等により、市民1人あたりのコストは73円増加した。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	142,890	3,816	14.05
会計年度任用等	20,818		
特別職非常勤	4,134		
合計	167,841		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		23.5	25.5	27.5	2.0
施設維持補修費比率		0.1	1.2	0.0	△1.2
経常費用対公共資産比率		140.5	142.0	158.6	16.6
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		93.3	86.7	93.5	6.8

令和7年度（2025年度）

管理事業名	北大阪健康医療都市推進事業				総合計画 の体系	大綱 3 福祉・健康				
						政策 4 健康・医療のまちづくり				
						施策 4 健都を生かした健康づくりと医療イノベーションの促進				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	1	保健衛生総務費
部局名	健康医療部	予算執行 所属		健康まちづくり室						
事業の目的と概要										
【目的】北大阪健康医療都市（健都）を新たな都市拠点とするため、施設を整備するとともに、健康・医療のまちづくり基本方針等に沿った医療クラスターの形成を目指す。また、健都内外の産学官民の共創により、新たなヘルスケア産業の創出と市民の健康にかかる行動変容の好循環を生み出す。										
【概要】北大阪健康医療都市推進、健都ウェルネス住宅推進、健都レールサイド公園及び健都ライブラリー管理（指定管理者施設管理）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
指定管理者による講座、プログラム等の年間実施回数	回	1,529	1,592	1,236	健都レールサイド公園及び吹田市立健都ライブラリーの指定管理者による講座、プログラム等の年間実施回数
健都イノベーションパーク進出率	%	71.0	71.0	71.0	健都イノベーションパークの面積における企業等の面積占有率

II 活動実績・成果

【成果指標1】指定管理者による講座、プログラム等の年間実施回数についての評価 ・実施回数1,236回（前年度比：356回の減） ・内訳として、健康増進事業585回、利用促進事業223回及び自主事業428回を実施。 ・新たな指定管理者による管理運営の初年度であったため、指標の数値は講座、プログラム等の実施回数は前年度から減少したものの、健康増進事業と利用促進事業の実施回数の合計は808回で、当初計画における予定実施回数775回を、33回上回った。 【成果指標2】健都イノベーションパーク進出率についての評価 ・ニプロ株式会社の本社移転及びエア・ウォーター健都の開業など、多くの機関が健都に進出している。 ・国立循環器病研究センターや医薬基盤・健康・栄養研究所等と連携した食の研究・開発や、中学校給食の調理をはじめとする食の実装の機能を有する第2アライアンス棟（第Ⅰ期）整備・運営事業者を決定。 ・健都における産学連携によるイノベーションを推進し、共創プラットフォームの構築等を目指す北大阪健康医療都市共創推進協議会の参画機関数は、令和7年度末で29機関。 ・医療・ヘルスケアに関する新たな製品やサービスのモニターを募集し、参加者へ健康に関する気付きを提供するとともに、企業や研究機関の研究・開発・社会実装を推進する地域実証事業を6回実施し、398人が参加。 ・産学と民（市民）をつなげる仕組みとして、LINEを活用し「健都ヘルスサポーター制度」の会員登録者数が、令和7年度末で2,663人に増加（前年度比：208人の増）。		【財務情報に基づいた評価】 ・令和7年度より指定管理者を更新するに当たって、近年の人件費上昇等を指定管理料に反映したことなどにより物件費が5,522千円増大した。 ・令和8年度からは、第2アライアンス棟（第Ⅰ期）整備・運営事業用地に係る賃料の増に伴い、経常収入の増加が見込まれている。
---	--	---

III 課題と今後の取組

・産学官民共創による新たなヘルスケア産業創出とまちぐるみの健康づくりの取組により多くの住民の参画を促しながら、新たな医療・ヘルスケア製品の研究・開発を推進する。 ・関係機関と連携し、健都ポータルサイトの活用などにより、健都の認知度向上を図る必要がある。 ・引き続き（一社）健都共創推進機構へ関係機関の機能・事業を集約しながら、効率的・効果的に共創の取組を進めていく必要がある。	・健都イノベーションパークの残画地について、第2アライアンス棟（第Ⅱ期）の整備・運営事業者の募集を行う。 ・第2アライアンス棟（第Ⅰ期）の整備・運営事業者と健都の関係機関等による連携を支援する。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	253,675	52,118	△201,557
現金預金	-	-	-	地方債	64,835	48,698	△16,137
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,169	3,420	251
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	185,671	-	△185,671
固定資産				固定負債	268,638	222,244	△46,394
有形固定資産	1,619,011	1,619,011	-	地方債	241,640	192,942	△48,698
土地	1,619,011	1,619,011	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	26,998	29,301	2,304
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	522,312	274,361	△247,951
インフラ資産	-	-	-	純資産	1,096,698	1,344,649	247,951
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,619,011	1,619,011	-	純資産の部合計	1,096,698	1,344,649	247,951
				負債及び純資産の部合計	1,619,011	1,619,011	-

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	22,575	22,279	22,504	225
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3,962	3,962	3,962	-
経常収入 小計 (a)	26,537	26,241	26,466	225
給与関係費	35,892	35,383	36,797	1,414
物件費	48,781	49,151	54,673	5,522
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	6,475	5,952	5,976	24
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,153	3,169	3,420	251
退職手当引当金繰入額	97	950	3,479	2,529
支払利息	2,282	1,819	1,353	△466
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	96,679	96,424	105,698	9,274
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△70,143	△70,183	△79,232	△9,049
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△70,143	△70,183	△79,232	△9,049
一般財源充当額	322,520	322,644	327,183	4,540
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	252,378	252,461	247,951	△4,510

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	26,537	26,241	26,466	225
行政サービス活動支出	97,888	97,655	103,143	5,489
行政サービス活動収支差額	△71,352	△71,414	△76,678	△5,264
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	251,169	251,230	250,506	△724
財務活動収支差額	△251,169	△251,230	△250,506	724
収支差額 合計	△322,520	△322,644	△327,183	△4,540
一般財源充当額	322,520	322,644	327,183	4,540
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 財産収入	府道14号線の舗装工事に伴う健都イノベーションパーク未利用地の賃地料による増 225千円
【PL】 物件費	健都レールサイド公園及び健都ライブラリー指定管理料（健康医療部負担分） 7,187千円の増 健都イノベーションパーク土壌汚染状況調査業務委託料 1,507千円の減
【PL】 負担金・補助金・交付金等	健都イノベーションパーク利用事業公募プロポーザル実施に係る外部有識者報償金の増 24千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 253 円 実績 382,336 円	コスト 251 円 実績 384,302 円	コスト 274 円 実績 385,999 円
分析内容	物件費を中心とする経常費用の増加に伴い、市民1人当たりのコストは増加している。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	43,696	1,877	4.40
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	43,696	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		92.4	92.5	92.5	0.0

令和7年度（2025年度）

管理事業名	医療・薬事事業				総合計画 の体系		大綱 3 福祉・健康			
							政策 4 健康・医療のまちづくり			
							施策 3 地域医療体制の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	1	保健衛生総務費
部局名	健康医療部	予算執行 所属		保健医療総務室、地域保健課						
事業の目的と概要										
【目的】										
市民に適正かつ安全な医療が提供されることを目的に、市内の病院や診療所、施術所及び薬局等への指導等を行う。また、保健所業務の円滑な執行及び来庁者と職員の安全確保を目的に、保健所庁舎の効率的な管理を行う。										
【概要】										
保健所の施設維持管理を実施。保健所業務管理システムの運用保守管理を実施。										
医療法や医薬品医療機器等法等の各種法令に基づき、各種申請、届出の受付や審査、許可、監視指導を実施。										
統計法に基づく各種統計調査を実施。薬物乱用防止等についての啓発活動を実施。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
医療機関や施術所等の各種申請、届出の受付等件数	件	370	412	401	病院、診療所、施術所等の開設、変更、廃止等各種申請届出受付、許可等の件数
薬局や店舗販売業者等の各種許可や届出等受理件数	回	1,278	1,339	1,203	薬局、店舗販売業者等の開設、変更、廃止等各種申請届出受付、許可等の件数
薬事関連啓発回数	回	76	65	73	市報への掲載回数、ポスター等の掲示箇所数、講習会開催数等啓発回数

II 活動実績・成果

【指標1】医療機関や施術所等の各種申請、届出の受付等件数についての評価 ・令和7年度：401件（前年度比：11件の減） ・法令の規定に基づいた事務を行っており、当該事務を通じて、市民への適正かつ安全な医療の提供に寄与している。 【指標2】薬局や店舗販売業者等の各種許可や届出等受理件数についての評価 ・令和7年度：1,203件（前年度比：136件の減） ・法令の規定に基づいた事務を行っており、当該事務を通じて、市民への適正かつ安全な医療の提供に寄与している。 【指標3】薬事関連啓発回数についての評価 ・令和7年度：73回（前年度比：8回の増） ・当該啓発を通じて、薬の正しい使い方や薬物乱用防止に関して考えていただく機会となる。 ・前年度と比較して、デジタルサイネージ等の市の広報媒体による啓発など、新たな取り組みにより増加している。 ほかに、保健所庁舎の管理、及び保健所業務管理システムの運用保守管理を実施。	
--	--

III 課題と今後の取組

経常経費の多くを給与関係費と物件費が占める。 市民に適正かつ安全な医療が提供されるよう、医療法や医薬品医療機器等法などの各種法令に基づき、効率的かつ効果的に各種申請や届出の受付、審査、許可等を行い、監視指導に努める。 照明の間引き等により節エネルギーを積極的に行い、光熱水費の削減をはじめ、より効率的な保健所庁舎の運営に努める。	保健所庁舎の土地・建物は令和2年4月の中核市移行に伴い大阪府から吹田市へ一部譲渡されたが、昭和63年の建設から30年以上が経過し経年劣化に対応するため、適切な維持保全を計画的に行う必要があることに加え、市民の相談でセンシティブな内容に対応するための相談室、事務スペース、倉庫及び書庫が不足している中で、有事の際の保健医療調整本部機能を効果的に発揮できるスペースと設備を確保する必要がある。 今後はこれらの課題を解決するため「吹田市公共施設（一般建築物）個別施設計画」に基づき適切な時期に大規模改修を行っていく。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	8,003	9,198	1,194
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,425	8,620	1,194
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	578	578	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	64,517	78,577	14,059
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	628,065	608,880	△19,185	長期借入金	-	-	-
土地	396,998	396,998	-	退職手当引当金	63,217	77,854	14,638
建物・工作物	229,188	210,581	△18,607	リース債務	1,301	723	△578
リース資産	1,879	1,301	△578	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	72,521	87,774	15,254
無形固定資産	9,631	12,147	2,516	純資産	565,175	533,253	△31,923
インフラ資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	637,696	621,027	△16,669	純資産の部合計	565,175	533,253	△31,923
				負債及び純資産の部合計	637,696	621,027	△16,669

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	3,367	3,678	3,405	△273
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	7,485	7,733	8,753	1,019
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	342,163	7,518	7,256	△262
経常収入 小計(a)	353,015	18,929	19,414	484
経常費用				
給与関係費	87,657	91,785	103,482	11,697
物件費	37,861	35,373	34,809	△564
維持補修費	3,864	4,179	3,057	△1,122
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	445	188	264	76
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	16,534	23,324	22,511	△814
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,743	7,425	8,620	1,194
退職手当引当金繰入額	4,545	5,011	17,760	12,749
支払利息	-	-	-	-
その他	364,748	-	-	-
経常費用 小計(b)	522,397	167,284	190,502	23,218
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△169,381	△148,355	△171,089	△22,734
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△169,381	△148,355	△171,089	△22,734
一般財源充当額	126,297	125,060	139,166	14,106
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△43,084	△23,295	△31,923	△8,628

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	17,714	18,929	19,414	484
行政サービス活動支出	140,067	143,411	152,160	8,749
行政サービス活動収支差額	△122,353	△124,482	△132,746	△8,264
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	3,366	-	5,841	5,841
投資活動収支差額	△3,366	-	△5,841	△5,841
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	578	578	578	-
財務活動収支差額	△578	△578	△578	-
収支差額 合計	△126,297	△125,060	△139,166	△14,106
一般財源充当額	126,297	125,060	139,166	14,106
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	吹田市保健所建物・工作物の減価償却による減 18,607千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民一人	コスト 1,366 円 実績 382,336 人	435 円 384,302 人	494 円 385,999 人
	コスト 円	円	円
	実績		
分析内容	市民一人当たり494円のコストがかかっています。(令和8年3月31日現在の人口)		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	120,584	917	11.69
会計年度任用等	8,601		
特別職非常勤	676		
合計	129,861		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		22.7	28.5	34.3	5.8
施設維持補修費比率		1.2	1.3	1.0	△ 0.3
経常費用対公共資産比率		162.9	52.2	59.4	7.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.6	2.2	1.8	△ 0.4
一般財源充当比率		87.7	86.9	87.8	0.9

令和7年度（2025年度）

管理事業名	医療政策事業				総合計画 の体系		大綱 3 福祉・健康			
							政策 4 健康・医療のまちづくり			
							施策 3 地域医療体制の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	1	保健衛生総務費
部局名	健康医療部	予算執行 所属	健康まちづくり室、保健医療総務室							

事業の目的と概要

【目的】
救急医療や在宅医療をはじめとした地域医療体制の充実を図る。

【概要】
・ 初期救急医療における機能分担により、二次救急医療機関の負担の軽減を図るため、豊能広域こども急病センターへの財政支出
・ 地域の中核病院として救急医療等の政策医療を担う地方独立行政法人市立吹田市民病院に対する運営費負担金の財政支出
・ 地域医療推進、豊能二次医療圏救急医療対策事業経費補助金負担、吹田市保健所運営協議会運営、大阪府医療計画に関する懇話会等運営、災害時救急医療器具等整備事業等補助

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
かかりつけ医を有する人の割合	%	60.5	-	-	「医療に関する市民アンケート調査」（3年に1度）でかかりつけ医があると答えた人の割合
地域医療推進に関する講演会の開催数、参加者数	回 人	1 395	1 331	1 270	吹田市地域医療推進市民講演会の参加者数（YouTube後日配信の視聴数を含む）
豊能広域こども急病センターの吹田市民の受診患者数	人	5,753	5,362	4,373	全体の受診患者数の内、吹田市民の延べ受診患者数
豊能二次医療圏救急医療対策事業の吹田市内の補助金対象病院における時間外受入患者数	人	9,343	9,525	9,362	豊能二次医療圏救急医療対策事業の吹田市内の補助金対象病院における延べ救急患者受入数

II 活動実績・成果

【指標1】かかりつけ医を有する人の割合についての評価 ・ 医療に関する市民アンケート調査は3年に1回実施のため、令和6、7年度の実績はないが、かかりつけ医等の定着促進や医療のかかり方等に関するホームページやSNS等による啓発を実施し、市民がかかりつけ医を持ち、医療機関の役割分担による効率的な医療提供体制の構築を目指した。 【指標2】地域医療推進市民講演会・シンポジウムの参加者数についての評価 ・ 令和7年度：当日参加者130人、YouTube視聴回数140回 ・ 地域医療に関する講演会・シンポジウムに参加することで、医療機関の役割や在宅療養という選択肢を知り、医療のかかり方等について考えていただく機会となった。 【指標3】豊能広域こども急病センターの吹田市民の受診患者数についての評価 ・ 令和7年度：4,373人（前年度比：989人の減） ・ インフルエンザの感染患者数が流行により増加したものの、全体としては前年度より受診患者数が減少した。 【指標4】豊能二次医療圏救急医療対策事業の吹田市内の補助金対象病院における時間外受入患者数についての評価 ・ 令和7年度：9,362人（前年度比：163人の減） ・ 受診患者数は、9,000人台で推移している。 ・ 豊能二次医療圏救急医療対策事業の対象病院に財源を措置することにより、救急患者の受入体制の確保に繋がる。	【財務情報に基づいた評価】 主に吹田市医療機関等物価高騰応援金交付関連経費による昨年度比1.47億円増加により、一般財源充当比率が前年度比で8.6ポイント増加した。
--	---

III 課題と今後の取組

・ 初期救急医療における機能分担により、市民病院等の二次救急医療機関の負担を軽減するため、医師の確保策も含め、引き続き豊能広域こども急病センターへの継続的な財政支出が必要。 ・ 地方独立行政法人市立吹田市民病院は、地域の中核病院として、採算ベースに乗らない救急医療や小児医療等の政策医療を担う重要な役割が求められており、安定的かつ継続的な医療提供を行うにあたり、運営費負担金による財政支出や計画的な医療機器更新への対応が必要。	・ 入院を必要とする重症患者を受け入れる二次救急医療機関の運営に対し、4市2町が共同で財政支援を行うことにより、二次救急医療体制の確保・整備が図られるため、引き続き豊能二次医療圏救急医療対策事業への補助金負担が必要。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	56,361	56,608	248
未収金	-	-	-	地方債	45,624	45,624	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	100,002	-	△100,002	賞与引当金	10,737	10,984	248
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	399,178	360,425	△38,754
建物・工作物	-	-	-	地方債	310,531	264,907	△45,624
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	88,648	95,518	6,871
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	455,539	417,033	△38,506
建物・工作物	-	-	-	純資産	2,945,306	2,883,810	△61,496
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	3,300,844	3,300,844	-				
出資金	3,300,844	3,300,844	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	3,400,845	3,300,844	△100,002	純資産の部合計	2,945,306	2,883,810	△61,496
				負債及び純資産の部合計	3,400,845	3,300,844	△100,002

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	114	96	90	△6
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	8	5	1	△4
その他	135,861	34,397	39,282	4,884
経常収入 小計(a)	135,984	34,498	39,373	4,875
給与関係費	157,460	112,244	119,782	7,538
物件費	5,384	2,314	2,692	378
維持補修費	44	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,321,030	1,125,830	1,316,256	190,427
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	13,352	10,737	10,984	248
退職手当引当金繰入額	△12,465	△28,685	10,702	39,387
支払利息	392	351	310	△41
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,485,198	1,222,791	1,460,727	237,936
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,349,214	△1,188,294	△1,421,354	△233,061
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,349,214	△1,188,294	△1,421,354	△233,061
一般財源充当額	1,315,968	1,072,432	1,359,859	287,427
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△33,246	△115,861	△61,496	54,366

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	135,984	34,498	39,373	4,875
行政サービス活動支出	1,506,327	1,261,306	1,453,609	192,303
行政サービス活動収支差額	△1,370,343	△1,226,808	△1,414,236	△187,428
投資活動収入	99,999	200,000	100,002	△99,999
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	99,999	200,000	100,002	△99,999
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	45,624	45,624	45,624	-
財務活動収支差額	△45,624	△45,624	△45,624	-
収支差額 合計	△1,315,968	△1,072,432	△1,359,859	△287,427
一般財源充当額	1,315,968	1,072,432	1,359,859	287,427
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 短期貸付金	市民病院への運営資金貸付金償還による 100,002千円の減額
【BS】 出資金	市民病院設立に係る出資金 3,300,844千円
【PL】 負担金・補助金・交付金等	吹田市医療機関等物価高騰応援金交付関連経費 147,510千円の増額、 市民病院運営費負担金 28,616千円の増額、豊 能広域こども急病センター管理運営費負担金 13,722千円の増額

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
二次救急病院	コスト 1,601 円	1,570 円	1,618 円
受入患者1人	実績 9,343 人	9,525 人	9,362 人
こども急病C利	コスト 576 円	4,077 円	8,137 円
用市民1人	実績 5,753 人	5,362 人	4,373 人

分析内容 経常経費のうち豊能二次医療圏救急医療対策事業負担金と、豊能広域こども急病センター管理運営費負担金を、それぞれ実績値で除し、算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	120,668	1,696	14.34
会計年度任用等	20,584		
特別職非常勤	216		
合計	141,468		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		84.8	82.1	90.7	8.6

令和7年度（2025年度）

管理事業名	地域環境衛生事業				総合計画 の体系		大綱 5 環境			
							政策 1 環境先進都市のまちづくり			
							施策 3 安全で健康な生活環境の保全と自然共生の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	2	環境衛生費
部局名	環境部	予算執行 所属	環境政策室							

事業の目的と概要

【目的】

・地域を衛生的に保つ事業を通じ、安全で健康かつ快適な生活を営むことができる良好な環境を保つことを目的としている。

【概要】

- ・衛生害虫等駆除事業（公共施設で発生した不快害虫や衛生害虫の駆除）
- ・市有墓地管理事業（市有墓地の使用許可等墓籍管理、光熱水費の負担、除草剪定、修繕整備工事等施設の維持管理）
- ・やすらぎ苑管理事業（火葬に係る業務、死獣及び医療に伴う排出物の焼却、やすらぎ苑の施設管理）

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
火葬件数	件	3,804	3,794	3,349	各年度内に執行した火葬の件数
害虫駆除散布箇所数	箇所	555	538	622	薬剤散布箇所数

II 活動実績・成果

【成果指標1】火葬件数についての評価 ・令和7年度：3,349件（前年度比：445件の減）火葬件数は、例年に比べると死亡者数が減少していることから件数も減少している。		【財務情報に基づいた評価】 ・経常収入の使用料及び手数料は34,071千円で前年度より11,976千円減少しているが、墓地使用料及びやすらぎ苑使用料がそれぞれ4,000千円、7,960千円減少しているのが主な理由である。 ・経常費用の主なものは、維持補修費が199,919千円（55.4%）、物件費が90,543千円（25.1%）である。 ・物件費のうちやすらぎ苑の指定管理委託料は73,051千円で、物件費の80.7%を占めている。	
【成果指標2】害虫駆除散布箇所数についての評価 ・令和7年度：622件（前年度比：84件の増）河川等におけるコスリカ等の発生抑制や、公共施設における毛虫等の被害に応じ、効率的な駆除のために薬剤散布を行っている。			

III 課題と今後の取組

火葬場の施設管理運営については一定の経費がかかるが、その大半は公費から支出されている。そこで、一体的で効率的な施設管理運営を目的として平成30年4月から指定管理者制度を導入した。制度を導入することにより、民間のより専門的な知識や技術を活かして市民サービスの向上を図ることができた。 火葬場の外壁については、令和7年度に外壁改修工事を行っている。	火葬炉については、炉本体の損傷による火葬炉使用停止が市民生活に多大な影響を与えることから、定期的な保守・更新を継続し、円滑に運用するため、日常の整備・点検を適切に実施していく必要がある。残骨灰の売却に当たっては、売却益の増加につながるよう制度の見直し、検討が必要である。 衛生害虫等駆除事業については、効果的な駆除の方法を関係部局と連携しながら検討していく必要がある。 市有墓地管理事業については、今後も墓地区画の所有者に対して適正に管理するように促していく。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	2,597	2,798	201
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,597	2,798	201
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	22,118	47,563	25,444
有形固定資産	3,715,555	3,684,206	△31,349	地方債	-	23,600	23,600
土地	2,860,855	2,860,855	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	854,700	823,350	△31,349	退職手当引当金	22,118	23,963	1,844
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	76	76	-	負債の部合計	24,715	50,361	25,645
有形固定資産	2,417	-	△2,417	純資産	3,693,332	3,633,920	△59,411
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	2,417	-	△2,417				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	3,718,047	3,684,281	△33,766	純資産の部合計	3,693,332	3,633,920	△59,411
				負債及び純資産の部合計	3,718,047	3,684,281	△33,766

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	42,246	46,047	34,071	△11,976
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	15,854	22,954	58,766	35,812
経常収入 小計(a)	58,100	69,001	92,837	23,836
経常費用				
給与関係費	26,786	29,184	30,869	1,685
物件費	88,775	88,988	90,543	1,555
維持補修費	72,766	160,354	199,919	39,565
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	14	14	14	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	31,349	31,349	31,349	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,352	2,597	2,798	201
退職手当引当金繰入額	△933	2,792	2,806	14
支払利息	284	-	-	-
その他	-	-	2,417	2,417
経常費用 小計(b)	221,394	315,278	360,714	45,436
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△163,294	△246,277	△267,876	△21,600
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△163,294	△246,277	△267,876	△21,600
一般財源充当額	157,816	216,107	208,465	△7,642
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△5,478	△30,170	△59,411	△29,242

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	58,100	69,001	92,837	23,836
行政サービス活動支出	192,266	282,692	324,902	42,211
行政サービス活動収支差額	△134,166	△213,690	△232,065	△18,375
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	2,417	-	△2,417
投資活動収支差額	-	△2,417	-	2,417
財務活動収入	-	-	23,600	23,600
財務活動支出	23,650	-	-	-
財務活動収支差額	△23,650	-	23,600	23,600
収支差額 合計	△157,816	△216,107	△208,465	7,642
一般財源充当額	157,816	216,107	208,465	△7,642
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 建物・工作物	やすらぎ苑ほか 823,350千円 (減価償却による31,349千円の減)
【PL】 使用料及び手数料	やすらぎ苑使用料 33,971千円
【PL】 経常収入/その他	残骨灰の有価物売却金 58,657千円
【PL】 維持補修費	やすらぎ苑修繕料 168,200千円 やすらぎ苑外壁改修工事 31,518千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 579円 実績 382,336人	コスト 820円 実績 384,302人	コスト 934円 実績 385,999人

分析内容	市民1人あたりのコストは934円。 令和8年3月31日現在の人口で算出。
------	---

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	34,341	181	3.60
会計年度任用等	2,131		
特別職非常勤	-		
合計	36,472		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		36.5	38.8	41.0	2.2
施設維持補修費比率		5.2	11.5	14.3	2.8
経常費用対公共資産比率		15.9	22.6	25.8	3.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		19.1	14.6	9.4	△ 5.2
一般財源充当比率		73.1	75.8	64.2	△ 11.6

令和7年度（2025年度）

管理事業名	公害・原爆関連事業				総合計画 の体系		大綱 3		福祉・健康	
							政策 4		健康・医療のまちづくり	
							施策 1		健康づくりの推進	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	5	公害健康被害補償費
部局名	健康医療部	予算執行 所属		成人保健課						
事業の目的と概要										
公害健康被害補償事業について、公害健康被害の補償等に関する法律により認定された被認定者等に対し、認定更新申請や各種補償給付の請求に係る審査を行い、大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための補償等を行う。また、家庭療養指導事業及びインフルエンザ及び新型コロナワクチン予防接種費用助成事業を実施することにより、健康保持及び増進を図る。 原爆被爆者支援事業について、吹田市原爆被害者の会（吹閃会）が実施する原子爆弾被爆者支援活動に要する活動経費に対し、活動補助金を交付。また、原爆被爆者二世支援事業では、市内に居住する原子爆弾被爆者二世に対し、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則第51条に定める障害を伴う疾病と同様の疾病に係る医療費の自己負担額を助成する。（市民税非課税世帯に属するものが対象）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
公害健康被害被認定者数	人	144	140	139	「公害健康被害の補償等に関する法律」の規定に基づき認定された吹田市公害健康被害被認定者数（年度末時点）
補償給付件数	件	4,447	4,425	4,133	各種補償給付（療養の給付・療養費、療養手当、障害補償費、遺族補償費、遺族補償一時金、葬祭料）の給付件数
家庭療養指導訪問件数	件	137	149	129	保健師が行った公害健康被害被認定者への日常生活指導及び保健指導件数(家庭訪問し、本人と面談した件数)
被爆者二世医療費助成人数	人	7	10	11	市内に居住する原子爆弾被爆者二世（市民税非課税世帯）への対象疾病にかかる医療費助成人数

II 活動実績・成果

【成果指標1】公害健康被害被認定者数についての評価 ・認定者数：139人（前年度比1人の減） ・吹田市公害健康被害認定審査会において、法律により認定された公害健康被害被認定者の認定の更新を行った。 ・公害健康被害被認定者は、法律の規定により新規認定は行われないため、死亡等により被認定者数は減少。	【成果指標4】被爆者二世医療費助成についての評価 ・助成人数：11人（前年度比1人の増） ・助成件数：103件（前年度比6件の増） ・市内に居住する原子爆弾被爆者二世（市民税非課税世帯）に対し、被爆者への健康管理手当の支給対象と同様の疾病についての医療費の自己負担額を助成。 ・助成件数及び助成人数ともに微増しているが、1人当たりの助成額についてはおおむね横ばい。
【成果指標2】補償給付件数についての評価 ・補償給付件数：4,133件（前年度比292件の減） （内訳）療養の給付・療養費：2,211件 療養手当：302件 障害補償費：1,536件 遺族補償費：84件 遺族補償一時金：0件 葬祭料：0件 ・吹田市公害健康被害認定審査会において、公害健康被害被認定者のうち、補償給付の対象となる者について、補償費の等級に関する審査を行った。 ・吹田市公害健康被害認定審査会において、補償給付に関して認定された被認定者に対し、大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための各種補償給付を行った。 ・公害健康被害被認定者の減少に伴い、補償給付件数も減少。	
【成果指標3】家庭療養指導についての評価 ・家庭療養指導訪問件数：129件（前年度比20件の減） ・公害健康被害被認定者に対して、保健師が家庭訪問を行い、日常生活指導や保健指導を実施。 ・対象者の減少により訪問件数については今後減少が見込まれるが、被認定者の高齢化に伴い、認定疾病への療養指導に加えて、その他の疾病や介護に関する相談も増えており、家庭療養指導の必要性は高まっている。	

III 課題と今後の取組

・公害健康被害補償事業については、公害健康被害被認定者の高齢化に伴い、「公害健康被害の補償等に関する法律」に定められている各種手続等に支援が必要な被認定者が増加している。支援の方法については、今後検討が必要。 ・家庭療養指導事業については、公害健康被害被認定者の高齢化に伴い、公害認定疾病にかかる療養指導だけでなく、その他の疾病や介護等の生活に関する相談も増加しており、今後の家庭療養指導のあり方について、国の方針等を注視していく必要がある。	・被爆者二世医療費助成事業について、被爆者二世の高齢化に伴い、医療費助成申請条件である市民税非課税世帯の増加及び医療費の高額化が見込まれる。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	1,371	1,469	98
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,371	1,469	98
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	11,674	12,608	935
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	11,674	12,608	935
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	13,044	14,077	1,033
無形固定資産	-	-	-	純資産	△13,044	△14,077	△1,033
インフラ資産							
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△13,044	△14,077	△1,033
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	7,261	7,493	7,338	△155
府支出金(経常費用充当)	27	27	19	△7
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	220,919	217,870	206,054	△11,815
経常収入 小計(a)	228,208	225,390	213,411	△11,978
経常費用				
給与関係費	19,551	19,682	20,177	495
物件費	4,257	3,783	3,961	178
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	221,013	217,837	205,756	△12,081
負担金・補助金・交付金等	641	264	715	451
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,411	1,371	1,469	98
退職手当引当金繰入額	926	667	1,441	774
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	247,799	243,603	233,518	△10,085
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△19,592	△18,213	△20,106	△1,893
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△19,592	△18,213	△20,106	△1,893
一般財源充当額	19,163	18,537	19,073	536
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△429	324	△1,033	△1,357

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	228,208	225,390	213,411	△11,978
行政サービス活動支出	247,370	243,926	232,485	△11,442
行政サービス活動収支差額	△19,163	△18,537	△19,073	△536
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△19,163	△18,537	△19,073	△536
一般財源充当額	19,163	18,537	19,073	536
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【PL】 経常収入/ 国庫支出金	公害健康被害補償費補助金の減 155千円
【PL】 経常収入/ その他	公害健康被害補償負担金の減 12,198千円 公害保健福祉事業納付金納付金の増 384千円
【PL】 経常費用/ 物件費	公害健康被害補償事業に係る需用費の増 142千円
【PL】 経常費用/ 社会保障扶助費	公害健康被害補償給付の減 12,198千円 公害インフルエンザ予防接種費用助成の増 52千円 原爆被爆者二世医療費助成の増 65千円
【PL】 経常費用/ 負担金・補助金・交付金等	令和6年度公害健康被害補償費補助金返還金の増 468千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被認定者1人	コスト 1,528,074 円 実績 144 人	1,549,404 円 140 人	1,472,793 円 139 人
被爆者二世医療費助成1人	コスト 115,496 円 実績 7 人	76,656 円 10 人	75,621 円 11 人
分析内容	【被認定者1人当たりのコスト算出方法】 公害健康被害被認定者に係る扶助費(補償給付費)÷実績 【被爆者二世医療費助成1人当たりのコスト算出方法】 被爆者二世医療費助成に係る扶助費÷実績		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	18,408	469	1.89
会計年度任用等	1,562		
特別職非常勤	3,116		
合計	23,087		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		7.7	7.6	8.2	0.6

令和7年度（2025年度）

管理事業名	環境政策事業				総合計画 の体系		大綱 5 環境			
							政策 1 環境先進都市のまちづくり			
							施策 1 低炭素社会への転換の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	7	環境保全費
部局名	環境部	予算執行 所属	環境政策室							

事業の目的と概要

- 【目的】
- ・市民、事業者、行政が協働し健全で豊かな環境を守り引継ぎ、持続可能な社会を実現することを目的としている。
- 【概要】
- ・環境影響評価事務事業（環境まちづくり影響評価条例に基づき環境影響評価の手続きを実施）
 - ・環境マネジメントシステム運用事業（市の事務事業における温室効果ガス排出抑制のための環境マネジメントシステムの運用）
 - ・アジェンダ21すいた推進事業（持続可能な社会の実現に向けて、市民・事業者・行政の協働による「アジェンダ21すいた」の取組を推進）
 - ・環境啓発事業（市民団体等の協働による環境教育、環境保全活動の推進のためのイベント等の開催による啓発）

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
本市の事務事業に伴う年間温室効果ガス排出量	千トン	79 (令和4年度)	83 (令和5年度)	84 (令和6年度)	SUITA MOTTANOCITY ACTION PLAN (SMAP) において、進捗管理している市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量
すいた環境教育フェスタ参加者数	人	648	425	762	すいた環境教育フェスタ参加者数
公共施設における再生可能エネルギー導入件数累計	件	116	122	127	公共施設における再生可能エネルギー導入件数累計

II 活動実績・成果

【成果指標1】本市の事務事業に伴う年間温室効果ガス排出量についての評価 ・令和7年度：84千トン（前年度比：1千トンの増） 再生可能エネルギーの活用や省エネ機器の導入などの取組を進めているが、温室効果ガス排出量は横ばいとなっている。 【成果指標2】すいた環境教育フェスタ参加者数についての評価 ・令和7年度の参加者数は762人と、前年度と比して増加している。出展ブース数も29ブースから32ブースに増加しており、魅力あるテーマ設定や団体の参加を促すことで集客力を高めている。 【成果指標3】公共施設における再生可能エネルギー導入件数累計についての評価 ・令和7年度：127件（前年度比：5件の増）令和10年度の目標値に対し、本年度の目標はおおむね達成している。	【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用の主なものは、給与関係費が106,349千円（50.0%）、減価償却費が83,240千円（39.0%）である。 ・環境政策事業は、啓発活動や環境基本計画の推進施策及び審議会等の運営を主とした事業であり、給与関係費については、職員や審議会等の報酬に係る費用となっている。 なお、減価償却費は、令和6年度より開始した公共施設139施設へのLED照明リース（リース期間5年）によるものである。
--	---

III 課題と今後の取組

地球温暖化などの地球規模の環境問題を解決するためには、市民・事業者・行政がそれぞれの立場で役割を果たすことが重要である。 本事業は、環境教育やパートナーシップによる環境啓発事業等の推進、市内で開発や建築を行う事業者に対する先進的で質の高い環境取組への誘導などが主なものであり、費用対効果を即時に数値で表すことは難しい。 また、本事業は、事業に係るコストが職員等の人件費が大半で、そのほとんどが一般財源である。	各種環境の保全・創造に寄与する事業を推進し、良好な生活環境を確保するためには一定の専門性を有する人材と人数の確保が必要である。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	91,494	92,714	1,220
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	9,640	9,517	△123
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	81,854	83,196	1,343
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	332,818	252,667	△80,151
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	492,029	408,789	△83,240	長期借入金	-	-	-
土地	159,069	159,069	-	退職手当引当金	79,104	82,149	3,046
建物・工作物	-	-	-	リース債務	253,714	170,518	△83,196
リース資産	332,960	249,720	△83,240	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	424,312	345,381	△78,931
無形固定資産	-	-	-	純資産	389,575	335,480	△54,095
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	321,858	272,072	△49,786				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	321,858	272,072	△49,786				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	813,887	680,861	△133,026	純資産の部合計	389,575	335,480	△54,095
				負債及び純資産の部合計	813,887	680,861	△133,026

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	6,393	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	2,311	1,261	1,309	48
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	90	828	738
その他	2,217	2,217	2,217	-
経常収入 小計(a)	10,921	3,568	4,354	786
経常費用				
給与関係費	86,927	99,571	106,349	6,778
物件費	11,961	3,419	3,157	△262
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	526	494	510	16
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	80,833	83,240	2,407
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,687	9,640	9,517	△123
退職手当引当金繰入額	3,257	16,955	6,340	△10,614
支払利息	-	5,987	4,864	△1,123
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	110,359	216,898	213,977	△2,921
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△99,437	△213,330	△209,623	3,707
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△99,437	△213,330	△209,623	3,707
一般財源充当額	260,914	154,133	166,027	11,894
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	161,477	△59,198	△43,596	15,601

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	10,921	3,568	4,354	786
行政サービス活動支出	110,255	123,595	127,815	4,220
行政サービス活動収支差額	△99,334	△120,027	△123,461	△3,433
投資活動収入	1,848	86,059	86,718	659
投資活動支出	163,428	41,940	47,431	5,491
投資活動収支差額	△161,580	44,119	39,287	△4,832
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	78,225	81,854	3,629
財務活動収支差額	-	△78,225	△81,854	△3,629
収支差額 合計	△260,914	△154,133	△166,027	△11,894
一般財源充当額	260,914	154,133	166,027	11,894
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 基金	環境まちづくり基金 272,072千円
【PL】 受取利息及び配当金	環境まちづくり基金預金利子 828千円
【PL】 減価償却費	LED照明リース資産減価償却 83,240千円
【CF】 投資活動支出	環境まちづくり基金積立金 47,431千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 289 円 実績 382,336 人	564 円 384,302 人	554 円 385,999 人
	コスト 円 実績	円	円
分析内容	市民1人あたりのコストは554円。 令和8年3月31日現在の人口で算出。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	115,528	1,699	12.34
会計年度任用等	6,679		
特別職非常勤	-		
合計	122,207		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.3	63.2	64.6	1.4

令和7年度（2025年度）

管理事業名	地域環境保全事業				総合計画 の体系		大綱 5 環境			
							政策 1 環境先進都市のまちづくり			
							施策 3 安全で健康な生活環境の保全と自然共生の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	7	環境保全費
部局名	環境部	予算執行 所属	環境政策室・管路保全室							

事業の目的と概要

- 【目的】・市民の良好な生活環境の保全を目的としている。
- 【概要】・生物多様性保全施策推進事業（市民が生物多様性について理解し、保全活動を実践することを目指した啓発等）
- ・地域循環共生圏事業（地域循環共生圏の構築を具体化するための検討会を立ち上げ、吹田市の公共施設への木材利用を推進）
 - ・危険動物捕獲事業（アライグマ等危険動物の捕獲及び処分、捕獲器の貸出）
 - ・環境美化啓発事業（環境美化の啓発、清掃用具の貸与等の支援）
 - ・環境美化清掃委託事業（環境美化推進重点地区等における清掃）
 - ・河川環境事業（河川管理者である大阪府との協働により、糸田川の河川清掃）

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
環境美化推進員数	人	584	554	619	推進員の総数（任期2年）
生物多様性保全イベント 参加者数	人	1,673	1,439	1,818	生物多様性保全イベント参加者総数
アライグマ捕獲頭数	頭	56	67	72	吹田市内で捕獲したアライグマの頭数

II 活動実績・成果

※令和8年度行政評価から指標「環境美化推進重点地区及び路上喫煙禁止地区の指定箇所数」を削除 【成果指標1】環境美化推進員数についての評価 ・令和7年度：619人（前年度比：65人の増） ・窓口にて市民や事業者に対し登録を促した結果、新規登録団体が増加した。 【成果指標2】生物多様性保全イベント参加者数についての評価 ・令和7年度：1,818人（前年度比：379人の増加） ・出展ブース数の増加などにより、すいた環境教育フェスタの参加人数が増加した。 【成果指標3】アライグマ捕獲頭数についての評価 ・令和7年度：72頭（前年度より5頭の増） ・生活環境に係る被害状況については近年増加傾向にある。		【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用の主なものについては、給与関係費が58,541千円（69.1%）、物件費16,244千円（19.2%）となっている。 ・給与関係費には、路上喫煙防止啓発員の報酬が含まれており、物件費のうち主な内訳である委託料は80.3%を占めている。
--	--	--

III 課題と今後の取組

吹田市環境美化に関する条例が目的としている清潔できれいなまちをつくり、生活環境の向上を図るためには、市民・事業者で構成される環境美化推進員をはじめ多くの方々と協力して公共空間の環境美化の推進を継続して進めていくことが必要である。 路上喫煙等の対策については、JR岸辺駅とJR吹田駅（令和5年度に設置）、江坂公園と豊津公園（令和6年度に設置）の卒煙支援ブースの適切な管理に努めるとともに、路上喫煙防止啓発員（4名）による効果的な啓発活動を実施している。	今後とも啓発員の配置を含め適正な体制確保に努める必要がある。 市民が生物多様性について理解し、保全活動を実践することにつながるよう、積極的に外部との連携を強化し、啓発の機会を増やすことが重要である。 アライグマの捕獲頭数は近年増加傾向にあり、目撃情報や生活環境に係る被害状況も増加傾向にあるためホームページにて周知や注意啓発を図るとともに、大阪府と連携し市内5か所に自動撮影カメラを用いてアライグマの生息状況の把握に努めている。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
現金預金	-	-	-	地方債	3,607	3,556	△51
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,607	3,556	△51
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債			
有形固定資産	65,547	62,753	△2,794	地方債	29,455	30,578	1,122
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	65,547	62,753	△2,794	退職手当引当金	29,455	30,578	1,122
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	33,062	34,134	1,071
有形固定資産	-	-	-	純資産			
土地	-	-	-		32,485	28,620	△3,865
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	65,547	62,753	△2,794	負債及び純資産の部合計	65,547	62,753	△2,794

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	290	198	216	18
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	76	101	110	9
経常収入 小計(a)	366	299	326	27
経常費用				
給与関係費	48,320	56,759	58,541	1,782
物件費	11,553	14,604	16,244	1,640
維持補修費	660	2,508	605	△1,903
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	273	573	579	6
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,682	1,575	2,794	1,219
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,019	3,607	3,556	△51
退職手当引当金繰入額	3,712	4,785	2,349	△2,436
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	69,220	84,411	84,668	257
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△68,853	△84,112	△84,342	△230
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	27,214	-	△27,214
特別収入 小計(d)	-	27,214	-	△27,214
特別費用				
固定資産除売却損	-	51	-	△51
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	51	-	△51
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	27,163	-	△27,163
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△68,853	△56,949	△84,342	△27,393
一般財源充当額	64,131	76,021	80,477	4,456
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△4,723	19,072	△3,865	△22,937

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	366	299	326	27
行政サービス活動支出	64,898	79,859	80,803	944
行政サービス活動収支差額	△64,532	△79,560	△80,477	△917
投資活動収入	401	3,540	-	△3,540
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	401	3,540	-	△3,540
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△64,131	△76,021	△80,477	△4,456
一般財源充当額	64,131	76,021	80,477	4,456
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	卒煙支援ブース等 62,753千円
【PL】 維持補修費	卒煙支援ブース修繕料 331千円 路上喫煙禁止啓発表示シート修繕料 268千円
【PL】 減価償却費	卒煙支援ブース等減価償却費 2,794千円 (建物 1,804千円、工作物 990千円)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 181円 実績 382,336人	コスト 220円 実績 384,302人	コスト 219円 実績 385,999人
分析内容	市民1人あたりのコストは219円。 令和8年3月31日現在の人口で算出。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	43,207	844	4.59
会計年度任用等	21,239		
特別職非常勤	-		
合計	64,446		

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		14.0	8.0	11.9	3.9
施設維持補修費比率		1.4	3.5	0.8	△2.7
経常費用対公共資産比率		149.0	118.5	118.9	0.4
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.8	95.2	99.6	4.4

令和7年度（2025年度）

管理事業名	休日急病診療所事業				総合計画 の体系	大綱 3		福祉・健康		
						政策 4		健康・医療のまちづくり		
						施策 3		地域医療体制の充実		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	8	休日急病診療所費
部局名	健康医療部	予算執行 所属	健康まちづくり室							
事業の目的と概要										
【目的】 日曜日・国民の祝日に関する法律に規定する休日、年末年始の昼間における応急的な医療を市民に提供する。										
【概要】 吹田市立休日急病診療所を運営し、内科、小児科、外科、歯科の4診療科の診療を行う。なお、令和2年度から吹田市医師会、吹田市歯科医師会及び吹田市薬剤師会に診療所運営を業務委託している。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
受診者数	人	8,195	7,125	5,184	休日急病診療所を受診した延べ患者数
インフルエンザウイルス 検査人数	人	5,245	4,125	2,948	休日急病診療所でインフルエンザウイルスの検査を実施した 延べ患者数

II 活動実績・成果

【成果指標1】受診者数 インフルエンザを疑う発熱患者が11月に大きく増加したが、例年ピークを迎える12月及び1月の内科及び小児科の患者数が増加しなかったことにより、受診者数は5,184人と前年度より1,941人減少した。 休日急病診療所は、令和2年5月に現在の場所に移転し、待合室や診察室を感染エリアと非感染エリアごとに分けることができる十分な面積があり、診療受付時間であれば診察を希望する感染症患者を制限することなく診察することが可能となっている。		
【成果指標2】インフルエンザウイルス検査人数 インフルエンザウイルス検査人数は、2,948人と前年度より1,177人減少した。		

III 課題と今後の取組

本事業は、毎年、経常収支差額が発生し、差額は一般財源から充当しているが、診療収入は今後もインフルエンザや新型コロナウイルス感染症などの流行状況に影響を受けるものと思われる。しかしながら、当診療所では、休日等の昼間における応急的な医療を提供する初期救急医療機関としての役割を担っており、市民の安心と健康を確保する上での重要な事業であるため、今後も継続して運営する必要がある。 また、国が進める医療DXの方針を踏まえ、必要となるシステムの導入等を行いながら、事務の負担軽減や効率化を図ってい	く必要がある。
--	---------

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	5,177	8,372	3,195
現金預金	-	-	-	地方債	3,734	3,734	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,443	1,554	112
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	3,083	3,083
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	101,916	110,219	8,303
事業用資産				地方債	89,628	85,893	△3,734
有形固定資産	644,370	646,807	2,437	長期借入金	-	-	-
土地	411,876	411,876	-	退職手当引当金	12,288	13,291	1,003
建物・工作物	232,494	220,847	△11,647	リース債務	-	11,035	11,035
リース資産	-	14,084	14,084	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	107,093	118,591	11,498
無形固定資産	240	240	-	純資産	541,510	531,676	△9,833
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	3,993	3,221	△772				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	648,603	650,268	1,665	純資産の部合計	541,510	531,676	△9,833
				負債及び純資産の部合計	648,603	650,268	1,665

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	120,179	94,528	61,245	△33,283
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	100	100
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	610	204	215	11
経常収入 小計(a)	120,789	94,731	61,560	△33,172
経常費用				
給与関係費	15,935	16,379	17,277	898
物件費	132,816	131,245	124,317	△6,928
維持補修費	295	325	665	341
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3	13	-	△13
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	14,028	13,504	13,984	480
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,344	1,443	1,554	112
退職手当引当金繰入額	△2,277	1,216	1,536	321
支払利息	300	288	352	63
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	162,444	164,412	159,686	△4,726
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△41,655	△69,681	△98,127	△28,446
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△41,655	△69,681	△98,127	△28,446
一般財源充当額	34,273	59,598	88,293	28,696
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△7,382	△10,084	△9,833	250

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	120,789	94,731	61,560	△33,172
行政サービス活動支出	151,328	150,594	144,588	△6,006
行政サービス活動収支差額	△30,539	△55,863	△83,028	△27,165
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	3,734	3,734	5,265	1,530
財務活動収支差額	△3,734	△3,734	△5,265	△1,530
収支差額 合計	△34,273	△59,598	△88,293	△28,696
一般財源充当額	34,273	59,598	88,293	28,696
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 事業用資産 建物・工作物	吹田市立休日急病診療所(建物等)の減価償却による11,647千円の減
【BS】 重要物品	レントゲン機器など重要物品の減価償却による772千円の減
【PL】 使用料及び手数料	受診者数の減少により33,283千円の減
【BS】 事業用資産 リース資産	医療用電子機器などのリースによる14,084千円の増
【BS】 流動負債・ 固定負債 リース債務	医療用電子機器などのリースによる14,118千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受診者1人	コスト 19,822 円	コスト 23,075 円	コスト 30,804 円
	実績 8,195 円	実績 7,125 円	実績 5,184 円
	コスト 円	コスト 円	コスト 円
	実績		

令和7年度の受診者1人当たりのコストは、30,804円である。
内 前年度と比較し、経常費用は減少しているが、受診者数
の大幅な減少により、1人当たりのコストが増加した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	18,928	-	2.00
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	1,440	-	-
合計	20,368	-	-

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		19.3	23.1	27.0	3.9
施設維持補修費比率		0.1	0.1	0.2	0.1
経常費用対公共資産比率		53.7	54.4	52.8	△1.6
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		74.0	57.5	38.4	△19.1
一般財源充当比率		22.1	38.6	58.9	20.3

令和7年度（2025年度）

管理事業名	成人保健事業				総合計画 の体系		大綱 3 福祉・健康			
							政策 4 健康・医療のまちづくり			
							施策 1 健康づくりの推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	10	保健衛生費
部局名	健康医療部	予算執行 所属		成人保健課						
事業の目的と概要										
心臓病、脳卒中等の循環器病疾患、糖尿病疾患、がん等の生活習慣病の原因となる危険因子を早期に発見し、適切な治療に結びつけるとともに保健指導を実施することにより、これらの疾患の予防及び重症化予防を図る。										
【概要】										
がん検診（胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮がん）、結核検診、骨粗しょう症検診、聴力検診、前立腺がん検診、B型・C型肝炎ウイルス検診、30歳代健診、生活習慣病予防健診、健康長寿健診、吹田市歯科健康診査、在宅要介護者等訪問歯科健診等の各種検（健）診を実施する。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
胃がん検診受診者数	人	2,862	2,735	2,649	胃がん検診（エックス線検査（集団）・内視鏡検査（個別））の合計受診者数
肺がん検診受診者数	人	18,373	18,254	18,652	肺がん検診（エックス線検査（集団・個別））の合計受診者数
大腸がん検診受診者数	人	23,150	23,172	22,391	大腸がん検診（便潜血検査（集団・個別））の合計受診者数
婦人がん検診（子宮・乳）受診者数	人	20,526	20,819	19,461	子宮がん検診（頸部・頸体部細胞診（個別））の受診者数及び乳がん検診（マンモグラフィ検査（個別））の受診者数の合計

II 活動実績・成果

がん検診の受診率は、がん対策推進基本計画に記載されている対象年齢で吹田市に居住地を有する対象年齢の全住民に対する受診率を計算しており、令和5年度以降の各種がん検診の受診率は以下のとおりである。 【成果指標1】胃がん検診受診者数についての評価 ・胃がん検診（50歳以上69歳以下） 令和5年度3.4% 令和6年度3.3% 令和7年度3.1% 【成果指標2】肺がん検診受診者数についての評価 ・肺がん検診（40歳以上69歳以下） 令和5年度5.9% 令和6年度5.7% 令和7年度5.5% 【成果指標3】大腸がん検診受診者数についての評価 ・大腸がん検診（40歳以上69歳以下） 令和5年度6.2% 令和6年度6.1% 令和7年度5.7% 【成果指標4】婦人がん検診（子宮・乳）受診者数についての評価 ・子宮がん検診（20歳以上69歳以下女性） 令和5年度16.4% 令和6年度16.7% 令和7年度16.5% ・乳がん検診（40歳以上69歳以下女性） 令和5年度17.3% 令和6年度17.1% 令和7年度16.1% 受診者・率ともに、過去3年間比較し、検診の種類によって違いはあるがやや減少傾向にある。		【その他の取組】 上記がん検診の他、前立腺がん検診を実施している。 ・前立腺がん検診（50歳以上69歳以下男性） 令和5年度5.2% 令和6年度5.1% 令和7年度4.9%
--	--	--

III 課題と今後の取組

市民の健康寿命を延ばしていくためには、がんや生活習慣病をはじめとする病気の早期発見・早期治療等を目指していく必要がある。 各種検診の受診者数について、やや減少傾向ではあるが、市民意識調査ではがん検診の受診先として、勤め先、又は健康保険組合等の割合が高いことから、職域で受診している可能性も考えられる。 一方で、国の指針において、市町村による職域等がん検診情報の把握に努めること等が新たに追加されたが、現状では困難である。	今後は、現在国の実証事業で利用しているPMH（Public Medical Hub）等電子的な方法を活用して把握に努めるなど、引き続き国の動向を注視する。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	8,296	7,461	△835
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,296	7,461	△835
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	70,830	64,463	△6,367
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	70,830	64,463	△6,367
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	79,126	71,925	△7,202
インフラ資産	-	-	-	純資産	△76,137	△70,370	5,767
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	2,989	1,554	△1,435				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,989	1,554	△1,435	純資産の部合計	△76,137	△70,370	5,767
				負債及び純資産の部合計	2,989	1,554	△1,435

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	5,998	5,633	4,075	△1,558
府支出金(経常費用充当)	14,922	14,032	17,837	3,805
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	782	641	613	△28
経常収入 小計(a)	21,702	20,306	22,525	2,219
経常費用				
給与関係費	83,972	97,889	90,453	△7,436
物件費	608,026	602,024	587,658	△14,365
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	677	685	721	37
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,435	1,435	1,435	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,861	8,296	7,461	△835
退職手当引当金繰入額	784	24,436	△3,781	△28,217
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	700,754	734,765	683,948	△50,817
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△679,052	△714,459	△661,422	53,037
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△679,052	△714,459	△661,422	53,037
一般財源充当額	679,086	691,917	667,189	△24,727
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	34	△22,542	5,767	28,309

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	21,702	20,306	22,525	2,219
行政サービス活動支出	700,788	712,223	689,715	△22,508
行政サービス活動収支差額	△679,086	△691,917	△667,189	24,727
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△679,086	△691,917	△667,189	24,727
一般財源充当額	679,086	691,917	667,189	△24,727
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】重要物品	乳がん検診マンモグラフィ読影診断システムの減価償却による減 1,435千円
【PL】国庫支出金	特定感染症検査等事業補助金の減 509千円
【PL】府支出金	8020運動・口腔保健推進事業補助金の増 4,258千円
【PL】物件費	各種健(検)診委託料の減 14,036千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受診者1人	コスト 10,796 円	コスト 11,308 円	コスト 10,830 円
	実績 64,910 人	実績 64,980 人	実績 63,153 人
	コスト 円	コスト 円	コスト 円
	実績	実績	実績
分	各年度の受診者数で算出し、令和7年度は受診者1人あたり10,830円のコストがかかっている。前年度と比較し退内職手当引当金繰入額等の減少により、1人あたりのコストが減少した。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	81,770	1,201	9.68
会計年度任用等	12,364		
特別職非常勤	-		
合計	94,133		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		96.9	97.1	96.7	△0.4

令和7年度（2025年度）

管理事業名	難病支援事業				総合計画 の体系		大綱 3 福祉・健康			
							政策 4 健康・医療のまちづくり			
							施策 2 健康で安全な生活の確保			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	10	保健事業費
部局名	健康医療部	予算執行 所属		地域保健課						
事業の目的と概要										
【目的】難病患者の療養上の不安解消を図るとともに、在宅療養に関する支援を行います。										
【概要】										
・個別支援										
保健師による個別相談（訪問指導、医療給付申請者への面接等）、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士等による専門相談										
・集団支援										
難病に関する講演会、周知啓発、地域支援体制構築に向けた関係機関との会議、地域の支援機関向けの研修会等										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
訪問指導延件数	件	371	519	243	保健師による難病患者への訪問指導延件数
特定医療費（指定難病） 受給者証の新規申請者への 相談件数	件	646	696	644	特定医療費（指定難病）受給者証の新規申請時における保健 師による難病患者・家族への面接及び電話件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】訪問指導延件数 ・実施件数243件（前年比：276件の減） ・実施件数は減少しているが、病状の進行や療養生活の状況等により年度ごとに変動がある。 【成果指標2】特定医療費（指定難病）受給者証の新規申請者への相談件数 ・実施件数644件（前年比：52件の減） ・新規申請者の全数に面接等を実施。新規申請者の多くは難病の診断を受けて間もなく不安が多い時期のため、保健師による相談や必要な助言を確実に行うことで、安定した療養生活への足がかりとなり、不安解消につながるものと考えている。 【その他の取組】 ・講演会は、会場参加と後日動画配信の併用開催。会場参加では、患者同士が交流できる機会とするため交流会を実施。 ・難病患者の災害時支援について、平時から災害時の備えに関する周知啓発を実施。また、人工呼吸器等電源を必要とする医療機器使用患者については、訓練や個別避難計画作成の支援を実施。 ・医療機関アンケートで災害時の協力について調査し、結果をマッピング等に活用。 ・難病患者の就労支援として、保健所にて働き方相談会を実施。また、難病医療協力病院である市立吹田市民病院での働き方相談会への協力。 【財務情報に基づいた評価】 ・特定医療費（指定難病）受給者証の新規・更新手続き事務について、大阪府への進達事務による府支出金として1件当たり550円の事務手数料収入があった。（令和7年度：2,893,500円）	
---	--

III 課題と今後の取組

訪問指導延件数については、個々の病状進行や療養生活の状況を把握した上で、支援が必要なケースへの訪問指導を行う。講演会については、難病が希少疾患であることから疾患に関する情報等を得る機会が少ないため、引き続き近隣保健所等とも連携しながらテーマを選定し開催する。開催方法については、会場参加と動画配信の併用を行い利便性を図るとともに、患者同士の情報交換、療養生活の励みにつながるよう患者交流会も継続する。医療費助成（指定難病）受給者証の新規申請者に対し、診断後の不安解消を図るため、引き続き全数面接を行う。	災害時支援については、平時からの備えの意識向上や、個々の対策の具体化、地域の支援体制構築が課題のため、災害時の備えに関する周知啓発、個別避難計画の作成支援、社会資源の確保・調整を行う。 難病患者を取り巻く社会の理解は十分ではなく、すべての難病患者が安心して暮らせる環境づくりに向け、市ホームページの他、SNS、動画配信も活用し広く市民に難病に関する理解を進められるよう、情報の周知啓発を図る。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	5,530	6,265	735
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,530	6,265	735
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	43,520	52,571	9,051
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	43,520	52,571	9,051
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	49,050	58,835	9,785
インフラ資産	-	-	-	純資産	△49,050	△58,835	△9,785
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△49,050	△58,835	△9,785
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	227	325	430	105
府支出金(経常費用充当)	2,904	2,856	2,894	38
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	62	97	124	27
経常収入 小計(a)	3,193	3,278	3,448	169
経常費用				
給与関係費	43,454	73,735	89,656	15,920
物件費	994	1,491	1,850	360
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	241	262	324	63
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,517	5,530	6,265	735
退職手当引当金繰入額	△1,252	24,577	11,159	△13,417
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	45,954	105,594	109,254	3,660
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△42,761	△102,316	△105,806	△3,490
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△42,761	△102,316	△105,806	△3,490
一般財源充当額	44,948	78,268	96,021	17,753
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,187	△24,048	△9,785	14,263

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,193	3,278	3,448	169
行政サービス活動支出	48,141	81,546	99,468	17,923
行政サービス活動収支差額	△44,948	△78,268	△96,021	△17,753
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△44,948	△78,268	△96,021	△17,753
一般財源充当額	44,948	78,268	96,021	17,753
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】 国庫支出金(経常費用充当)	難病患者地域支援対策推進事業費補助金 430千円
【PL】 給与関係費	月平均従事人数による増及び会計年度任用職員に係る給料表の改定による増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
難病支援1件	コスト 12,254 円 実績 3,750 円	コスト 27,041 円 実績 3,905 円	コスト 27,259 円 実績 4,008 円

令和8年3月31日現在の市民の指定難病患者数を算出し、1件あたり27,259円のコストとなっています。費用内の多くを人件費が占めるため、年度ごとの人件費の増減による影響を受けやすい状況にあります。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	80,626	673	7.89
会計年度任用等	26,453		
特別職非常勤	-		
合計	107,079		

分析指標 (単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		93.4	96.0	96.5	0.5

令和7年度（2025年度）

管理事業名	精神保健事業				総合計画 の体系		大綱 3 福祉・健康			
							政策 4 健康・医療のまちづくり			
							施策 2 健康で安全な生活の確保			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	10	保健事業費
部局名	健康医療部	予算執行 所属		地域保健課						

事業の目的と概要

【目的】
精神障がい者の早期治療の促進及び社会復帰を援助するための相談や訪問指導を行うとともに、自殺対策や依存症対策等、市民のこころの健康の保持・増進を図る。

【概要】

- 精神保健福祉士、保健師等による相談事業（統合失調症、うつ病、依存症関連、その他こころの健康に関する相談）
- 自殺対策に係る各種会議の開催（自殺対策推進庁内会議、自殺対策推進庁内会議実務担当者会議、自殺対策推進懇談会等）
- 自殺対策に係る研修等の実施（ゲートキーパー研修、各種啓発活動）

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
こころの健康相談支援延べ件数	件	3,822	3,639	3,579	精神保健グループ(精神保健福祉相談員、保健師、医師、心理士)において対応したこころの健康相談(電話、面接、訪問)延べ件数(匿名での電話相談等含む)
精神保健に関する講演会参加者数	人	401	841	958	精神保健に関する講演会への参加者数の合計
自殺未遂者相談支援事業相談延べ件数	件	389	375	546	自殺未遂者相談支援事業における相談延べ件数（電話、面接、訪問）

II 活動実績・成果

【指標1】こころの健康相談支援延べ件数 ・支援延べ件数3,579件（前年比：60件減） ただし、相談実人数は565人（前年比：143人増）。 【指標2】精神保健に関する講演会参加者数 ・講演会参加者数958人（前年比：117人増） ・自殺対策推進高校連絡会等の連携を機に、R6より市内私立高校1校の1年生約400名を対象としたSOSの出し方教育を継続実施。また、自殺対策推進のための教職員向け研修を機に、公立中学校1件の依頼を受け、SOSの出し方教育を実施。 ・自殺対策推進高校連絡会を、交流と研修の2部構成とし、参加者を増やすよう試みた。 【指標3】自殺未遂者相談支援事業相談延べ件数 ・相談延べ件数546件（前年比：171件増） ・10～20歳代の若年層の割合が5割を超えている。 ・警察から保健所への情報提供に同意した自殺未遂者又はその家族に対し相談支援を実施。 ・精神科医療の必要な人を、本人の意思に基づいて医療につなぎ、また必要な関係機関に適切につなぐことにより、さらなる自殺企図を防ぐことが目的。 【その他の取組】 ・令和6年4月の精神保健福祉法改正に伴い、精神科病院における虐待通報義務化や医療保護入院において家族が同意・不同意の意思表示を行わない場合の市長同意に係る業務を実施。 【財務諸表に基づいた評価】 ・経常費用のうち物件費は1%であり、人にかかるコスト（給与関係費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額）が94%である。	
---	--

III 課題と今後の取組

こころの健康相談支援延べ件数については、重層的支援体制整備事業に伴い関係機関からの相談件数が増加した。適宜専門医の相談を活用する等、関係機関への支援や連携の強化を図る。 精神保健に関する講演会については、より効果的な実施ができるよう、毎年度、対象者や内容の選定を行う。また、自殺対策を支える人材の育成として、市職員や教職員等の関係機関に対し、重点的にゲートキーパー研修を行う。	自殺未遂者相談支援事業については、経年の件数の推移を注視していくとともに、若年層対策として、大学連絡会や高校連絡会を継続して実施する。連絡会での連携を機に、啓発先の教育機関が拡充しつつある。また、警察や消防、医療機関との連絡会議も継続実施し、関係機関のネットワークを強化していく。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	5,620	5,334	△286
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,620	5,334	△286
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	47,293	45,184	△2,109
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	47,293	45,184	△2,109
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	52,913	50,518	△2,395
無形固定資産	-	-	-	純資産	△52,913	△50,518	2,395
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△52,913	△50,518	2,395
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	2,184	690	719	29
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	12	15	15	0
経常収入 小計 (a)	2,196	705	734	29
経常費用				
給与関係費	44,665	61,251	58,466	△2,785
物件費	3,606	730	811	81
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,639	3,417	3,424	7
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,259	5,620	5,334	△286
退職手当引当金繰入額	2,452	18,858	△297	△19,155
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	57,621	89,877	67,738	△22,138
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△55,425	△89,171	△67,004	22,167
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△55,425	△89,171	△67,004	22,167
一般財源充当額	54,511	71,801	69,399	△2,401
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△914	△17,371	2,395	19,766

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,196	705	734	29
行政サービス活動支出	56,707	72,506	70,134	△2,372
行政サービス活動収支差額	△54,511	△71,801	△69,399	2,401
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△54,511	△71,801	△69,399	2,401
一般財源充当額	54,511	71,801	69,399	△2,401
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】府支出金（経常費用充当）	自殺対策強化事業交付金 278千円 （第2次吹田市自殺対策計画策定に伴う経費が減少したことによるもの） 措置診察立会事務交付金 111千円 精神科病院実地指導交付金 330千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 151 円 実績 382,336 人	コスト 234 円 実績 384,302 人	コスト 175 円 実績 385,999 人

分 各年度（3月末日）の人口により、市民1人あたりのコストを算出。経常費用の多くを人件費が占めるため、年度内ごとの人件費の増減による影響を受けやすい状況にある。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	59,092	256	6.79
会計年度任用等	4,381		
特別職非常勤	30		
合計	63,503		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		96.1	99.0	99.0	0.0

令和7年度（2025年度）

管理事業名	環境汚染対策事業				総合計画 の体系		大綱 5 環境			
							政策 1 環境先進都市のまちづくり			
							施策 3 安全で健康な生活環境の保全と自然共生の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	11	公害対策費
部局名	環境部	予算執行 所属		環境保全指導課						
事業の目的と概要										
【目的】										
・事業者の法令遵守等を確保し、公害防止対策の指導・支援を行うとともに、大気や水質などの環境測定を実施することにより、大気汚染、土壌・地下水汚染、水質汚濁、騒音等による公害を未然防止することを目的とする。										
【概要】										
・環境汚染防止対策事業（大気、水質及び騒音等の環境監視、事業者に対する公害の未然防止のための指導、南吹田地域に広がる地下水の汚染状況の把握及び対策）										
・環境監視庁舎管理事業（旧環境監視庁舎の管理）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
窒素酸化物排出量（固定発生源）	t/年	99.4	101.0	90.8	市内の工場・事業場から排出される窒素酸化物の量（事業所規制）
環境評価実施地点数	地点	156	156	155	環境評価を実施するために、大気・水質・騒音の各測定計画に基づいて測定を行った地点数（環境監視）
公害に関する苦情を解決した割合	%	74.7	76.8	76.7	当該年度及び過年度に受付した公害に関する苦情を解決した割合
公害苦情立入件数	件	436	239	247	当該年度及び過年度に受付した公害苦情に対し、現場立入及び現場確認を行った件数

II 活動実績・成果

※指標「環境評価実施地点数」の令和5年度、令和6年度実績を修正 環境汚染・公害防止対策の推進においては、事業所規制と環境監視が施策の両輪であり、相互に推進することで、より効率的かつ効果的な対策へつなぐ。 【成果指標1】窒素酸化物排出量（固定発生源）についての評価 ・近年90 t～101 tで推移。令和7年度に一定期間施設が停止していた事業所があり、排出量が低下した。引き続き、市内の事業所が設備を更新する際には、排出量が増加しないよう指導している。 【成果指標2】環境評価実施地点数についての評価 ・都度、測定頻度及び地点の見直しを実施している。 【成果指標3】公害に関する苦情を解決した割合についての評価 ・年度によるばらつきがあるものの長期的には上昇傾向にある。 【成果指標4】公害苦情立入件数についての評価 ・苦情立入件数については、必要に応じて複数回現場立入を行い、効率的な解決を図っている。		【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用の主なものについては、給与関係費が147,864千円（58.8%）、物件費が73,095千円（29.1%）。 ・物件費の92.3%が委託料であり、主に分析業務と測定機器の維持管理業務の外部委託による業務委託料及び南吹田地域に広がる地下水汚染への対策に係る委託料である。 ・分析業務の外部委託化により、旧環境監視庁舎は庁舎としての利用はなく、倉庫として使用している。
--	--	---

III 課題と今後の取組

業務全体としては、事業所に対する規制・指導を行いながら、継続的に環境監視を実施し、市民の生活環境の保全に寄与している。 環境監視については、引き続き、効果的かつ効率的となるよう地点数の見直し等を行う必要がある。 南吹田地域の地下水汚染については、学識経験者から浄化対策が適切に進んでいると評価されている。取組の成果を分かりやすく発信し、効果的、効率的に取組を進めるため、学識経験者に御意見を伺いながら、あらゆる角度から検討を進める必要	がある。 公害苦情については、引き続き、苦情発生源への指導、状況に応じた現場への複数回の立入等を行い、丁寧な市民対応を継続していく。 適切な事業所指導と委託業務の履行監視のためには、専門知識を有する職種の職員配置が必要である。 現在倉庫として使用している旧環境監視庁舎では有害物質を使用していたことから、今後の活用方法によっては、土壌汚染対策法に基づく調査等が必要となる。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	12,986	13,522	536
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	12,986	13,522	536
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	110,474	115,591	5,117
有形固定資産	31,459	28,732	△2,726	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	31,459	28,732	△2,726	退職手当引当金	110,474	115,591	5,117
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	123,460	129,113	5,653
有形固定資産	-	-	-	純資産	△81,341	△72,461	8,881
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	10,660	27,920	17,260				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	42,118	56,652	14,534	純資産の部合計	△81,341	△72,461	8,881
				負債及び純資産の部合計	42,118	56,652	14,534

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	3,929	3,609	3,661	52
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	37	30	25	△4
経常収入 小計(a)	3,966	3,639	3,686	48
経常費用				
給与関係費	135,038	144,069	147,864	3,795
物件費	81,209	75,919	73,095	△2,824
維持補修費	317	266	50	△216
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	444	411	360	△51
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	4,686	5,033	6,692	1,660
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	11,419	12,986	13,522	536
退職手当引当金繰入額	5,694	17,593	9,753	△7,840
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	238,806	256,276	251,335	△4,941
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△234,840	△252,637	△247,649	4,989
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	0	0	17	17
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	0	0	17	17
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	△0	△17	△17
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△234,840	△252,637	△247,666	4,971
一般財源充当額	232,776	242,102	256,547	14,444
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△2,064	△10,535	8,881	19,416

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,966	3,639	3,686	48
行政サービス活動支出	233,237	241,073	238,990	△2,083
行政サービス活動収支差額	△229,271	△237,434	△235,303	2,131
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	3,505	4,668	21,243	16,575
投資活動収支差額	△3,505	△4,668	△21,243	△16,575
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△232,776	△242,102	△256,547	△14,444
一般財源充当額	232,776	242,102	256,547	14,444
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 建物・工作物	旧環境監視庁舎等(建物)の減価償却による減 2,699千円 大気常時監視測定局(事業用工作物)の減価償 却による減 27千円
【BS】 重要物品	大気常時監視テレメータシステム 10,554千円 気象観測装置 16,193千円 ほか
【PL】 物件費	需用費 3,249千円(255千円の増) 委託料 67,448千円(2,330千円の減) 備品購入費 231千円(565千円の減) ほか
【PL】 減価償却費	重要物品 3,966千円(1,660千円の増)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 625 円 実績 382,336 人	667 円 384,302 人	651 円 385,999 人
	コスト 円	円	円
	実績		
分析内容	市民1人当たりのコストは651円。 令和8年3月31日現在の吹田市人口で算出。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	163,429	2,477	17.36
会計年度任用等	7,709		
特別職非常勤	-		
合計	171,138		

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		75.0	77.0	79.0	2.0
施設維持補修費比率		0.2	0.2	0.0	△ 0.2
経常費用対公共資産比率		174.5	187.2	183.6	△ 3.6
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.3	98.5	98.6	0.1

令和7年度（2025年度）

管理事業名	母子保健事業				総合計画 の体系		大綱 4 子育て・学び			
							政策 1 子育てしやすいまちづくり			
							施策 2 地域の子育て支援の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	12	母子保健事業
部局名	児童部	予算執行 所属		すこやか親子室						
事業の目的と概要										
【目的】 妊産婦、乳幼児の健康の保持増進及び子供の健全育成を図る。										
【概要】 母子健診事業（乳幼児及び妊産婦健診の実施等）、育児支援事業（離乳食の調理方法等の指導）、未熟児養育医療給付事業（未熟児養育医療費の給付）、妊娠・出産包括支援事業（妊娠・出産期の包括的な支援、不育症検査・治療費助成の実施）、小児慢性特定疾病児支援事業（小児慢性特定疾病児への医療費の給付等）、未熟児養育医療自己負担金滞納整理事業（未熟児養育医療自己負担金の徴収、滞納整理）、妊娠・出産包括支援事業（重層）（妊娠・出産における重層的な支援）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
産後ケア事業の利用者満足度	%	98.6	98.8	96.2	産後ケアの利用者アンケートで「安心して子育てができるようになったと思う」と回答した割合
3歳児健診受診率	%	91.8	95.0	95.2	3歳児健診の受診率
訪問指導延件数	件	7,812	7,560	7,994	助産師や保健師等が妊産婦・乳幼児の家庭を訪問した延件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】 産後ケア事業利用者の満足度についての評価 ・満足度 96.2%（前年度比 2.6ポイント減） ・利用実績が前年度と比較して1.8倍になっており、年々ニーズが増加している。利用後のアンケートでは、昨年度より微減するも「安心して子育てできるようになったと思う。」と大多数が回答。 ・体調不良や育児不安が高い産婦がタイムリーに利用できるよう、事業所の空き状況を確認し利用調整を実施。 ・安心安全な環境下でのケアが提供できるよう事業所と情報共有や連携会議を実施している。 【成果指標2】 3歳児健診受診率についての評価 ・受診率 95.2%（前年度比 0.2ポイント増） - 受診率は前年度よりも増加。未受診児については訪問等で状況を確認し全数把握に努めている。 【成果指標3】 訪問指導延件数についての評価 ・訪問件数 7,994件（前年度比 434件の増） ・伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行う「妊婦のための支援給付事業」により、訪問件数が増加。概ねすべての妊産婦と面談を実施し、子育て情報の提供や保健指導等を実施できている。また、産後うつや育児不安等を抱えるなど継続的な支援を要する方に、訪問で相談や保健指導を実施するとともに、関係機関と連携し必要とされるサービス等につないだ。		【財務情報に基づいた評価】 ・妊婦支援給付金事業において、出産子育て応援事業から制度変更したことに伴い、給付対象者数が拡大したことにより、経常収入及び経常費用はともに前年度より増加。
---	--	--

III 課題と今後の取組

安心して妊娠・出産・子育てができるまちづくりをめざし、産前産後の面談や健診等を通じて妊産婦及び乳幼児等の実情を把握し、相談や情報提供等を行う。 就学前に発達障がい等をもれなく発見し、療育等の適切な支援につなぐことをめざし、保健、福祉、医療、教育が連携し一体的な検討が必要。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
現金預金	-	-	-	地方債	22,103	28,247	6,144
未収金	90	2	△88	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	22,103	28,247	6,144
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△2	△2	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債			
有形固定資産	-	-	-	地方債	199,557	233,435	33,878
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	199,557	233,435	33,878
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	221,659	261,681	40,022
有形固定資産	-	-	-	純資産			
土地	-	-	-		△218,007	△258,593	△40,585
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	3,564	3,089	△475				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	3,652	3,089	△563	負債及び純資産の部合計	3,652	3,089	△563

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	429,192	318,544	538,394	219,850
府支出金(経常費用充当)	75,781	48,247	44,810	△3,437
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	6,810	4,892	5,097	205
経常収入 小計(a)	511,783	371,683	588,300	216,618
経常費用				
給与関係費	270,042	306,511	340,125	33,614
物件費	520,049	728,528	645,037	△83,491
維持補修費	7	-	3	3
社会保障扶助費	148,204	154,273	157,366	3,092
負担金・補助金・交付金等	430,184	149,490	367,408	217,919
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	475	475	475	-
徴収不能引当金繰入額	△2	-	-	-
賞与引当金繰入額	19,791	22,103	28,247	6,144
退職手当引当金繰入額	19,494	30,374	43,240	12,866
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,408,245	1,391,754	1,581,902	190,148
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△896,461	△1,020,071	△993,601	26,470
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△896,461	△1,020,071	△993,601	26,470
一般財源充当額	884,662	1,003,237	953,016	△50,221
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△11,799	△16,834	△40,585	△23,751

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	511,787	371,595	588,388	216,794
行政サービス活動支出	1,396,449	1,374,832	1,541,405	166,573
行政サービス活動収支差額	△884,662	△1,003,237	△953,016	50,221
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△884,662	△1,003,237	△953,016	50,221
一般財源充当額	884,662	1,003,237	953,016	△50,221
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 国庫支出金	妊婦支援給付金支給事業において、出産子育て応援事業からの制度変更に伴う国の補助率変更による国庫補助金の増 180,378千円
【PL】 物件費	出産子育て応援事業において、妊婦支援給付金事業への制度変更に伴いクーポン支給を廃止したことによる委託料の減 113,769千円 産後ケア事業において、利用者増による委託料の増 18,276千円
【PL】 負担金・補助金・交付金等	妊婦支援給付金事業において、出産子育て応援事業からの制度変更に伴い給付内容をクーポンから現金支給に変更したことによる補助金の増 267,300千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
0歳～3歳以下 の乳幼児1人	コスト 112,103 円 実績 12,562 円	114,453 円 12,160 円	136,394 円 11,598 円
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
前年度と比較して経常費用が増加した上に、0歳～3歳以下の乳幼児の人数は減少していることから、結果的に1人あたりのコストは増加している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	357,670	9,032	35.05
会計年度任用等	53,831		
特別職非常勤	111		
合計	411,612		

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		100.0	2.2	100.0	97.8
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		63.4	73.0	61.8	△ 11.2

令和7年度（2025年度）

管理事業名	予防接種事業				総合計画 の体系		大綱 3 福祉・健康			
							政策 4 健康・医療のまちづくり			
							施策 1 健康づくりの推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	13	予防費
部局名	健康医療部	予算執行 所属		地域保健課						
事業の目的と概要 感染症の発生及びまん延を予防するための予防接種等の実施並びに予防接種による健康被害救済制度に係る業務を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
定期予防接種の接種者数	人	145,544	165,399	146,401	A類疾病及びB類疾病に対する予防接種を実施した市民の延べ人数
風しん予防接種費助成者数	人	550	457	471	風しん予防接種に要した費用を助成した市民の数

II 活動実績・成果

【指標1】定期予防接種の接種者数 ・延べ接種者数 146,401人（前年比：18,998人減） 主な活動実績（増減に影響したもの） HPVワクチン延べ接種者数 4,457人（前年比：9,809人減） HPVワクチンの接種を逃した方を対象とする1回目接種の経過措置期間が終了し、接種者数が減少。 高齢者新型コロナ予防接種者数 13,642人（前年比：12,134人減） 流行状況等の影響から接種者数が減少。 高齢者带状疱疹ワクチン予防接種者数 9,414人（前年度：未実施） 令和7年度から当該年度に65歳以上で5歳節目の年齢になる者を対象者として実施した。（ただし、70歳以上で5歳節目の年齢になる者を対象とするのは、令和11年度までの経過措置。） 【指標2】風しん予防接種助成者数 ・接種者数 471人（前年比：14人増） 先天性風しん症候群の発症予防のため、妊娠を希望する女性及びその配偶者、妊娠中の女性の配偶者、妊娠を希望する女性の同居者、妊娠中の女性の同居者に対し、風しん抗体検査を無料で実施した。また、検査の結果、十分な抗体価がなく予防接種が必要な者を対象に、風しんワクチン接種に要した費用の一部を助成した。 1,027人に抗体検査を行い、抗体価の低かった者471人に接種。	【財務情報に基づいた評価】 HPVワクチン及び新型コロナワクチンの接種者数が減少したことなどで物件費が減少した。 また、予防接種健康被害救済給付金の支払いが減少したことにより社会保障扶助費が減少した。 全体では、主として国庫支出金が20,276千円、物件費が326,331千円、負担金・補助金・交付金等が148,211千円、社会保障扶助費が46,600千円減少した。
--	---

III 課題と今後の取組

感染症の発生及びまん延を防止するには高い接種率が必要となることから、他市の状況等を踏まえつつ、市民が予防接種を受けやすいよう、すべてのA類疾病の定期予防接種で全額公費負担による接種を実施。 今後も、定期接種化されるワクチンが見込まれるため、持続的な事業実施のための財源の確保が課題となっている。	また、令和10年度開始予定の予防接種事務のデジタル化に向け体制整備をするとともに、システム改修及び予診情報・予防接種記録管理／請求支払システム（予予・請求システム）への連携を行い、併せて吹田市医師会やシステムベンダーとの協議を行う必要がある。
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	3,355	4,197	842
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,355	4,197	842
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	34,171	35,939	1,768
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	34,171	35,939	1,768
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	37,525	40,136	2,610
無形固定資産	-	-	-	純資産	△37,525	△40,136	△2,610
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△37,525	△40,136	△2,610
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	904,651	100,976	80,700	△20,276
府支出金（経常費用充当）	9,272	9,784	9,381	△403
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	112,087	352,695	129,915	△222,781
経常収入 小計 (a)	1,026,011	463,455	219,996	△243,459
経常費用				
給与関係費	112,082	73,655	67,396	△6,259
物件費	1,810,711	1,798,473	1,472,142	△326,331
維持補修費	245	-	-	-
社会保障扶助費	13,272	66,250	19,650	△46,600
負担金・補助金・交付金等	605,573	306,124	157,912	△148,211
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,521	3,355	4,197	842
退職手当引当金繰入額	△15,762	△30,347	3,209	33,556
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	2,533,642	2,217,509	1,724,506	△493,003
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△1,507,631	△1,754,054	△1,504,510	249,544
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△1,507,631	△1,754,054	△1,504,510	249,544
一般財源充当額	1,527,382	1,791,348	1,501,900	△289,448
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	19,750	37,294	△2,610	△39,904

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,026,011	463,455	219,996	△243,459
行政サービス活動支出	2,553,392	2,254,803	1,721,896	△532,907
行政サービス活動収支差額	△1,527,382	△1,791,348	△1,501,900	289,448
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△1,527,382	△1,791,348	△1,501,900	289,448
一般財源充当額	1,527,382	1,791,348	1,501,900	△289,448
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】 国庫支出金（経常費用充当）	主に新型コロナワクチンの定期接種化による国への補助金及び負担金申請額減少による前年比減
【PL】 物件費	主にHPVワクチン及び新型コロナワクチンの予防接種者の減少に伴う委託料の前年比減
【PL】 社会保障扶助費	予防接種健康被害救済給付金の支払いが減少したことにより前年比減
【PL】 負担金・補助・交付金等	主に国庫補助金及び国庫負担金の超過交付分の返還額の減少に伴う前年比減 (令和6年度：189,172千円から令和7年度：60,027千円)

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
接種1件	コスト 9,115 円	コスト 13,370 円	コスト 11,742 円
	実績 277,960 人	実績 165,856 人	実績 146,872 人
	コスト 円	コスト 円	コスト 円
	実績		

分析内容	接種単価の高いHPVワクチンや新型コロナワクチンの接種人数が減少したことにより、1件の接種単価が減少。
------	---

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	50,524	293	5.40
会計年度任用等	24,073		
特別職非常勤	205		
合計	74,802		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		59.8	79.4	87.2	7.8

令和7年度（2025年度）

管理事業名	感染症対策事業				総合計画 の体系		大綱 3 福祉・健康			
							政策 4 健康・医療のまちづくり			
							施策 2 健康で安全な生活の確保			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	13	予防費
部局名	健康医療部	予算執行 所属		地域保健課、成人保健課						
事業の目的と概要										
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下「感染症法」と言う。）に基づき、感染症患者への疫学調査や入院勧告、接触者への健診等の行政対応や、感染症予防に関する正しい知識の普及啓発等、総合的な感染対策を実施することにより、感染症の発生予防及びまん延防止を図り、もって、市民の健康の保持増進を図る。										
・結核対策（結核患者への服薬支援及び接触者への健康診断等）										
・HIV検査等性感症対策										
・感染症発生動向調査事業										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
結核患者への療養支援件数	件	871	1,080	751	結核患者への療養支援件数 （訪問指導、電話相談、来所相談の延べ件数）
HIV等性感症検査実施件数	件	131	203	224	保健所が実施するHIV等性感症検査の1年間の実施件数
集団感染発生施設等への相談対応件数	件	172	97	75	集団感染が発生した社会福祉施設等への相談対応件数

II 活動実績・成果

【指標1】結核患者への療養支援件数 ・実施件数751件（前年比：329件の減） ・実施件数が減少しているが、対象者の病状や自己管理能力に合わせ、適切な支援が実施できている。 令和7年新登録患者数：35人（令和5年45人、令和6年44人） 【指標2】HIV等性感症検査実施件数 ・検査実施件数224件（前年比：21件増） ・令和6年度から、受検者の利便性を考慮し、予約制を撤廃した。また、夕方（16時～18時）の検査を実施。実施に係る体制を確保している。 ・全受検者に対して性感症に関する正しい知識の提供を行うため保健師による健康相談を実施。 ・梅毒またはクラミジアの陽性者（16人）に対して紹介状を発行し受診勧奨。 【指標3】集団感染発生施設等への相談対応件数 ・実施件数75件（前年比：22件の減少） ・新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、同感染症の集団感染に関する相談件数は減少傾向。 ・高齢者施設や教育・保育施設・医療機関に対し、インフルエンザや感染性胃腸炎等、感染症の特性を踏まえた感染対策の助言や支援を実施。		【その他の取組】 ・次の感染症危機への備えとして、病院と保健所間の連携体制や院内感染対策の強化・充実を図ることを目的に、令和7年10月22日に感染症指定医療機関（市立豊中病院）との感染症患者移送訓練を実施した。 【財務情報に基づいた評価】 ・新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により、感染症予防事業費等国庫負担（補助）金等の対象経費が減少したことから、国庫支出金が6,077千円減少。 ・感染症予防事業費等国庫負担（補助）金に係る還付金についても、同感染症の5類感染症への移行の影響を受けて減少し、負担金・補助金・交付金等が14,769千円減少。
---	--	--

III 課題と今後の取組

結核対策では、患者の中心である高齢者や外国生まれの結核患者の増加に合わせ、健診、適切な医療の普及、患者の治療支援、啓発等のこれまで実施してきた総合的な取組を徹底していく。全国的には結核の新登録患者数は減少傾向にあり、それに伴い治療経験のある医療機関が減少していることから、市内医療機関を対象とした結核に関する研修や情報提供についても引き続き取り組んでいく。	性感症対策については、性感症の報告数は依然として高い水準で推移しており、引き続き、若年層も含め受検しやすい検査体制の確保に努めるとともに、市内大学等関係機関と連携し、性感症予防の普及啓発を強化していく。 令和6年4月に次の感染症危機に備えた吹田市感染症予防計画を策定。本計画に基づき、新興感染症発生時に迅速かつ適切に必要な対応ができるよう関係機関と連携した訓練や研修等を実施し、平時からの備えを確実に推進する。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	6,257	5,184	△1,072
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,257	5,184	△1,072
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	53,304	47,182	△6,122
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	53,304	47,182	△6,122
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	59,561	52,366	△7,195
インフラ資産	-	-	-	純資産	△59,561	△52,366	7,195
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	0	0	-	純資産の部合計	△59,561	△52,366	7,195
				負債及び純資産の部合計	0	0	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	142,114	23,675	17,599	△6,077
府支出金（経常費用充当）	69,335	170	166	△4
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	797	491	107	△384
経常収入 小計 (a)	212,246	24,336	17,872	△6,464
経常費用				
給与関係費	146,128	73,735	70,428	△3,307
物件費	181,298	7,394	7,210	△184
維持補修費	253	-	-	-
社会保障扶助費	103,188	6,318	7,589	1,272
負担金・補助金・交付金等	343,412	26,297	11,528	△14,769
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	281	-	△281
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	11,634	6,257	5,184	△1,072
退職手当引当金繰入額	△38,850	△53,489	△4,230	49,259
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	747,063	66,791	97,709	30,918
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△534,817	△42,455	△79,837	△37,382
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△534,817	△42,455	△79,837	△37,382
一般財源充当額	584,867	105,378	87,032	△18,346
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	50,050	62,923	7,195	△55,728

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	212,246	24,336	17,872	△6,464
行政サービス活動支出	797,114	129,714	104,904	△24,810
行政サービス活動収支差額	△584,867	△105,378	△87,032	18,346
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△584,867	△105,378	△87,032	18,346
一般財源充当額	584,867	105,378	87,032	△18,346
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 国庫支出金 （経常費用 充当）	結核医療費負担金 7,500千円（2,831千円増） 感染症対策特別促進事業 4,496千円 （1,329千円増） 特定感染症検査等事業 589千円 （10,789千円減）
【PL】 負担金・補 助金・交付 金等	感染症予防事業費等国庫負担（補助）金返還額 1,816千円（11,087千円減） 結核医療費負担（補助）金返還額 741千円 （3,397千円減）

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 1,954 円 実績 382,336 円	コスト 174 円 実績 384,302 円	コスト 253 円 実績 385,999 円

分	コロナ禍から通常の社会活動になり、感染症対応に係る
析	経費は1人あたり、253円のコストがかかっている。費用
内	の多くを人件費が占めるため、年度ごとの人件費の増減
容	による影響を受けやすい状況にある。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	58,693	1,172	7.09
会計年度任用等	12,689		
特別職非常勤	-		
合計	71,382		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		73.4	81.2	83.0	1.8

令和7年度（2025年度）

管理事業名	狂犬病予防・動物愛護事業				総合計画 の体系		大綱 3	福祉・健康		
							政策 4	健康・医療のまちづくり		
							施策 2	健康で安全な生活の確保		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	13	予防費
部局名	健康医療部	予算執行 所属	衛生管理課							

事業の目的と概要

【目的】狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ることを目的としている。また、動物の遺棄虐待を防止し、動物による生活環境保全上の支障を防止することにより人と動物の共生する社会の実現を目的としている。

【概要】

- ・狂犬病予防法に基づく飼犬登録や狂犬病予防注射済票の交付
- ・動物の飼養等に起因する生活環境被害等に関する苦情相談対応
- ・放浪犬の捕獲、負傷動物の収容、飼い犬・飼い猫の引取り、所有者不明犬猫の引取り、収容動物の飼養保管や処分
- ・野良猫の避妊・去勢手術を行う市民を対象にした手術費等の一部を助成するための補助金支給

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
狂犬病予防注射済票交付件数	件	9,784	10,145	9,908	狂犬病予防注射済票の交付件数
動物愛護等の相談件数	件	768	586	632	動物愛護等の相談件数

II 活動実績・成果

【指標1】狂犬病予防注射済票交付件数についての評価 ・実施件数9,908件（前年度比：237件の減） ・件数の減は、令和9年度の狂犬病予防注射済票の交付開始日が同年3月2日から4月1日に変更されることに伴い、令和8年度の集合注射の案内送付を3月中旬から下旬に遅らせたことにより、同年3月分の注射件数が減少したことによるもの（前年度比：220件の減）。 【指標2】動物愛護の相談件数についての評価 ・動物愛護の相談件数632件（内訳：犬：183件、猫：372件、犬猫以外：77件） ・前年度比46件増（内訳：犬：45件の増、猫：23件の減、犬猫以外：24件の増） ・件数の増の主な要因は、犬に関する苦情件数が増加したことによる（前年度比：45件の増）。	
--	--

III 課題と今後の取組

人と動物のより良い共生社会の実現に向けて、継続的な啓発活動を行いながら、吹田市開業獣医師会や企業などと協働し、事業に取り組んでいく必要がある。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	5,451	5,246	△204
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,870	5,246	377
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	581	-	△581
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	40,934	45,034	4,100
有形固定資産	581	-	△581	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	40,934	45,034	4,100
リース資産	581	-	△581	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	46,385	50,281	3,896
有形固定資産	-	-	-	純資産	△45,804	△50,281	△4,477
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	581	-	△581	負債及び純資産の部合計	581	-	△581

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	6,570	6,023	5,816	△207
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	100	100	100	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	1,464	-	△1,464
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	42	37	28	△9
経常収入 小計 (a)	6,712	7,624	5,945	△1,679
経常費用				
給与関係費	57,242	58,237	63,058	4,821
物件費	18,901	19,473	18,445	△1,028
維持補修費	14	65	77	12
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,128	1,485	2,849	1,364
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	595	595	581	△14
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,838	4,870	5,246	377
退職手当引当金繰入額	7,902	2,414	5,906	3,492
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	90,621	87,138	96,161	9,023
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△83,908	△79,514	△90,217	△10,703
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△83,908	△79,514	△90,217	△10,703
一般財源充当額	77,394	80,399	85,740	5,341
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△6,514	885	△4,477	△5,362

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,712	7,624	5,945	△1,679
行政サービス活動支出	83,511	87,428	91,104	3,676
行政サービス活動収支差額	△76,799	△79,804	△85,159	△5,355
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	595	595	581	△14
財務活動収支差額	△595	△595	△581	14
収支差額 合計	△77,394	△80,399	△85,740	△5,341
一般財源充当額	77,394	80,399	85,740	5,341
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 リース資産	動物捕獲車リースに係る減価償却に伴う減 △581千円
【PL】 使用料及び 手数料	飼犬登録・狂犬病予防注射済票交付手数料 5,811千円
【PL】 寄附金	所有者のいない猫避妊・去勢手術等補助金の財 源とするための寄附金収入の減 △1,464千円
【PL】 物件費	動物の飼養保管等業務委託料 14,628千円
【PL】 負担金・補 助金・交付 金等	所有者のいない猫避妊・去勢手術等補助金 2,703千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 237 円 実績 382,336 人	227 円 384,302 人	249 円 385,999 人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容	令和8年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人当 たり249円のコストがかかっている。
------	---

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	65,507	647	6.76
会計年度任用等	8,704		
特別職非常勤	-		
合計	74,210		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		7.3	6.9	6.0	△ 0.9
一般財源充当比率		92.0	91.3	93.5	2.2

令和7年度（2025年度）

管理事業名	産業廃棄物対策事業				総合計画 の体系		大綱 5 環境			
							政策 1 環境先進都市のまちづくり			
							施策 2 資源を大切に作る社会システムの形成			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	14	産業廃棄物対策費
部局名	環境部	予算執行 所属		環境保全指導課						
事業の目的と概要										
【目的】										
・産業廃棄物処理業者の許可及び指導、排出事業者への指導を行い産業廃棄物の適正処理の確保。										
【概要】										
・産業廃棄物対策事業（排出事業者への立入検査、不法投棄等の不適正処理を防止するために建設現場等へのパトロール、届出や報告書等の審査）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
立入検査数	件	218	192	173	廃棄物処理法・PCB特別措置法・自動車リサイクル法に係る立入検査延数
産業廃棄物管理票を交付する事業場等の数	件	2,030	2,066	2,167	産業廃棄物管理票交付等状況報告書の受理数（電子マニフェストを運用した事業場数を含む）

II 活動実績・成果

【成果指標1】 立入検査数についての評価 ・法令に基づき、不適正処理の未然防止を目的として、立入検査及び事業者指導を実施している。 ・建設現場をはじめ、産業廃棄物の多量排出事業場やPCB廃棄物保管事業場への立入検査を重点的に実施し、適正処理について指導していることから、関係法令への理解が進んでいると考えられる。 ・よって、行政処分に至る不適正事案は発生していない。	【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用の主なものについては、給与関係費が51,174千円（83.5%）、物件費が1,410千円（2.3%）。 ・物件費のうち主なものは、産業廃棄物分析業務に係る委託料899千円、需用費363千円、旅費102千円。
【成果指標2】 産業廃棄物管理票を交付する事業場等の数についての評価 ・産業廃棄物管理票を交付する事業場等の数については、産業廃棄物の処理を委託した排出事業者が、前年度において排出場所ごとに交付した管理票の内容を取りまとめた報告件数で、この件数が多い程、適正処理をしていることを裏付ける指標のひとつとなる。 ・産業廃棄物の排出事業者へ立入検査した際には、上記報告書の提出を指導することで、報告件数は漸増傾向にあることから、事業者の関係法令への理解が進み、産業廃棄物が適正に処理されている。	

III 課題と今後の取組

本事業により産業廃棄物の適正処理を確保し、生活環境の保全に寄与している。 排出事業者への立入検査や不法投棄等の不適正処理を防止するための建設現場等へのパトロールといった現場での確認や指導を継続的に実施することが必要なため、人件費の割合が多い。 電子申込システムや郵送にて申請可能な届出・報告書を受け付けている。今後も申請者にとって更なる利便性の向上を図っていく。	産業廃棄物分析については業務委託し、コストを低減している。 また、委託業者から報告される分析値により事業者を指導するため、そのデータを確認できる専門知識を有する職員を継続して配置することが必要である。 課題としては、産業廃棄物の適正処理指導するための人材育成には、法・通知等を習得した上で事業者指導の実践経験が必要なため、一定の時間を要する。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	4,329	4,389	61
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,329	4,389	61
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	36,419	39,135	2,717
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	36,419	39,135	2,717
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	40,747	43,525	2,778
無形固定資産	-	-	-	純資産	△40,747	△43,525	△2,778
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△40,747	△43,525	△2,778
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	6	82	13	△69
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	19	22	22	△1
経常収入 小計 (a)	24	104	35	△70
経常費用				
給与関係費	53,838	48,639	51,174	2,535
物件費	1,356	1,357	1,410	53
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	28	28	24	△4
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,704	4,329	4,389	61
退職手当引当金繰入額	8,503	△2,856	4,286	7,142
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	68,429	51,497	61,284	9,787
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△68,404	△51,393	△61,250	△9,857
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△68,404	△51,393	△61,250	△9,857
一般財源充当額	61,250	57,588	58,472	884
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△7,155	6,195	△2,778	△8,972

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	24	104	35	△70
行政サービス活動支出	61,274	57,692	58,507	815
行政サービス活動収支差額	△61,250	△57,588	△58,472	△884
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△61,250	△57,588	△58,472	△884
一般財源充当額	61,250	57,588	58,472	884
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】 使用料及び手数料	引取り業登録更新手数料 7千円（4千円の減） 引取り業登録手数料 6千円（皆増）
【PL】 給与関係費	給料 23,605千円（651千円の増） 職員手当 15,336千円（1,088千円の増） 共済費 8,677千円（651千円の増）ほか
【PL】 物件費	旅費 102千円（19千円の減） 需用費 363千円（76千円の増） 委託料 899千円（4千円の減）ほか

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 179 円 実績 382,336 人	コスト 134 円 実績 384,302 人	コスト 159 円 実績 385,999 人
分析内容	市民1人当たりのコストは159円。 令和8年3月31日現在の吹田市人口で算出。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	55,567	63	5.88
会計年度任用等	4,283		
特別職非常勤	-		
合計	59,850		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.0	0.2	0.0	△ 0.2
一般財源充当比率		100.0	99.8	99.9	0.1

令和7年度（2025年度）

管理事業名	生活衛生事業				総合計画 の体系	大綱 3 福祉・健康				
						政策 4 健康・医療のまちづくり				
						施策 2 健康で安全な生活の確保				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	15	生活衛生費
部局名	健康医療部	予算執行 所属		衛生管理課						
事業の目的と概要										
【目的】食品等事業者、生活衛生関係営業施設、専用水道等施設の衛生管理に係る指導・助言を行うことで、市民が安全で健康な生活を確保することを目的としている。										
【概要】生活衛生事業は、食品衛生、環境衛生に関する事業										
食品衛生は、飲食店などの営業許可、立入検査による衛生管理指導、食品安全対策・食品衛生教育活動を行う。										
環境衛生は、理・美容所、クリーニング所、旅館、公衆浴場、専用水道など確認・許可、立入検査による衛生管理指導を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
衛生検査実施件数	件	451	502	493	食品・環境衛生検査件数
施設への立入件数	件	1,556	1,457	1,515	食品・環境衛生施設への立入件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】衛生検査実施件数 ・実施件数493件（内訳：食品衛生363件 環境衛生130件） 前年度比9件減（内訳：食品衛生13件減 環境衛生4件増） ・食品衛生・環境衛生施設に係る衛生検査の実施により、開設者等に対し食品衛生・環境衛生に係る知識の普及に努めている。	
【成果指標2】施設への立入件数 ・実施件数1,515件（内訳：食品衛生1,182件 環境衛生333件） 前年度比58件増（内訳：食品衛生66件増 環境衛生8件減） ・各施設への立入検査において不適事項がある施設への指導・助言により、施設の適正な衛生管理の確保に努めている。	

III 課題と今後の取組

食品衛生・環境衛生に関する許可申請や苦情・相談に応じて必要な立入検査や衛生検査を行い、施設の適正な衛生管理が確保されるよう、事業者等にわかりやすくて確かな指導・助言を行う必要がある。 また、集団食中毒やレジオネラ症患者発生等の事故対応に係る検査費用の確保が必要となる。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	9,054	9,754	700
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	9,054	9,754	700
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	72,473	86,822	14,349
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	72,473	86,822	14,349
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	81,527	96,576	15,049
無形固定資産	-	-	-	純資産	△81,527	△96,576	△15,049
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△81,527	△96,576	△15,049
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	10,744	8,828	8,984	156
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	542	509	499	△10
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	38	46	53	7
経常収入 小計(a)	11,324	9,383	9,536	153
経常費用				
給与関係費	96,767	103,157	115,564	12,407
物件費	14,380	14,212	13,563	△649
維持補修費	-	-	5	5
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	97	186	98	△88
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,022	9,054	9,754	700
退職手当引当金繰入額	490	9,463	17,831	8,368
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	118,755	136,072	156,815	20,743
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△107,431	△126,689	△147,279	△20,590
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△107,431	△126,689	△147,279	△20,590
一般財源充当額	111,447	121,092	132,230	11,138
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	4,016	△5,597	△15,049	△9,452

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	11,324	9,383	9,536	153
行政サービス活動支出	122,771	130,475	141,766	11,291
行政サービス活動収支差額	△111,447	△121,092	△132,230	△11,138
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△111,447	△121,092	△132,230	△11,138
一般財源充当額	111,447	121,092	132,230	11,138
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】 使用料及び 手数料	食品営業許可等手数料 8,314千円 生活衛生施設許可等手数料 670千円
【PL】 物件費	食中毒調査に係る検査数の減少による減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 311 円 実績 382,336 人	コスト 354 円 実績 384,302 人	コスト 406 円 実績 385,999 人
	コスト 円	コスト 円	コスト 円
	実績		

分析内容 令和8年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人当たり406円のコストがかかっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	132,668	1,198	13.04
会計年度任用等	10,481		
特別職非常勤	-		
合計	143,149		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		9.0	6.5	5.7	△ 0.8
一般財源充当比率		90.8	92.8	93.3	0.5

令和7年度（2025年度）

管理事業名	資源リサイクル事業				総合計画 の体系		大綱 5 環境			
							政策 1 環境先進都市のまちづくり			
							施策 2 資源を大切に作る社会システムの形成			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	2	清掃費	(目)	1	清掃総務費
部局名	環境部	予算執行 所属		環境政策室						
事業の目的と概要										
【目的】										
・ごみの減量・再資源化に関する市民・事業者の意識の向上を図り、循環型社会の構築を推進することを目的としている。										
【概要】										
・再生資源集団回収報償金交付事業（自治会や子供会等の再生資源集団回収に対し報償金を交付）										
・ごみ減量・再資源化啓発事業（市民や事業者に対しごみの発生抑制や再資源化を啓発）										
・廃棄物減量等推進員事業（地域でごみの減量や再資源化、分別収集の指導・啓発等を行う人材を育成）										
・資源リサイクルセンター事業（施設の管理運営及び市民工房や後援・イベントの実施）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
再生資源集団回収量	t	5,594	5,183	4,815	再生資源集団回収実施団体が回収した総量
市民1人あたりの家庭系ごみ排出量（1日）	g	539	532	522	市等が収集運搬し、処理する市民1人当たりの家庭系ごみ排出量（1日）
ごみ抑制の啓発のための取組	回	229	294	360	食品ロス削減などのごみ削減啓発活動数（累計）
廃棄物減量等推進員年間のべ活動数	回	291	324	357	一般廃棄物の減量等に向け、廃棄物減量等推進員が実施した、のべ活動数

II 活動実績・成果

※指標「市民1人あたりの家庭系ごみ排出量（1日）」の令和5年度実績を修正 ※指標「廃棄物減量等推進員年間のべ活動数」の令和6年度実績を修正 【成果指標1】再生資源集団回収量についての評価 ・令和7年度：4,815t（前年度比：368tの減） ・新聞や雑誌の電子化等により、減少傾向にある。 【成果指標2】市民1人あたりの家庭系ごみ排出量（1日）についての評価 ・令和7年度：522g（前年度比：10gの減） ・昨年度に比べ減少した。 ・物価高騰による市民の消費行動への影響や、市の講座等によるごみの減量・再資源化の啓発活動の推進による意識の向上などによるものと推測される。 【成果指標3】ごみ抑制の啓発のための取組についての評価 ・令和7年度（単年度）：66回（前年度（65回）比：1回の増） ・環境部だけでなく庁内全体での啓発も進んでいる。引き続き多様な機会と手法で啓発を進めていく。 【成果指標4】廃棄物減量等推進員年間のべ活動数についての評価 ・令和7年度：357回（前年度比：33回の増） ・報告書の提出方法について「吹田市電子申込システム」でも提出できるようにしたため、提出者数が増加した。		【財務諸表に基づいた評価】 ・経常費用の主なものについては、物件費が58,278千円（31.0%）、減価償却費が47,119千円（25.0%）、負担金・補助金・交付金等が33,775千円（18.0%）となっている。負担金・補助金・交付金等が減額した主な理由は再生資源集団回収の回収量が減少したことによる報償費の減である。 ・物件費の内訳は、委託料が98.7%を占めており、大部分は資源リサイクルセンターの指定管理委託料50,922千円である。資源リサイクルセンターは、広場やエレベータの改修工事により、施設老朽化率が7.5ポイント低下（85.5%→78.0%）。
--	--	--

III 課題と今後の取組

令和7年4月から、持続可能な航空燃料であるSAFの原料となる廃食用油回収の取組の拡大を進め、脱炭素社会及び循環型社会の実現を目指しており、効果的な啓発や回収拠点の増設が必要である。また、ごみ減量の観点から更なる分別の徹底等、市民への啓発方法等を検討する必要がある。 食品ロス削減については、食品ロス削減推進計画に基づき、引き続き、市民向け講習会やフードドライブを積極的に開催するなど、食品ロス削減に関する情報提供や啓発を行う。 再生資源集団回収は、新聞・雑誌の発行部数減の影響等によ	り減少しているが、ごみ減量、再資源化に寄与することから、引き続き集合住宅の建設等に合わせた団体数の増加等に取り組んでいく必要がある。 廃棄物減量等推進員の活動については、各地域での活動内容の周知方法や、活動に役立つ研修の充実などに取り組むことで、各推進員の活動の活発化を図っていく。 資源リサイクルセンターは、最新の知見を踏まえたごみの減量、再資源化及び再生利用の啓発、その他の環境問題に取り組むなど、継続して市民の循環型社会及び脱炭素社会についての理解と認識を深める啓発施設としての役割を果たしていく。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	4,473	4,042	△431
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,473	4,042	△431
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	36,997	34,629	△2,368
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	259,152	443,930	184,778	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	36,997	34,629	△2,368
建物・工作物	259,152	443,930	184,778	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	41,470	38,671	△2,799
無形固定資産	-	-	-	純資産	756,482	944,060	187,578
インフラ資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	36,997	34,629	△2,368
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
重要物品	0	0	0	負債の部合計	41,470	38,671	△2,799
図書館資料	-	-	-	純資産	756,482	944,060	187,578
投資その他の資産	538,800	538,800	0	地方債	-	-	-
出資金	538,800	538,800	0	長期借入金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	退職手当引当金	36,997	34,629	△2,368
基金	-	-	-	リース債務	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	797,952	982,730	184,778
資産の部合計	797,952	982,730	184,778				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	551	229	420	191
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	13	13	-	△13
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	404	526	519	△7
経常収入 小計 (a)	967	767	939	171
経常費用				
給与関係費	41,126	46,920	45,906	△1,015
物件費	51,942	50,748	58,278	7,531
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	39,211	36,339	33,775	△2,564
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	47,119	47,119	47,119	0
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,619	4,473	4,042	△431
退職手当引当金繰入額	15,412	7,352	△979	△8,331
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	198,428	192,950	188,140	△4,810
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△197,461	△192,182	△187,201	4,981
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△197,461	△192,182	△187,201	4,981
一般財源充当額	135,126	139,868	136,263	△3,605
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△62,335	△52,314	△50,938	1,376

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	967	767	939	171
行政サービス活動支出	136,093	140,636	143,821	3,185
行政サービス活動収支差額	△135,126	△139,868	△142,882	△3,014
投資活動収入	-	-	6,619	6,619
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	6,619	6,619
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△135,126	△139,868	△136,263	3,605
一般財源充当額	135,126	139,868	136,263	△3,605
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【BS】 建物・工作物	資源リサイクルセンター 443,930千円 (減価償却による47,119千円の減及び増改築による231,897千円の増)
【PL】 経常収入/使用料及び手数料	資源リサイクルセンター使用料 420千円 (191千円の増)
【PL】 負担金・補助金・交付金等	再生資源集団回収報償金 33,707千円 (2,631千円の減)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 519 円 実績 382,336 人	502 円 384,302 人	487 円 385,999 人
	コスト 円	円	円
分析内容	市民1人あたりのコストは487円。 令和8年3月31日現在の人口で算出。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	44,936	604	5.20
会計年度任用等	4,032		
特別職非常勤	-		
合計	48,968		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		82.9	85.5	78.0	△7.5
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		11.1	10.8	9.3	△1.5
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.3	0.1	0.2	0.1
一般財源充当比率		99.3	99.5	94.7	△4.8

令和7年度（2025年度）

管理事業名	ごみ処理事業				総合計画 の体系		大綱 5 環境			
							政策 1 環境先進都市のまちづくり			
							施策 2 資源を大切に作る社会システムの形成			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	2	清掃費	(目)	2	塵芥処理費
部局名	環境部	予算執行 所属	環境政策室・事業課・資源循環エネルギーセンター・破碎選別工場							

事業の目的と概要

【目的】

・廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）に基づき市民の生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。

【概要】

・大阪湾広域廃棄物埋立処分場の環境保全対策等を含む施設整備に対する出資、家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬、ごみ減量・再資源化を促進し分別排出の徹底、一般廃棄物のうち、燃焼ごみの焼却処理及び残灰、溶融処理物の処理、一般廃棄物のうち、燃焼ごみ以外を破碎選別し、燃焼ごみの減量と資源化率の向上、廃棄物処理施設整備費基金の積立

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
ごみ総排出量	t	102,558	102,126	101,566	市が破碎・選別や焼却処理するごみの排出量
リサイクル率	%	16.0	17.7	17.3	リサイクルした量のごみ全体に占める割合

II 活動実績・成果

【成果指標1】ごみ総排出量についての評価 ・令和7年度：101,566t（前年度比 0.55%の減） ・令和4年2月に策定した第3次一般廃棄物処理基本計画において、ごみ総排出量を令和10年度までに98,920tまで削減する目標を設定。 ・人口及び世帯数は増加しているが、市民一人当たりのごみ排出量は低下しており、ごみ排出量は前年度に比べ横ばいとなっている。 【成果指標2】リサイクル率についての評価 ・令和7年度：17.3%（前年度比 0.4ポイントの減） ・リサイクル率減少の主な要因については、集団回収量の減少である。		【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用のうち、物件費は3,900,225千円（前年度比：13,563千円の増、0.3%の増）。 ・経常収入のうち、使用料及び手数料は352,626千円（前年度比：1,822千円の減、0.5%の減）。 ・事業課庁舎の施設老朽化比率は、97.9%となっていることから大規模改修を実施している。
--	--	---

III 課題と今後の取組

本事業は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の目的である「環境保全と公衆衛生の向上」を果たすため、市民生活に密着した欠くことのできない事業である。世帯数が増加しているため塵芥収集運搬委託料は増加しているが、継続的かつ安定した事業を実施していくため、コストの適切な管理に努める必要がある。 また、事業課庁舎は建設後51年が経過し老朽化が進んでいるため大規模改修を実施している。事業の遂行に不可欠な車両の老朽化も進んでいるため、計画的に車両の更新を行う	ことも必要である。 破碎選別工場については建設後33年が経過しており令和6年度から令和7年度にかけて建築・電気設備の改修工事を実施している。資源循環エネルギーセンターについても建設から約17年経過しており、令和7年度から、基幹的設備機能回復工事を開始している。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
現金預金	-	-	-	地方債	193,932	208,906	14,974
未収金	-	-	-	短期借入金	100,842	103,721	2,879
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	未払金	81,910	85,095	3,185
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	11,179	20,089	8,910
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債			
有形固定資産	12,832,887	12,073,734	△759,153	地方債	2,118,884	2,322,372	203,488
土地	3,004,591	3,004,591	-	長期借入金	1,374,663	1,505,741	131,079
建物・工作物	9,650,434	8,934,826	△715,608	退職手当引当金	-	-	-
リース資産	61,360	101,093	39,733	リース債務	694,040	735,627	41,586
建設仮勘定	116,502	33,224	△83,278	その他固定負債	50,181	81,004	30,823
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	2,312,816	2,531,278	218,462
インフラ資産	-	-	-	純資産			
有形固定資産	-	-	-	重要物品	16,292,932	16,238,158	△54,775
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	5,771,623	6,695,702	924,080
重要物品	1,239	0	△1,239	長期貸付金	400	400	-
図書館資料	-	-	-	基金	5,771,223	6,695,302	924,080
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	400	400	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	18,605,749	18,769,436	163,687
基金	5,771,223	6,695,302	924,080				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	18,605,749	18,769,436	163,687				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	352,254	354,448	352,626	△1,822
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	13	1,609	1,081	△528
寄附金	94,382	87,428	118,366	30,938
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	2,262	13,538	24,080	10,542
その他	573,296	523,460	604,944	81,483
経常収入 小計(a)	1,022,208	980,483	1,101,096	120,614
経常費用				
給与関係費	892,088	924,686	969,117	44,431
物件費	3,642,912	3,886,661	3,900,225	13,563
維持補修費	779,727	1,138,218	1,059,481	△78,737
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	717	654	709	56
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,065,183	1,168,167	892,721	△275,445
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	76,437	81,910	85,095	3,185
退職手当引当金繰入額	40,082	67,252	71,090	3,838
支払利息	11,271	12,144	11,457	△687
その他	4,109	-	-	-
経常費用 小計(b)	6,512,526	7,279,692	6,989,895	△289,797
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△5,490,318	△6,299,209	△5,888,799	410,410
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	62,181	-	-	-
特別収入 小計(d)	62,181	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	0	0	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	0	0	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	62,181	△0	△0	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△5,428,137	△6,299,209	△5,888,799	410,410
一般財源充当額	5,505,873	6,208,502	6,065,922	△142,580
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	77,736	△90,708	177,122	267,830

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,022,208	948,764	1,101,063	152,299
行政サービス活動支出	5,436,977	6,095,276	6,052,403	△42,874
行政サービス活動収支差額	△4,414,770	△5,146,512	△4,951,340	195,172
投資活動収入	62,181	10,000	-	△10,000
投資活動支出	1,189,132	886,590	1,234,357	347,767
投資活動収支差額	△1,126,951	△876,590	△1,234,357	△357,767
財務活動収入	285,800	54,700	234,800	180,100
財務活動支出	249,952	240,100	115,025	△125,075
財務活動収支差額	35,848	△185,400	119,775	305,175
収支差額 合計	△5,505,873	△6,208,502	△6,065,922	142,580
一般財源充当額	5,505,873	6,208,502	6,065,922	△142,580
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建設仮勘定	【新規】事業課庁舎大規模改修工事 33,224千円
【BS】 基金	廃棄物処理施設整備基金 6,695,302千円 (924,080千円の増)
【PL】 受取利息及び配当金	廃棄物処理施設整備基金預金利子 231千円 廃棄物処理施設整備基金公債利子 23,848千円
【PL】 維持補修費	資源循環エネルギーセンター管理事業修繕料 1,018,412千円(77,177千円の減)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ごみ1t	コスト 63,501円 実績 102,558円	コスト 71,281円 実績 102,126円	コスト 68,821円 実績 101,566円
市民1人	コスト 17,034円 実績 382,336人	コスト 18,943円 実績 384,302人	コスト 18,109円 実績 385,999人
分析内容	ごみ1tあたりのコストは、68,821円。 市民1人あたりのコストは、18,109円。 令和8年3月31日現在の人口で算出。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	1,071,485	37,830	110.47
会計年度任用等	53,817	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	1,125,302	-	-

分析指標 (単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		63.0	67.0	69.6	2.6
施設維持補修費比率		2.7	3.9	3.6	△0.3
経常費用対公共資産比率		22.3	24.9	23.8	△1.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		5.4	4.9	5.0	0.1
一般財源充当比率		80.1	86.0	82.0	△4.0

令和7年度（2025年度）

管理事業名	し尿処理事業				総合計画 の体系		大綱 5 環境			
							政策 1	環境先進都市のまちづくり		
							施策 2	資源を大切に作る社会システムの形成		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	2	清掃費	(目)	3	し尿処理費
部局名	環境部	予算執行 所属		事業課						

事業の目的と概要

【目的】

・廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）及び浄化槽法に基づき、し尿及び浄化槽汚泥等を適切に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。

【概要】

・し尿収集運搬処理事業（汲取家庭及び仮設トイレのし尿収集運搬、浄化槽汚泥等の搬入及び許可、浄化槽保守点検業登録簿作成）

・事業課業務グループ庁舎施設管理事業（事業課業務グループ庁舎の維持管理業務）

・公衆便所維持管理事業（高浜神社内公衆便所の維持管理業務）

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
し尿収集延件数	件	4,970	3,635	2,860	年間し尿収集延件数
浄化槽汚泥等搬入延件数	件	412	416	392	年間浄化槽汚泥等搬入延件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】 し尿収集延件数についての評価 ・し尿収集は、地域ごとに収集日を定めた2週間に1回の定曜日収集とあわせて、工事現場等の仮設トイレの収集を行う。 ・令和7年度のし尿収集延件数は、2,860件(前年度比：775件減) 内訳として、一般家庭509件減、仮設トイレ266件減 【成果指標2】 浄化槽汚泥等搬入延件数についての評価 ・浄化槽清掃業許可業者から清掃届を受付け、汚泥等の搬入を行う。 清掃回数は年度により変動があり、令和7年度の浄化槽汚泥等搬入延件数は、392件(前年度比：24件減)	【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用の構成割合は、給与関係費57,819千円の占める割合が高く、ほか物件費29,223千円、負担金・補助金・交付金等6,419千円、減価償却費5,436千円などとなっている。 ・物件費の主な内訳として、委託料が27,514千円で多くを占め、主な内容はし尿収集運搬業務委託料が26,004千円、庁舎機械警備業務委託料などの施設管理委託料が1,280千円となっている。 ・経常収入の内訳については、使用料及び手数料のし尿処理手数料が4,851千円、一般廃棄物処理業許可申請手数料170千円（隔年更新次回R9）、浄化槽清掃業許可申請手数料170千円（隔年更新次回R9）、許可書再交付手数料0千円、浄化槽保守点検業登録申請審査手数料623千円、登録証書換え申請審査手数料3千円となっている。 ・分析指標の施設老朽化比率は96.1%で、事業課業務グループ庁舎の老朽化率が高い。
--	---

III 課題と今後の取組

本事業は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）及び浄化槽法に基づき、し尿及び浄化槽汚泥等を適正に処理し、「生活環境の保全及び公衆衛生の向上」を果たすため、市の責務として必要である。公共下水道普及に伴い、し尿収集件数や収集量が減少していく中で、し尿収集運搬業務の全面委託やし尿処理施設の廃止など、トータルコストの削減や事業の効率化を図っている。今後も、し尿収集体制の確保や浄化槽汚泥等の受入れなど安定的で継続可能な事業運営が重要である。	事業課業務グループ庁舎は平成15年度末で廃止となった旧化学処理場（し尿処理施設）を使用しており、建設後50年が経過していることから、建替えや大規模改修が必要である。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	5,050	5,441	391
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,050	5,441	391
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	43,008	46,616	3,608
有形固定資産	159,663	154,227	△5,436	地方債	-	-	-
土地	134,145	134,145	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	25,517	20,082	△5,436	退職手当引当金	43,008	46,616	3,608
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	50	50	-	負債の部合計	48,058	52,057	3,999
有形固定資産	-	-	-	純資産	111,655	102,220	△9,434
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	43,008	46,616	3,608
重要物品	-	-	-	リース債務	-	-	-
図書館資料	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	159,713	154,277	△5,436
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	159,713	154,277	△5,436				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	5,085	4,809	5,817	1,008
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	44	-	-	-
経常収入 小計(a)	5,129	4,809	5,817	1,008
経常費用				
給与関係費	53,577	54,883	57,819	2,936
物件費	29,416	33,470	29,223	△4,247
維持補修費	297	1,312	284	△1,029
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	6,993	6,643	6,419	△224
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,436	5,436	5,436	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,704	5,050	5,441	391
退職手当引当金繰入額	9,447	4,295	5,478	1,183
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	109,871	111,089	110,099	△990
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△104,742	△106,280	△104,282	1,998
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△104,742	△106,280	△104,282	1,998
一般財源充当額	91,206	99,703	94,848	△4,855
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△13,536	△6,577	△9,434	△2,858

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,129	4,809	5,817	1,008
行政サービス活動支出	96,335	104,512	100,665	△3,847
行政サービス活動収支差額	△91,206	△99,703	△94,848	4,855
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△91,206	△99,703	△94,848	4,855
一般財源充当額	91,206	99,703	94,848	△4,855
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	事業課業務グループ庁舎の減価償却による5,436千円の減
【PL】 使用料及び手数料	し尿処理手数料 4,851千円 一般廃棄物処理業許可申請手数料 170千円 浄化槽清掃業許可申請手数料 170千円 浄化槽保守点検業登録申請審査手数料 623千円
【PL】 負担金・補助金・交付金等	し尿処理負担金 6,419千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
し尿及び浄化槽汚泥等1ℓ	コスト 58円	62円	63円
	実績 1,884,240ℓ	1,794,270ℓ	1,736,410ℓ
	コスト 円	円	円
	実績		
分析内容	し尿及び浄化槽汚泥等1ℓあたり63円。 収集量の減少により単価が増加している。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	68,737	2,264	7.00
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	68,737	-	-

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		94.1	95.1	96.1	1.0
施設維持補修費比率		0.1	0.3	0.1	△0.2
経常費用対公共資産比率		21.1	21.3	21.2	△0.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		4.6	4.3	5.3	1.0
一般財源充当比率		94.7	95.4	94.2	△1.2

令和7年度（2025年度）

管理事業名	労働事業				総合計画 の体系		大綱 7 都市魅力			
							政策 1 地域経済の活性化を図るまちづくり			
							施策 2 就労と働きやすい環境づくりへの支援			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	5	労働費	(項)	1	労働諸費	(目)	1	労働諸費
部局名	都市魅力部	予算執行 所属	地域経済振興室							

事業の目的と概要

【目的】

勤労者及び事業主に対して、労働環境の向上や課題解決に向けた支援を行うとともに、求職者に対する就労支援を実施することで、雇用の安定及び確保を図る。

【概要】

- ・勤労者等を対象とした労働相談を実施するとともに、労働関係全般に関する情報提供として、啓発事業やセミナーを実施する。
- ・JOBナビすいたにおいて、就労に向けた相談支援、面接会、職業紹介等を実施する。

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
就労相談件数	人	3,690	3,839	3,610	JOBナビすいた及び地域就労支援センター利用者の就労相談件数
特定求職者雇用開発助成金申請件数	件	27	20	17	特定求職者雇用開発助成金の申請に必要な職業紹介証明書の発行件数
労働相談件数	件	91	94	115	弁護士及び社会保険労務士による労働相談の件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】就労相談件数についての評価 ・相談件数3,610件（前年度比：229件減） - 相談件数は前年度より減少したものの、就労への阻害要因が複雑化・多様化する中で、相談者の個々の状況に応じたきめ細やかな支援を実施。 【成果指標2】特定求職者雇用開発助成金申請件数についての評価 ・申請件数17件（前年度比：3件減） 【成果指標3】労働相談件数についての評価 ・相談件数115件（前年度比：21件増） 【財務諸表に基づいた評価】 ・JOBナビすいた（相談コーナー）運営業務において、システム更新やホームページリニューアル等に伴う委託料の増額により物件費が増加（26,787千円→29,359千円） ・事業の財源の大半は一般財源であるが、特定財源として総合相談事業交付金（府支出金）が実績に応じて交付（6,478千円→6,980千円）		
---	--	--

III 課題と今後の取組

一般求職者及び様々な阻害要因を抱える就職困難者に対して、就労から定着に至るまでの支援を一貫して実施するために、庁内部局との役割整理や関係機関との連携強化に取り組む必要がある。今後も、一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな就労支援を継続して実施していく。 また、働き方改革関連法をはじめとする労働に関する知識や制度等について、事業者や労働者へ最新情報を届けるため、引き続き効果的な情報発信に取り組んでいく必要がある。		
---	--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	1,326	2,398	1,072
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,326	2,398	1,072
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	13,696	17,154	3,458
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	13,696	17,154	3,458
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	15,022	19,551	4,530
無形固定資産	151	151	-	純資産	△14,870	△19,400	△4,530
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	151	151	-	純資産の部合計	△14,870	△19,400	△4,530
				負債及び純資産の部合計	151	151	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	5,762	6,478	6,980	502
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	154	105	114	9
経常収入 小計(a)	5,916	6,583	7,094	511
経常費用				
給与関係費	32,175	38,362	42,382	4,020
物件費	22,385	26,787	29,359	2,572
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,745	1,700	1,608	△93
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,403	1,326	2,398	1,072
退職手当引当金繰入額	△5,184	2,572	4,146	1,573
支払利息	-	-	-	-
その他	0	-	-	-
経常費用 小計(b)	52,523	70,747	79,892	9,145
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△46,607	△64,164	△72,798	△8,634
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△46,607	△64,164	△72,798	△8,634
一般財源充当額	53,021	62,783	68,268	5,485
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,414	△1,381	△4,530	△3,149

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,916	6,583	7,094	511
行政サービス活動支出	58,937	69,366	75,362	5,996
行政サービス活動収支差額	△53,021	△62,783	△68,268	△5,485
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△53,021	△62,783	△68,268	△5,485
一般財源充当額	53,021	62,783	68,268	5,485
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】府支出金	総合相談事業交付金 大阪府の予算額に対して、各市町村の実績に応じて配分されるため、毎年交付金額が異なる。
【PL】物件費	JOBナビすいた(相談コーナー)運営業務において、システム更新やホームページリニューアルに伴う増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市内労働力人口	302 円	407 円	460 円
口1人	実績 173,775 人	173,775 人	173,775 人
	コスト 円	円	円
	実績		
分析内容	市内労働力人口：173,775人(満15歳以上の人口のうち、市内在住の就業可能者数) 【令和2年度国勢調査の数値より】		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	26,595	19	2.58
会計年度任用等	22,330		
特別職非常勤	-		
合計	48,925		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		90.0	90.5	90.6	0.1

令和7年度（2025年度）

管理事業名	勤労者会館事業				総合計画 の体系	大綱 7 都市魅力				
						政策 1	地域経済の活性化を図るまちづくり			
						施策 2	就労と働きやすい環境づくりへの支援			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	5	労働費	(項)	1	労働諸費	(目)	2	勤労者会館費
部局名	都市魅力部	予算執行 所属	地域経済振興室							
事業の目的と概要										
【目的】 勤労者の福祉の増進と雇用の安定のために設置された施設である勤労者会館において、指定管理者による運営の元、施設の設置目的を効果的に達成するため、勤労者の文化教養の向上、健康の増進、余暇利用の充実にかかる必要な情報の提供及び知識・技能の習得を図るための各種講座を実施している。										
【概要】 ・指定管理による運営管理										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
勤労者による貸室利用割合	%	57.7	57.6	58.2	利用件数全体のうち、勤労者の貸室利用の割合
プール利用者数	人	33,014	34,922	33,285	プールの利用者数
市が主催または共催で実施する雇用・労働に関するイベントの数	件	7	7	6	勤労者会館で、市が主催または共催で実施する就職面接会や労働関係セミナーなどのイベント数
市が主催または共催で実施する雇用・労働に関するイベントの参加者数	人	57	75	73	勤労者会館で、市が主催または共催で実施する就職面接会や労働関係セミナーなどのイベントに参加した人数

II 活動実績・成果

※指標「勤労者による貸室利用割合」の令和6年度実績を修正 【成果指標1】勤労者による貸室利用割合の評価 0.6ポイント増 ・貸室総利用件数、勤労者利用件数共に減少。 ・貸室総利用件数5,166件（前年度比：226件の減） 貸室勤労者件数3,010件（前年度比：96件の減） 貸室の総利用件数は減少したものの、勤労者による利用割合が僅かに上昇した。勤労者の福祉の増進等を目的にした施設であることから、令和8年度実施に向けて、利用者に加え、これまで利用されたことのない方に対するニーズ調査を検討することとなった。 【成果指標2】プール利用者数についての評価 ・プール利用者数33,285人（前年度比：1,637人の減） 【成果指標3・4】イベントの数及び参加者数についての評価 ・イベントの数6件（前年度比：1件の減） ・イベントの参加者数73人（前年度比：2人の減） 【財務諸表に基づいた評価】 ・施設利用者が減少したことに伴い、使用料が減少。	
---	--

III 課題と今後の取組

会議室等の貸室や屋内プールの利用者については、年度による多少はあるが、概ね横ばい状況が続いている。勤労者の利用割合向上に向けて、現利用者のニーズに加え、利用されたことのない方が求める新たなニーズも把握する事で、訴求力のある事業を検討し、利用者の増加に繋げたい。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	10,239	9,957	△283
現金預金	-	-	-	地方債	9,229	9,257	28
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,010	700	△310
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	160,710	148,231	△12,480
有形固定資産	739,355	693,393	△45,962	地方債	151,494	142,237	△9,257
土地	53,936	53,936	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	685,419	639,457	△45,962	退職手当引当金	9,216	5,993	△3,223
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	170,950	158,187	△12,762
インフラ資産	-	-	-	純資産	568,828	535,447	△33,381
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	423	242	△181				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	739,778	693,635	△46,143	純資産の部合計	568,828	535,447	△33,381
				負債及び純資産の部合計	739,778	693,635	△46,143

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	16,188	18,267	17,441	△826
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	48	136	192	56
経常収入 小計 (a)	16,236	18,403	17,633	△770
経常費用				
給与関係費	6,523	11,331	7,143	△4,188
物件費	101,280	102,854	104,013	1,159
維持補修費	7,079	-	968	968
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	35	7	29	22
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	46,143	46,143	46,143	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	605	1,010	700	△310
退職手当引当金繰入額	471	4,533	△2,982	△7,515
支払利息	537	510	482	△28
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	162,674	166,388	156,496	△9,892
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△146,438	△147,985	△138,863	9,122
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△146,438	△147,985	△138,863	9,122
一般財源充当額	109,254	106,855	105,482	△1,373
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△37,184	△41,130	△33,381	7,749

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	16,236	18,403	17,633	△770
行政サービス活動支出	116,316	116,056	113,886	△2,170
行政サービス活動収支差額	△100,080	△97,653	△96,253	1,401
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	9,174	9,202	9,229	28
財務活動収支差額	△9,174	△9,202	△9,229	△28
収支差額 合計	△109,254	△106,855	△105,482	1,373
一般財源充当額	109,254	106,855	105,482	△1,373
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】 使用料及び手数料	貸室、プールともに利用者が減少したことに伴う使用料の減
【PL】 維持補修費	玄関自動扉開閉装置修繕業務を実施したことに伴う増
【CF】 財務活動支出	勤労者会館大規模改修（令和3年度完成）に係る地方債の償還に伴う増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設利用1人	コスト 1,631 円 実績 99,723 人	コスト 1,534 円 実績 108,475 人	コスト 1,507 円 実績 103,836 人
開館1日	コスト 464,782 円 実績 350 日	コスト 478,126 円 実績 348 日	コスト 450,997 円 実績 347 日
分析内容	利用者は4,639人減少したものの、給与関係費等が減少したことにより、1人当たりのコストが27円下がり、1日当たりのコストは27,129円下がった。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	4,860	-	0.90
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	4,860	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		49.8	53.0	56.1	3.1
施設維持補修費比率		0.5	-	0.1	0.1
経常費用対公共資産比率		11.2	11.4	10.7	△0.7
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		10.0	11.0	11.1	0.1
一般財源充当比率		87.1	85.3	85.7	0.4

令和7年度（2025年度）

管理事業名	農業委員会事業				総合計画 の体系		大綱		-	
							政策		-	
							施策		-	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	6	農業費	(項)	1	農業費	(目)	1	農業委員会費
部局名	農業委員会事務局	予算執行 所属		農業委員会事務局						
事業の目的と概要 農地保全と有効利用に向けた活動の促進及び農業者への制度周知などを農業委員一人一人が適正に執行できるよう、農地法及びその他関係法令に基づいた事務処理を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
農業委員活動	回	513	503	533	農地法に係る現地確認、相談、指導等の農業委員の活動記録カードの集計

II 活動実績・成果

【成果指標1】農業委員活動 ・令和7年度活動実績 533回 令和6年度よりやや増加した。 ・日頃の農業委員の迅速な農地の現況調査や戸別訪問により、市内農地の実態を把握し、農地法等の法令事務の適正な執行と耕作指導等による農地の適正管理が維持できている。	
---	--

III 課題と今後の取組

事務局全職員が地域経済振興室の農業担当と兼務であり、必要最小限の人数で法制度に則った業務を実施している。 農業委員会は農地法に基づく法定事務の執行及び農業者の公的代表機関であり、農業者間の利用調整と農地の有効利用促進や遊休農地の発生防止のために必要な組織であり、今後も事業を継続していく。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B/S】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	1,551	1,865	314
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,551	1,865	314
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	13,891	15,983	2,092
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	13,891	15,983	2,092
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	15,442	17,848	2,406
有形固定資産	-	-	-	純資産	△15,442	△17,848	△2,406
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△15,442	△17,848	△2,406
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P/L】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	871	883	886	3
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	28	26	33	7
経常収入 小計(a)	899	909	919	10
経常費用				
給与関係費	28,542	27,323	29,941	2,618
物件費	535	588	480	△109
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	272	272	272	0
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,613	1,551	1,865	314
退職手当引当金繰入額	1,199	589	2,733	2,144
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	32,161	30,324	35,292	4,967
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△31,262	△29,415	△34,372	△4,957
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△31,262	△29,415	△34,372	△4,957
一般財源充当額	30,744	30,018	31,966	1,948
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△518	603	△2,406	△3,009

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C/F】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	899	909	919	10
行政サービス活動支出	31,643	30,927	32,885	1,958
行政サービス活動収支差額	△30,744	△30,018	△31,966	△1,948
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△30,744	△30,018	△31,966	△1,948
一般財源充当額	30,744	30,018	31,966	1,948
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】給与関係費	主な増額理由は、再任用職員(短時間勤務)が正規職員に変わったことによるもの
【PL】物件費	令和6年度は農業委員現地研修会に係るバスの使用料が発生したが、令和7年度は行わなかったため。

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 84 円 実績 382,336 人	コスト 79 円 実績 384,302 人	コスト 91 円 実績 385,999 人
市内農地	コスト 74,619 円	コスト 71,183 円	コスト 83,236 円
所有1世帯	実績 431 世帯	実績 426 世帯	実績 424 世帯

分析内容 再任用職員(短時間勤務)が正規職員に変わったため、人件費が増加し前年度よりコストが増加した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	24,191	545	2.40
会計年度任用等	857		
特別職非常勤	9,492		
合計	34,540		

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.2	97.1	97.2	0.1